

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	公害健康被害補償事業	重点評価区分		担当部	保健所
				担当課	地域保健課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和50年度	根拠法令	公害健康被害の補償等に関する法律
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独（直営）
対象者	公害認定患者		
裁量区分	なし（公害健康被害の補償等に関する法律に基づいているため）		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>指定疾病（慢性気管支炎・気管支ぜん息・ぜん息性気管支炎・肺気しゅ）の医療給付の更新（3年毎）及び障害等級の見直し（毎年）の申請受付 認定審査会で審査 決定 結果通知。被認定者には、補償給付（療養給付・療養手当・障害補償費・遺族補償費など）を行う。療養給付は、医療機関・薬局から請求のあった診療報酬明細書等について算定誤り、重複請求等の一次点検（専門業者委託）後、診療報酬審査会で審査・決定し支払う。</p> <p>【審査会】〔委員〕 認定 14名（医師12名、弁護士2名） 診療報酬 7名（医師5名、薬剤師2名）〔開催〕毎月各1回</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	健康づくり
	意図	健康や病気に関して身近に相談することができ、自ら健康づくりに取り組んでいる。
事務事業意図		補償の給付や審査事務処理が、適正かつ迅速に行われている。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
診療報酬・認定審査会の開催回数	診療報酬・認定審査会の開催回数	回	目標	24	24	24
			実績	24	24	24
診療報酬・認定審査会での年間審査件数	診療報酬・認定審査会での年間審査件数	件	目標	17,900	18,700	18,000
			実績	19,290	18,694	18,027

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
診療報酬審査・認定審査・療養給付支給の総件数	診療報酬審査・認定審査・療養給付支給の総件数	件	目標	46,900	47,800	45,500
			実績	48,404	46,581	44,915
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	26,038	26,059	23,976
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	927,920	925,129	887,526
一般財源（a）		千円	39,603	36,755	37,827
支出	直接事業費（b）	千円	967,416	962,428	923,814
	委員報酬	千円	3,868	3,828	3,806
	消耗品費	千円	136	171	125
	印刷製本費	千円	548	469	266
	通信運搬費	千円	1,347	1,279	1,246
	手数料	千円	10,292	9,907	9,565
	委託料	千円	20,470	19,111	18,445
	使用料及び賃借料	千円	2,344	2,315	2,504
	扶助費	千円	928,411	925,348	887,857
	職員人件費（c）	千円	26,145	25,515	25,515
	人件費	千円	26,145	25,515	25,515
		人	3.15	3.15	3.15
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	2,835	2,205	2,835
	減価償却費	千円	0	0	0
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	2,835	2,205	2,835	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	996,396	990,148	952,164	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		延べ助成件数（診療報酬審査・認定審査・療養給付支給の総件数）		
実績数値（g）	件	48,404	46,581	44,915
単位あたり区単コスト（a/g）	円	818	789	842
単位あたりコスト（f/g）	円	20,585	21,256	21,199

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表(基本)

事務事業名	インフルエンザ予防接種費支給	重点評価区分	担当部	保健所
			担当課	地域保健課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成18年度	根拠法令	公害健康被害の補償等に関する法律
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独(直営)
対象者	公害認定患者で予防接種法施行規則の対象者		
裁量区分	なし(公害健康被害の補償等に関する法律に基づくため)		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	被認定者のうち予防接種法に規定する該当者あてに案内を送付 インフルエンザ予防接種を接種後、申請書に予防接種に係る費用であることが確認できる領収書を添付し申請 審査後適当と認められた場合提出されている公害健康被害補償に基づく口座に振り込む。 【助成金額】1名1年度につき1回2,200円を限度とする。		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	健康づくり
	意図	健康や病気に関して身近に相談することができ、自ら健康づくりに取り組んでいる。
事務事業意図		インフルエンザ予防接種を受けることにより、被認定者のインフルエンザへのり患防止になっている。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
対象者のうち実施者の割合(助成者)	予防接種実施者	%	目標	40.00	40.00	40.00
			実績	46.09	46.42	51.48
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
対象者数	予防接種対象者数	人	目標	350	350	350
			実績	345	336	336
助成者数	予防接種助成者数	人	目標	140	140	180
			実績	159	156	173
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	285	276	1,004
一般財源（a）		千円	760	742	1,130
支出	直接事業費（b）	千円	381	370	1,486
	消耗品費	千円	4	6	5
	通信運搬費	千円	35	32	104
	委託料	千円	0	0	146
	扶助費	千円	342	332	1,231
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	664	648	648
	人件費	千円	664	648	648
		人	0.08	0.08	0.08
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	72	56	72
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	72	56	72	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）		千円	1,117	1,074	2,206

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		延べ助成件数		
実績数値（g）	件	159	156	173
単位あたり区単コスト（a/g）	円	4,780	4,756	6,532
単位あたりコスト（f/g）	円	7,025	6,885	12,751

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	母子医療給付事業	重点評価 区分	—	担当部	子育て支援部
				担当課	子ども家庭支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和50年度（都より移管）	根拠法令	母子保健法20条、障害者自立支援法58条、児童福祉法20条
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独（直営）
対象者	18歳未満の乳幼児、妊娠中の母親、特定不妊治療を受けている方		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>【概要】 2000g以下の未熟児や18歳未満の乳幼児、妊娠高血圧症候群等の対象者に医療費助成をおこなう。また、特定不妊治療の助成を行う。</p> <p>【活動内容】 妊娠高血圧症候群等医療助成 妊娠高血圧症候群等に罹患している妊婦で26日以上入院治療が必要な方又は所得税3万円以下の世帯の方に医療費の自己負担分を医療給付する。 養育医療 低体重(2,000g以下)で出生した乳児で入院加療が必要な場合に医療費を給付する。（所得により一部自己負担） 乳幼児健康診査の結果、疾病の疑いのある乳幼児が専門医療機関で検査する検査料を医療給付する。 育成医療・療育給付 18歳未満で身体に障害のある児童に対し機能回復に必要な医療費を給付し、結核にかかっている児童に対しては治療に必要な医療費などの給付を行う。（所得により一部自己負担） 特定不妊治療費助成 東京都特定不妊治療助成の認定を受けた方で葛飾区に居住する区民に10万円を限度に助成する。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	医療保険・助成
	意図	医療保険が安定的に運営され、必要とする医療を受けている。
事務事業意図		未熟児等の入院医療費の助成、特定不妊治療や里帰り出産等妊婦健康診査費用助成を行い、必要な医療を受けられるようにする。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
妊娠高血圧＋未熟児養育＋育成＋療育医療交付数	医療費助成交付数	人	目標	150	150	150
			実績	138	136	125
乳幼児精密票交付数	精密件数	件	目標	160	160	160
			実績	124	129	155

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
不妊治療費助成件数	助成件数	件	目標	100	129	129
			実績	111	145	199

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	4,620	9,804	11,804
	都道府県支出金	千円	3,575	4,626	4,079
	その他	千円	4,650	5,593	3,714
一般財源（a）		千円	35,937	29,517	38,238
支出	直接事業費（b）	千円	40,305	40,619	49,340
	印刷製本	千円	46	22	19
	通信運搬	千円	36	36	35
	委託料	千円	26	33	34
	扶助費	千円	40,197	40,528	49,252
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	8,477	8,921	8,495
	人件費	千円	8,217	8,921	8,495
		人	0.99	1.21	1.19
	再雇用職員	千円	260	0	0
		人	0.10	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	891	707	837
減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	891	707	837
	（控）コスト対象外	千円	0	0	0
トータルコスト（f） （b + c + d + e）		千円	49,673	50,247	58,672

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		延べ助成件数 （養育医療、育成医療、療育医療、妊娠高血圧等受給件数、不妊治療費助成件数）		
実績数値（g）	件	373	410	479
単位あたり区単コスト（a/g）	円	96,346	71,993	79,829
単位あたりコスト（f/g）	円	133,172	122,554	122,489

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	子ども医療費助成事業	重点評価 区分	担当部	子育て支援部
			担当課	子育て支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成6年度	根拠法令	葛飾区子どもの医療費の助成に関する条例
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独（委託）
対象者	区内在住の中学3年生までの児童		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等）	<p>【概要】 健康保険を利用して病院や薬局等で診療や調剤を受けた際の健康保険適用の自己負担分を補助するもの。</p> <p>【活動内容等】 医療証:出生の時は誕生日から、転入の時は転入日からの適用で発行。 ・更新は毎年10月1日。 ・使用方法は、医療機関の窓口に健康保険証と一緒に提示。 ・補助対象外は、保険対象外の医療費、入院時の食事療養費自己負担金、差額ベット代、診断書料等。 小中学生の入院費、通院費助成。 平成19年4月より小学1年から中学3年生までの児童に対し、保険診療自己負担分の補助を従来の入院費助成に加えて通院費助成を開始。手段は乳幼児の医療費助成と同じ。 所得制限なし。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	医療保険・助成
	意図	医療保険が安定的に運営され、必要とする医療を受けている。
事務事業意図		0歳から15歳に到達した年度末までの子どもに対し、健康保険適用による医療費自己負担分を助成することにより、子どもの保健の向上と健やかな育成を図り、もって子育ての支援に資することを目的とする。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
				目標	実績	目標
医療証新規交付数		件	目標	8,600	16,460	15,500
			実績	15,553	15,418	10,018
医療助成件数		件	目標	886,000	966,550	960,800
			実績	922,646	926,400	988,651

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
				目標	実績	目標
交付児童数（年度末）		人	目標	57,000	58,500	58,500
			実績	56,552	56,856	56,933
小1から中3までの医療費助成件数		人	目標	327,000	551,000	545,639
			実績	418,514	445,014	453,866
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	1,911,533	1,897,009	2,020,735
支出	直接事業費（b）	千円	1,876,505	1,862,591	1,988,840
	消耗品費	千円	208	141	103
	印刷製本費	千円	787	700	672
	通信運搬費	千円	2,574	2,721	2,573
	委託料	千円	67,152	81,154	96,222
	扶助費	千円	1,805,784	1,777,875	1,889,270
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	35,028	34,281	31,607
	人件費	千円	35,028	34,281	31,113
		人	4.32	4.33	3.89
	再雇用職員	千円	0	0	494
		人	0.00	0.00	0.19
	間接費（d）	千円	0	137	288
	調整額（e）	千円	3,726	2,905	3,420
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	3,726	2,905	3,420	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	1,915,259	1,899,914	2,024,155	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		延べ助成件数（医療助成件数）		
実績数値（g）	件	922,646	926,400	988,651
単位あたり区単コスト（a/g）	円	2,072	2,048	2,044
単位あたりコスト（f/g）	円	2,076	2,051	2,047

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	ひとり親家庭等医療費助成	重点評価 区分	担当部	子育て支援部
			担当課	子育て支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成2年度	根拠法令	葛飾区ひとり親家庭等の医療費の助成に関する条例
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独（委託）
対象者	区内在住のひとり親の父母等で、高校3年までの児童を扶養している方とその児童		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 ひとり親家庭等の保険診療による医療費の自己負担分を助成する。</p> <p>【活動内容等】 資格取得：申請によりその日から資格取得。（児童扶養手当と同じ所得制限あり） 助成内容：所得制限を設け保険診療の自己負担分を助成。ただし、住民税課税世帯は保険診療の1割を負担する。 有効期間：子が満18歳に到達した年度末まで。ただし身障者手帳1～3級程度及び愛の手帳1～3度程度の子は20歳未満まで</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	医療保険・助成
	意図	医療保険が安定的に運営され、必要とする医療を受けている。
事務事業意図	ひとり親家庭等の保険診療による医療費自己負担分を助成することにより、経済的な負担の軽減を図り、もって保健の向上と福祉の増進に資する。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
医療証新規交付数		件	目標	1,500	1,280	1,200
			実績	1,240	1,173	1,248
医療費助成件数		件	目標	65,000	58,750	58,520
			実績	58,743	60,700	61,492

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
対象者人数		人	目標	4,600	4,809	4,682
			実績	4,669	4,682	4,675
対象者のうち課税者数		人	目標	2,200	2,212	2,254
			実績	2,142	2,254	2,165
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	164,503	167,354	166,593
支出	直接事業費（b）	千円	155,595	159,378	158,632
	消耗品費	千円	36	25	23
	印刷製本費	千円	126	110	117
	通信運搬費	千円	389	343	225
	委託料	千円	3,931	4,531	5,083
	扶助費	千円	151,113	154,369	153,184
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	8,042	7,769	7,758
	人件費	千円	8,042	7,769	7,732
		人	0.98	0.97	0.96
	再雇用職員	千円	0	0	26
		人	0.00	0.00	0.01
	間接費（d）	千円	866	207	203
	調整額（e）	千円	864	665	855
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	864	665	855	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b + c + d + e）		千円	165,367	168,019	167,448

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		延べ助成件数（医療費助成件数）		
実績数値（g）	件	58,743	60,700	61,492
単位あたり区単コスト（a/g）	円	2,800	2,757	2,709
単位あたりコスト（f/g）	円	2,815	2,768	2,723

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表(基本)

事務事業名	保険給付(国民健康保険)	重点評価 区分	担当部	福祉部
			担当課	国保年金課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和34年度	根拠法令	国民健康保険法
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独(委託)
対象者	葛飾区国民健康保険被保険者		
裁量区分	なし(国民健康保険法、国民健康保険法施行令)		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>【概要】 被保険者が医療給付を受けられるよう、保険医療機関からの請求を審査し、医療費を支払う。また、出産育児一時金等の給付を行う。</p> <p>【活動内容】 東京都国民健康保険団体連合会を経由して、保険医療機関が請求する診療等の医療給付を、資格審査・内容審査のうえ医療機関に支払うとともに、保険者(区)に直接申請のあった高額療養費、療養費等を世帯主に支払う。 第三者行為の求償、一部負担金の減免等を行う。 医療費適正化については、レセプト点検員による診療報酬明細書の内容点検を強化する。また、医療費通知を被保険者に発送することで、医療費と自らの健康に関する認識を持ってもらい、医療費の抑制を図る。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	医療保険・助成
	意図	医療保険が安定的に運営され、必要とする医療を受けている。
事務事業意図	被保険者の適切な医療を確保するため、医療給付及び現金給付を行う。 適切に医療給付を行うため、医療費を適正化する。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
給付件数	療養の給付等件数	件	目標	2,182,000	2,211,500	2,256,200
			実績	2,419,280	2,197,311	2,201,853
レセプト点検による財政効果率	(内容点検調査による調整金額 / 診療報酬保険者負担総額) × 100	%	目標	0.46	0.47	0.42
			実績	0.42	0.40	0.35

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
医療費通知(発送世帯数)	(前期発送通数 + 後期発送通数) / 2	世帯	目標	77,000	77,000	77,000
			実績	75,696	76,109	75,936
被保険者1人あたりの給付額	診療報酬保険者負担総額 / 被保険者数	千円	目標	210.00	240.00	230.00
			実績	229.07	216.61	223.56
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	7,717,202	7,895,873	8,119,426
	都道府県支出金	千円	1,502,481	1,438,587	1,336,323
	その他	千円	18,351,690	18,828,411	19,813,270
一般財源（a）		千円	4,952,560	5,481,130	4,782,182
支出	直接事業費（b）	千円	32,445,083	33,532,626	33,949,321
	委託料	千円	144,983	141,662	144,977
	負担金	千円	32,300,100	33,390,964	33,770,853
	非常勤職員報酬	千円	0	0	13,296
	社会保険料	千円	0	0	2,049
	一般賃金	千円	0	0	4,124
	費用弁償	千円	0	0	9
	普通旅費	千円	0	0	35
	消耗品費	千円	0	0	202
	印刷製本費	千円	0	0	2,273
	通信運搬費	千円	0	0	11,256
	使用料及び賃借料	千円	0	0	247
	職員人件費（c）	千円	78,850	111,375	101,880
	人件費	千円	78,850	111,375	99,280
		人	9.50	13.75	12.80
	再雇用職員	千円	0	0	2,600
		人	0.00	0.00	1.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	8,550	9,625	10,620
	トータルコスト（f） （b+c+d+e）	減価償却費	千円	0	0
金利		千円	0	0	0
退職給与引当		千円	8,550	9,625	10,620
（控）コスト対象外		千円	0	0	0
トータルコスト（f） （b+c+d+e）		千円	32,532,483	33,653,626	34,061,821

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		給付件数		
実績数値（g）	件	2,419,280	2,197,311	2,201,853
単位あたり区単コスト（a/g）	円	2,047	2,494	2,172
単位あたりコスト（f/g）	円	13,447	15,316	15,470

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	結核医療公費負担事業	重点評価区分		担当部	保健所
				担当課	保健予防課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和26年度	根拠法令	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独（直営）
対象者	結核患者のうち、入院の措置を受けた者及び結核治療に対して公費負担の決定を受けた者		
裁量区分	なし（感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律）		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 感染性結核により入院の勧告及び措置が必要になった患者の医療費の全額を、その他の結核患者については指定医療機関で受ける結核の医療に要する費用（医療保険を利用した後の自己負担分）を公費負担する。</p> <p>【手段】 結核の発生届により疫学調査を実施し、周囲への感染を広げる恐れのある結核患者には、入院の勧告を行う。入院の場合は医療費の全額を公費負担する（ただし世帯の収入状況により自己負担が生じる場合あり）。通院治療の結核の医療については、医療保険と合わせて95%について公費負担する。ただし本人の収入状況により自己負担分5%についても公費で負担する。これらについては、「結核の診査に関する協議会」の意見を聞いて行う。</p> <p>裁量区分について 当該事務事業のうち、入院勧告については、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第19条に基づいて実施する法定受託事務である。医療費の公費負担についても同法37条及び37条の2に基づいて実施しているため区の裁量による見直しの余地は少ない。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	医療保険・助成
	意図	医療保険が安定的に運営され、必要とする医療を受けている。
事務事業意図		結核治療が必要な方が医療費の公費負担を受け、治療を中断することなく、必要な期間、適正な医療を受けている。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
治療成功率	治療成功者数 ÷ 治療終了者数 × 100	%	目標	95.00	95.00	100.00
			実績	95.00	100.00	99.21
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
医療費公費負担実人数	結核医療の費公費負担を行った実人数	人	目標	300	300	300
			実績	294	216	203
結核の医療費の公費負担件数	結核の一般患者及び勧告入院の医療費公費負担件数	件	目標	1,600	1,600	1,600
			実績	1,544	1,547	1,302
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	31,178	33,342	24,602
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源（a）	千円	23,194	11,315	15,376
支出	直接事業費（b）	千円	41,922	31,697	25,884
	印刷製本費	千円	51	41	101
	通信運搬費	千円	96	76	66
	委託料	千円	129	117	107
	扶助費	千円	41,646	31,463	25,610
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	12,450	12,960	14,094
	人件費	千円	12,450	12,960	14,094
		人	1.50	1.60	1.74
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	1,350	1,120	1,566
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	1,350	1,120	1,566	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）		千円	55,722	45,777	41,544

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		医療費公費負担件数		
実績数値（g）	件	1,544	1,547	1,302
単位あたり区単コスト（a/g）	円	15,022	7,314	11,810
単位あたりコスト（f/g）	円	36,089	29,591	31,908

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	長寿慰労事務	重点評価区分		担当部	福祉部
				担当課	高齢者支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成7年度	根拠法令	葛飾区誕生日祝金等交付要綱
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	地域との協働
対象者	高齢者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要】 88歳、99歳、100歳以上の誕生日を迎えた区民及び最高齢者の方に、民生委員を介し長寿のお祝いとして祝金(現金)や寿状などを贈呈する。祝金は88歳20,000円、99歳30,000円、100歳50,000円、101歳以上30,000円。寿状は、88歳、99歳、100歳に交付。9月1日に区内最高齢である者には、9月1日から敬老の日までの間に本人が希望した場合、区長が訪問し、長寿を祝って記念品を贈呈する。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	高齢期の活動の場づくり
	意図	サークル活動や就労の場を持ち、元気で生活している。
	事務事業意図	長寿を祝い、多年にわたり社会の発展に寄与したことを感謝することにより、さらなる長寿の意欲を高めるとともに、長寿を祝うことにより高齢者が長寿を肯定的に捉え、地域での生活をすごしやすいものとする。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
区長訪問実施率	区長訪問実施数(希望者含む) / 100歳者数 × 100	%	目標	100.00	100.00	100.00
			実績	19.23	14.28	32.61
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
贈呈者総数		人	目標	1,473	1,499	1,597
			実績	1,297	1,372	1,338
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	32,201	33,883	33,674
支出	直接事業費（b）	千円	28,881	30,643	30,434
	交付金	千円	28,020	29,960	29,620
	消耗品費	千円	418	218	336
	印刷製本費	千円	124	125	159
	通信運搬費	千円	4	4	0
	筆耕翻訳料	千円	315	336	319
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	3,320	3,240	3,240
	人件費	千円	3,320	3,240	3,240
		人	0.40	0.40	0.40
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	360	280	360
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	360	280	360	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）		千円	32,561	34,163	34,034

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		延べ助成件数（贈呈者総数）		
実績数値（g）	人	1,297	1,372	1,338
単位あたり区単コスト（a/g）	円	24,827	24,696	25,167
単位あたりコスト（f/g）	円	25,105	24,900	25,436

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	おむつ支給・使用料助成 (高齢者)	重点評価 区分		担当部	福祉部
				担当課	高齢者支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和59年度	根拠法令	葛飾区高齢者紙おむつ等支給・使用料助成事業実施要綱
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独(委託)
対象者	高齢者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要】 常時失禁状態にある要介護4以上で65歳以上の非課税世帯に属する方を対象に、区と契約した事業者が紙おむつ等を居宅者へ配送配達する。入院などで病院等から指定された紙おむつしか使用できない場合は、おむつ代金の一部を助成する。助成限度額は月額9,000円。</p> <p>【手段】 本人申請に基づき認定し、カタログを送付する。利用者は事業者に電話申し、商品を配達してもらう。使用料助成の場合は領収書を添付し、区に請求する。</p> <p>【過去の改善実績】 平成22年度から紙おむつの調達・配送を事業者に委託し、区独自のカタログから上限額を設定したうえで、種類・数量・組合わせを自由に選択できるようにするとともに、事業者委託による電話相談窓口を設け、専門的見地から商品に対する問い合わせにも応じることができるようにした。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	高齢者生活支援
	意図	高齢者が必要な介護や自立支援を受け、生活している。
事務事業意図		紙おむつの使用・購入等に伴う高齢者及び介護者の経済的負担を軽減し、衛生的で快適な生活を保持できる。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
利用率	利用者数合計者 / 登録者数 × 100	%	目標	100.00	100.00	100.00
			実績	65.20	66.47	68.30
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
利用者数		人	目標	396	400	485
			実績	429	448	461
支給延月数		月	目標			
			実績	4,617	5,224	5,293
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	34,196	41,054	42,469
支出	直接事業費（b）	千円	26,726	33,764	35,179
	消耗品費	千円	19,296	25,683	0
	扶助費	千円	7,430	8,081	7,709
	委託料	千円	0	0	27,470
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	7,470	7,290	7,290
	人件費	千円	7,470	7,290	7,290
		人	0.90	0.90	0.90
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	810	630	810
	減価償却費	千円	0	0	0
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	810	630	810	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b + c + d + e）	千円	35,006	41,684	43,279	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		支給延月数		
実績数値（g）	月	4,617	5,224	5,293
単位あたり区単コスト（a/g）	円	7,407	7,859	8,024
単位あたりコスト（f/g）	円	7,582	7,979	8,177

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	シルバーカー給付事業	重点評価 区分	担当部	福祉部
			担当課	高齢者支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成12年度	根拠法令	葛飾区高齢者用シルバーカー給付事業実施要綱
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独（委託）
対象者	高齢者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>【概要】 在宅生活をしている特定高齢者及び要支援認定者の方を対象に、シルバーカーの購入費用の2/3を区が負担する（区負担限度額13,340円）。</p> <p>【手段】 区が指定した機種の中から、利用者の状態・希望に合わせて、地域包括支援センター職員またはケアマネジャーが選定し、区と契約した事業者が納入する。1/3相当額は自己負担。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	高齢者生活支援
	意図	高齢者が必要な介護や自立支援を受け、生活している。
事務事業意図	虚弱な高齢者の日常生活の便宜を図り、また歩行負担を軽減させることにより、閉じこもりを防止し、在宅生活を継続する。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
歩行負担の軽減率	歩行負担の軽減を図れた方 / 支給者数 × 100	%	目標	100.00	100.00	100.00
			実績	95.45	96.97	93.69
利用率	支給者数 / 要支援者数 + 介護保険の対象にならない虚弱高齢者数 × 100	%	目標	1.37	1.26	1.60
			実績	1.15	1.27	1.38

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
利用者数		人	目標	102	97	124
			実績	88	99	111
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	418	438	482
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	3,740	3,679	3,723
支出	直接事業費（b）	千円	838	877	965
	扶助費	千円	838	877	965
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	3,320	3,240	3,240
	人件費	千円	3,320	3,240	3,240
		人	0.40	0.40	0.40
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	360	280	360
	減価償却費	千円	0	0	0
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	360	280	360	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	4,518	4,397	4,565	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		利用者数		
実績数値（g）	人	88	99	111
単位あたり区単コスト（a/g）	円	42,500	37,162	33,541
単位あたりコスト（f/g）	円	51,341	44,414	41,126

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	高齢者自立支援 住宅改修費助成	重点評価 区分		担当部 担当課	福祉部 高齢者支援課
-------	--------------------	------------	--	------------	---------------

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成12年度	根拠法令	葛飾区高齢者自立支援住宅改修費助成事業実施要綱
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独(直営)
対象者	高齢者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要】 65歳以上の在宅生活をしている特定高齢者の方で、在宅での生活を継続するために住宅改修が必要と認められる方に対し、転倒予防等のための住宅改修に要する経費を助成する。助成対象工事限度額 200,000円。助成対象となる工事は、手すりの取り付け、段差の解消、滑り防止、移動の円滑化のための床材の変更、引き戸等への扉の取替及び新設、和式便器の洋式化。本人の費用負担は、限度額内の対象工事費の10%及び限度額を超えた分や対象外工事費は全額本人が負担する。</p> <p>【手段】 区が事前申請により、適切で効果的な改修計画であることを審査し決定する。決定後、改修工事を行い、工事完了を区が確認した後、区が事業者に費用を支払う。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	高齢者生活支援
	意図	高齢者が必要な介護や自立支援を受け、生活している。
事務事業意図		転倒予防、身体の痛みの軽減、及び介護の軽減などの効果が発揮されることで、要介護認定を受けるまでの期間を延伸する。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
住宅改修助成の利用率	利用世帯数 / 介護保険の対象にならない虚弱な高齢者 × 100	%	目標	1.50	2.11	2.07
			実績	1.97	2.53	3.40
在宅生活の継続率	住改利用世帯で介護認定を受けていない世帯数 / 利用世帯数 × 100	%	目標	100.00	100.00	100.00
			実績	84.94	88.60	85.19

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
利用者数		人	目標	87	100	100
			実績	91	122	165
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	6,528	7,524	12,001
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	9,435	10,360	14,837
支出	直接事業費（b）	千円	13,058	15,049	24,003
	扶助費	千円	13,058	15,049	24,003
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	2,905	2,835	2,835
	人件費	千円	2,905	2,835	2,835
		人	0.35	0.35	0.35
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	315	245	315
	減価償却費	千円	0	0	0
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	315	245	315	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	16,278	18,129	27,153	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		利用者数		
実績数値（g）	人	91	122	165
単位あたり区単コスト（a/g）	円	103,681	84,918	89,921
単位あたりコスト（f/g）	円	178,879	148,598	164,564

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	高齢者住宅設備改修費助成	重点評価 区分	担当部	福祉部
			担当課	高齢者支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成12年度	根拠法令	葛飾区高齢者住宅設備改修費助成事業実施要綱
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独(直営)
対象者	高齢者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要】 65歳以上の在宅生活をしている方で、要介護認定を受けており、在宅での生活を継続するために住宅改修が必要と認められる方に対し、日常生活の利便を図るために住宅改修に要する経費を助成する。浴槽の取替 限度額：379,000円、流し台・洗面台の取替 限度額：156,000円 限度額内の対象工事費の10%及び限度額を超えた分や対象外工事費は本人が負担する。</p> <p>【手段】 区が事前申請により、適切で効果的な改修計画であることを審査し決定する。決定後、改修工事を行い、工事完了を区が確認した後、区が事業者費用を支払う。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	高齢者生活支援
	意図	高齢者が必要な介護や自立支援を受け、生活している。
事務事業意図	転倒防止、身体の痛み軽減、及び介護の軽減などの効果が発揮されることで、要介護認定度の介護度進行を抑制する。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
住宅改修費助成の利用率	利用者数 / 介護保険認定者 × 100	%	目標	1.89	0.78	0.74
			実績	0.72	0.66	0.97
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
利用者数		人	目標	107	100	99
			実績	92	89	140
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	15,530	14,369	22,025
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	18,437	17,204	24,860
支出	直接事業費（b）	千円	31,062	28,738	44,050
	扶助費	千円	31,062	28,738	44,050
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	2,905	2,835	2,835
	人件費	千円	2,905	2,835	2,835
		人	0.35	0.35	0.35
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	315	245	315
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	315	245	315	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	34,282	31,818	47,200	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		利用者数		
実績数値（g）	人	92	89	140
単位あたり区単コスト（a/g）	円	200,402	193,303	177,571
単位あたりコスト（f/g）	円	372,630	357,506	337,143

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	補聴器購入費助成	重点評価区分		担当部	福祉部
				担当課	高齢者支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成5年度	根拠法令	葛飾区補聴器購入費用助成事業実施要綱
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独(区営)
対象者	高齢者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要】 聴力の低下のため会話することが困難な高齢者が補聴器を必要とする場合、購入費用の一部を助成する。対象者は65歳以上の住民税非課税世帯の方で、医師が補聴器の使用を必要だと認めた方。助成限度額は購入費用の範囲内で35,000円を限度に助成する。1人1回限り。</p> <p>【手段】 所定の申請書に医師の証明を受け、購入した補聴器の領収書を添付のうえ、窓口申請する。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	高齢者生活支援
	意図	高齢者が必要な介護や自立支援を受け、生活している。
事務事業意図		補聴器購入の負担を軽減し、使用を促進することで、円滑なコミュニケーションを取れるようにし、引きこもりの防止や快適な日常生活の一助となる。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
1件当たりの助成額	助成額 / 助成件数	円	目標	35,000	35,000	35,000
			実績	34,576	34,608	34,927
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
助成件数		件	目標	100	100	100
			実績	83	102	74
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	3,706	4,340	3,395
支出	直接事業費（b）	千円	2,876	3,530	2,585
	通信運搬費	千円	6	0	0
	扶助費	千円	2,870	3,530	2,585
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	830	810	810
	人件費	千円	830	810	810
		人	0.10	0.10	0.10
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
調整額（e）	千円	90	70	90	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	90	70	90	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）		千円	3,796	4,410	3,485

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		助成件数		
実績数値（g）	件	83	102	74
単位あたり区単コスト（a/g）	円	44,651	42,549	45,878
単位あたりコスト（f/g）	円	45,735	43,235	47,095

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	見守り型緊急通報システム等 使用料助成（高齢者）	重点評価 区分		担当部	福祉部
				担当課	高齢者支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成15年度	根拠法令	葛飾区高齢者見守り型緊急通報システム助成事業実施要綱
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独(委託)
対象者	高齢者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>【概要】 利用者の自宅に安全を確認する機器を設置し、緊急の場合は区と契約する警備会社の係員が駆けつけ、救急車の出動要請・緊急連絡先（親族等）への連絡等の対応を行う。利用者は、機器を設置した翌月から本人の課税状況によりあらかじめ区が定めた負担割合に応じて、毎月使用料の一部を負担する。 (1)機器の内容 ・無線通報機・火災感知器・ガス漏れ感知器・日常生活異常感知器 (2)費用負担 ・住民税課税者2,090円/月 ・住民税非課税者1,040円/月</p> <p>【過去の改善実績】 「緊急通報システム(消防庁方式)」「火災安全システム」「非常ベル・ガス漏れ警報機」設置事業は高齢者の安全確認という同じ目的を持つ類似の事業であり、区民にとってわかりにくい状況だった。平成15年度をもってこれらの新規受付を廃止。平成16年度からは「見守り型緊急通報システム」に一元化した。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	高齢者生活支援
	意図	高齢者が必要な介護や自立支援を受け、生活している。
事務事業意図	一人暮らし等で慢性的な病気があるなど、日常生活を営むうえで常時注意を必要とする高齢者宅に無線通報機、火災感知器、ガス漏れ感知器、日常生活異常感知器等の機器を設置し、緊急対応できる体制を講じ、在宅での安全を確保することにより、住み慣れたまちで安心して生活できる。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
通報件数に対する緊急対応<出動>の割合	緊急対応<出動>件数 / 通報件数 × 100	%	目標	0.00	0.00	0.00
			実績	19.23	17.34	19.17
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
設置世帯数		世帯	目標	680	694	672
			実績	652	646	653
通報件数（警備会社に通報が入った件数）		件	目標	2,534	2,709	2,980
			実績	2,709	2,980	3,135
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	14,432	14,454	14,080
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	11,516	13,842	12,139
支出	直接事業費（b）	千円	19,308	19,386	18,929
	扶助費	千円	19,308	19,386	18,929
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	6,640	8,910	7,290
	人件費	千円	6,640	8,910	7,290
		人	0.80	1.10	0.90
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	720	770	810
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	720	770	810	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	26,668	29,066	27,029	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		延べ助成件数（設置世帯数）		
実績数値（g）	世帯	652	646	653
単位あたり区単コスト（a/g）	円	17,663	21,427	18,590
単位あたりコスト（f/g）	円	40,902	44,994	41,392

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表(基本)

事務事業名	高額介護サービス費等貸付金	重点評価 区分		担当部	福祉部
				担当課	介護保険課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成12年度	根拠法令	
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独(直営)
対象者	要介護・要支援認定者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>【事業概要】 介護サービス利用による費用を一時的に支払うことが困難な利用者に、高額介護サービス費・住宅改修費・福祉用具購入費等が支給されるまでの間、無利子で支給予定相当額を貸し付ける。</p> <p>【貸付の基準】 自己負担額の基準額</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	高齢者生活支援
	意図	高齢者が必要な介護や自立支援を受け、生活している。
事務事業意図	一時的な負担の増加により自立した生活を送るために必要な介護サービスを利用できないことを防ぎ、安心して介護保険サービスの利用ができるようにする。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
高額介護サービス費等貸付金額		円	目標	160,000	160,000	160,000
			実績	77,850	17,010	0
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
高額介護サービス費等貸付件数		件	目標	4	4	4
			実績	1	1	0
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源（a）	千円	161	99	0
支出	直接事業費（b）	千円	78	18	0
	貸付金	千円	78	18	0
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	83	81	0
	人件費	千円	83	81	0
		人	0.01	0.01	0.00
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
調整額（e）	千円	9	7	0	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	9	7	0	
退職給与引当	千円	0	0	0	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	170	106	0	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		高額介護サービス費等貸付件数		
実績数値（g）	件	1	1	0
単位あたり区単コスト（a/g）	円	161,000	99,000	
単位あたりコスト（f/g）	円	170,000	106,000	

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表(基本)

事務事業名	介護保険円滑推進事業	重点評価 区分	担当部	福祉部
			担当課	介護保険課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成12年度	根拠法令	
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独(直営)
対象者	要介護・要支援認定者及び家族		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>【概要】</p> <p>(1) 生計困難者に対する利用者負担額軽減 事業者の訪問介護等のサービスに対し、自己負担額(1割負担)を25%減額する。</p> <p>(2) 家族介護慰労金支給 平成13年度より事業開始 要介護4・5と認定されている方が、1年以上介護保険サービスを利用せず(7日以内の短期入所生活介護・短期入所療養介護を除く)家族が介護を行った場合、年1回10万円を支給する。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	高齢者生活支援
	意図	高齢者が必要な介護や自立支援を受け、生活している。
事務事業意図	<p>(1) 生計困難者の介護保険サービスの利用を促進する。</p> <p>(2) 重度の介護を要する高齢者を介護する家族を慰労し、高齢者の在宅生活の継続を図る。</p>	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
生計困難者利用者負担軽減支給額		円	目標	1,993,000	2,025,000	1,819,000
			実績	1,377,925	1,767,917	1,705,081
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
家族介護慰労金支給件数		件	目標	7.00	7.00	10.00
			実績	9.00	8.00	6.00
生計困難者利用者負担額軽減延利用者数		人	目標	1,200	1,020	620
			実績	772	583	535
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	1,115	191	0
	都道府県支出金	千円	190	697	871
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	6,639	4,110	3,865
支出	直接事業費（b）	千円	2,964	2,568	2,306
	通信運搬費	千円	0	7	12
	委託料	千円	20	0	0
	負担金	千円	666	0	0
	補助金	千円	1,378	1,761	1,693
	扶助費	千円	900	800	600
	印刷製本費	千円	0	0	1
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	4,980	2,430	2,430
	人件費	千円	4,980	2,430	2,430
		人	0.60	0.30	0.30
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	540	210	270
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	540	210	270	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	8,484	5,208	5,006	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		生計困難者利用者負担額軽減延利用者数		
実績数値（g）	人	772	583	535
単位あたり区単コスト（a/g）	円	8,600	7,050	7,224
単位あたりコスト（f/g）	円	10,990	8,933	9,357

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表(基本)

事務事業名	保険給付(介護保険)	重点評価 区分	担当部	福祉部
			担当課	介護保険課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成12年度	根拠法令	介護保険法
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独(委託)
対象者	要介護・要支援認定者		
裁量区分	なし		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>【概要】 介護サービスを利用した要支援・要介護者は、介護報酬の1割を事業者に支払い、事業者は9割を保険請求し、区は事業者の請求に基づき、国保連を通じ介護保険給付費を支給する。 住宅改修・福祉用具購入・高額介護サービス費については、要支援・介護者等からの申請に基づき、区が直接所定額を被保険者に給付する。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	高齢者生活支援
	意図	高齢者が必要な介護や自立支援を受け、生活している。
事務事業意図	要支援・要介護の認定を受けた被保険者が、日常生活に必要な、支援及び、介護サービスの提供を受ける。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
給付費の請求件数		件	目標	341,605	411,917	408,864
			実績	357,087	404,876	434,655
給付費の請求人数		人	目標	10,833	11,507	14,039
			実績	13,234	13,900	14,397

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
第1号被保険者数		人	目標	92,892	96,116	97,015
			実績	96,329	97,328	97,706
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	4,461,945	4,840,877	4,942,503
	都道府県支出金	千円	2,949,757	3,258,086	3,304,586
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	12,256,382	13,150,414	14,398,787
支出	直接事業費（b）	千円	19,632,477	21,199,967	22,596,466
	負担金	千円	19,600,660	21,165,715	22,559,565
	委託料	千円	31,817	34,252	36,901
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	35,607	49,410	49,410
	人件費	千円	35,607	49,410	49,410
		人	4.29	6.10	6.10
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	3,861	4,270	5,490
	減価償却費	千円	0	0	0
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	3,861	4,270	5,490	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	19,671,945	21,253,647	22,651,366	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		給付費の請求件数		
実績数値（g）	件	357,087	404,876	434,655
単位あたり区単コスト（a/g）	円	34,323	32,480	33,127
単位あたりコスト（f/g）	円	55,090	52,494	52,113

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	特別永住者給付金事業	重点評価区分		担当部	福祉部
				担当課	高齢者支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成19年度	根拠法令	葛飾区特別永住者給付金支給要綱
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独(直営)
対象者	高齢者・特別永住者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要】 国民年金制度上、老齢基礎年金等を受けることが出来ない在日外国人等に月額15,000円の特別永住者給付金を支給する。対象者は大正15年4月1日以前に生まれ、区内に2年以上居住の特別永住者の方で、公的年金受給者、生活保護受給者、老人ホーム入所者、重度心身障害者特別給付金受給者は対象外とする。本人の所得制限もあり。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	高齢者生活支援
	意図	高齢者が必要な介護や自立支援を受け、生活している。
事務事業意図	国民年金制度上、老齢基礎年金等を受けることが出来ない在日外国人等に特別永住者給付金を支給することにより、福祉の向上が図れる。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
支給実施率(受給率)	支給実施月数 / 支給月数 × 100	%	目標	100.00	100.00	100.00
			実績	100.00	100.00	100.00
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
受給者数		人	目標	20	17	17
			実績	16	18	16
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	5,236	5,462	5,117
支出	直接事業費（b）	千円	2,746	3,032	2,687
	扶助費	千円	2,745	3,030	2,685
	通信運搬費	千円	1	2	2
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	2,490	2,430	2,430
	人件費	千円	2,490	2,430	2,430
		人	0.30	0.30	0.30
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
調整額（e）	千円	270	210	270	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	270	210	270	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）		千円	5,506	5,672	5,387

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		助成件数(受給者数)		
実績数値(g)	人	16	18	16
単位あたり区単コスト(a/g)	円	327,250	303,444	319,813
単位あたりコスト(f/g)	円	344,125	315,111	336,688

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	家庭用卓上電磁調理器 購入費助成	重点評価 区分		担当部	福祉部
				担当課	高齢者支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成22年度	根拠法令	葛飾区高齢者家庭用卓上電磁調理器 購入費助成実施要綱
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独(委託)
対象者	高齢者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>【概要】 区が実施している「見守り型緊急通報システム」の利用者のうち、要支援2までの方で区が実施している「配食サービス」を利用していない方を対象に、家庭用卓上電磁調理器と専用調理器の購入費を助成する。</p> <p>【手段】 区が設定した家庭用卓上電磁調理器と専用調理器具の組み合わせ(限度額2万円)の中から利用者が選択する。1割相当額は自己負担。区と契約した事業者が利用者宅に納品し、使用説明を行う。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	高齢者生活支援
	意図	高齢者が必要な介護や自立支援を受け、生活している。
事務事業意図		火気の使用に対して特に注意が必要である方を対象に、火災の危険性が低い家庭用卓上電磁調理器の導入を促進することにより、高齢者の安全を確保する。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
電磁調理器購入費助成の利用率	家庭用電磁調理器助成件数 / 家庭用卓上電磁調理器設 置要件該当者 × 100	%	目標			98.36
			実績			33.77
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
助成件数		件	目標			300
			実績			103
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	0	0	3,317
支出	直接事業費（b）	千円	0	0	1,697
	扶助費	千円	0	0	1,697
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	0	0	1,620
	人件費	千円	0	0	1,620
		人	0.00	0.00	0.20
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	0	0	180
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	0	0	180	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b + c + d + e）		千円	0	0	3,497

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		助成件数		
実績数値（g）	件			103
単位あたり区単コスト（a/g）	円			32,204
単位あたりコスト（f/g）	円			33,951

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	心身障害者福祉手当	重点評価 区分		担当部	福祉部
				担当課	障害福祉課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和45年度	根拠法令	葛飾区心身障害者福祉手当条例、同施行規則（昭和49年度）
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独（直営）
対象者	下記参照		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>【概要】 心身に障害を有する者に対し心身障害者福祉手当を支給することにより、福祉の増進を図る。</p> <p>【活動の内容】</p> <p>1 心身障害者福祉手当 A 都制度 月額 15,500円 （年齢）新規申請時20歳以上65歳未満（障害）身障手帳1・2級、愛の手帳1～3度、脳性まひ、進行性筋萎縮症</p> <p>2 心身障害者福祉手当 B 区制度 月額 7,750円 （年齢）新規申請時65歳未満（障害）身障手帳3級、愛の手帳4度、戦傷病者手帳 特～3項症</p> <p>3 心身障害者福祉手当（外出支援分） 月額 2,500円 （年齢）手帳取得時65歳未満（障害）身障手帳（下肢・体幹・移動機能障害1～3級、視覚障害1・2級、内部障害1級、下肢4級以上の重複障害）、愛の手帳（1・2度）</p> <p>4 年3回、4か月分を指定された口座に振り込む。</p> <p>【過去の改善実績】 平成12年8月からA・B手当については65歳以上の新規申請は不可。平成21年度から外出支援分の支給を開始</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	障害者自立支援
	意図	障害者が地域で自立して普通の生活をしている。
事務事業意図	心身障害者に対する手当を支給することにより、障害者の経済的、社会的自立生活の安定を図り、地域で自立した普通の生活ができるようにする。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
A・B手当延べ助成件数	A・B手当延べ助成件数	件	目標	82,396	82,324	82,969
			実績	82,115	82,708	82,220
外出支援分延べ助成件数	外出支援分延べ助成件数	件	目標		37,720	51,216
			実績		33,034	49,907

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
A・B手当受給者数	年度末人数	人	目標	6,866	6,861	6,914
			実績	6,871	6,840	6,844
外出支援分受給者数	年度末人数	人	目標		4,090	4,268
			実績		4,112	4,231
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	1,094,747	1,186,551	1,220,364
支出	直接事業費（b）	千円	1,088,107	1,175,211	1,209,024
	扶助費	千円	1,088,107	1,175,211	1,209,024
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	6,640	11,340	11,340
	人件費	千円	6,640	11,340	11,340
		人	0.80	1.40	1.40
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	720	980	1,260
	減価償却費	千円	0	0	0
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	720	980	1,260	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b + c + d + e）	千円	1,095,467	1,187,531	1,221,624	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		延べ助成件数（A・B・外出支援分）		
実績数値（g）	件	82,115	115,742	132,127
単位あたり区単コスト（a/g）	円	13,332	10,252	9,236
単位あたりコスト（f/g）	円	13,341	10,260	9,246

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	心身障害者手当国制度分	重点評価 区分	担当部	福祉部
			担当課	障害福祉課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和61年度	根拠法令	特別児童扶養手当等の支給に関する法律、同施行令の一部を改正する法令障害児福祉手当及び特別障害者手当の支給に関する政令（昭和61年度）
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独（直営）
対象者	下記参照		
裁量区分	なし（特別児童扶養手当等の支給に関する法律及び関係省令）		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>【概要】 日常生活で常時特別な介護を必要とする著しく重度の障害者や、常時介護を必要とする重度の障害児、及び従前国民年金法による福祉手当を受けていた者が制度改正による特別障害者手当に該当せず、障害基礎年金も受給できない者に対し、手当を支給し、障害による特別な負担の軽減を図る。</p> <p>【活動の内容】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 特別障害者手当は、在宅の重度の障害者（おおむね身障手帳1・2級、愛の手帳1.2度程度の障害の重複者）に対して、月額26,340円を支給する。 2 障害児福祉手当は、重度の障害児（20歳未満の児童で、おおむね身障手帳1級、愛の手帳1度程度の重度者）に対して、月額14,330円を支給する。 3 福祉手当は、昭和61年3月末現在改正前の福祉手当の継続受給者で、1の手当の非該当者に対して、月額14,330円を支給する。 4 平成18年度・平成23年度、支給額改定あり。 		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	障害者自立支援
	意図	障害者が地域で自立して普通の生活をしている。
事務事業意図	障害者に手当を支給し、障害による特別な負担の軽減を図り、地域で自立して普通の生活ができるようにする。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
延べ助成件数	3手当合計助成件数	件	目標	6,807	6,870	6,709
			実績	6,599	6,714	7,115
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
受給者数	年度末受給者数	人	目標	567	573	560
			実績	548	576	603
判定件数	区嘱託医判定依頼件数	件	目標	27	24	28
			実績	13	29	21
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	110,185	112,664	119,643
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源（a）	千円	40,619	41,584	43,966
支出	直接事業費（b）	千円	147,484	150,198	159,559
	扶助費	千円	147,484	150,198	159,559
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	3,320	4,050	4,050
	人件費	千円	3,320	4,050	4,050
		人	0.40	0.50	0.50
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
間接費（d）	千円	0	0	0	
調整額（e）	千円	360	350	450	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	360	350	450	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b + c + d + e）	千円	151,164	154,598	164,059	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		延べ助成件数		
実績数値（g）	件	6,599	6,714	7,115
単位あたり区単コスト（a/g）	円	6,155	6,194	6,179
単位あたりコスト（f/g）	円	22,907	23,026	23,058

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	重度障害者特別給付金	重点評価区分		担当部	福祉部
				担当課	障害福祉課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成4年度	根拠法令	葛飾区重度心身障害者特別給付金支給要綱（平成4年度）
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独（直営）
対象者	重度の障害を有し、障害基礎年金等を受けることができない在日外国人等		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 重度の障害を有し、障害基礎年金等を受けることができない在日外国人等に対し、給付金を支給することにより、心身障害者の福祉の向上を図る。</p> <p>【活動内容】 1 特別給付金を支給する。 支給の申請をした日の属する月から受給資格が消滅した日の属する月まで、月額30,500円を、毎年4月、8月及び12月の3期にそれぞれの前月までの分を支給する。ただし、公的年金を受給している方の給付金の額は、当該公的年金の額を12で除して得た額を控除した額とする。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	障害者自立支援
	意図	障害者が地域で自立して普通の生活をしている。
事務事業意図		重度の障害を有し、障害基礎年金等を受けることができない在日外国人等に対し、給付金を支給することにより、障害者が地域で自立して普通の生活ができるようにする。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
延べ助成件数	年間支給件数	件	目標	36	36	60
			実績	33	43	58
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
受給者数	年度末受給者数	人	目標	2	3	5
			実績	4	3	5
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源（a）	千円	1,837	2,122	2,579	
支出	直接事業費（b）	千円	1,007	1,312	1,769	
	扶助費	千円	1,007	1,312	1,769	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費（c）	千円	830	810	810
		人件費	千円	830	810	810
			人	0.10	0.10	0.10
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費（d）	千円	0	0	0	
	調整額（e）	千円	90	70	90	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	90	70	90	
	（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	1,927	2,192	2,669	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		延べ助成件数		
実績数値（g）	件	33	43	58
単位あたり区単コスト（a/g）	円	55,667	49,349	44,466
単位あたりコスト（f/g）	円	58,394	50,977	46,017

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	難病患者福祉手当支給事業	重点評価区分		担当部	保健所
				担当課	保健予防課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和53年度	根拠法令	葛飾区難病患者福祉手当条例・同施行規則
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	
対象者	難病に罹患した者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要】 難病等の患者に対して手当を支給することにより、福祉の増進を図る。</p> <p>【活動内容】 規則で支給対象と定めた難病等の患者に対して、月額15,500円を4月、8月、12月に支給する。支給対象とする難病は、東京都難病患者等に係る医療費等の助成に関する規則で定める難病等とする。ただし、本人（20歳未満の場合は扶養義務者の）所得が定められた金額（扶養親族ゼロの場合、3,604,000円）を超える方は対象外である。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	障害者自立支援
	意図	障害者が地域で自立して普通の生活をしている。
事務事業意図		東京都規則で定めた疾病等を手当支給対象難病として、難病患者の経済的負担の軽減を図り、治療を受けながら、安定した生活を営めるようにする。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
手当受給者のうち在宅生活を継続できている方の割合	在宅生活継続者数 / 手当受給者数 × 100	%	目標	100.00	100.00	100.00
			実績	100.00	100.00	100.00
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
手当受給者数		人	目標	1,400	1,500	1,500
			実績	1,437	1,541	1,606
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	269,584	280,973	296,248
支出	直接事業費（b）	千円	264,012	274,042	288,021
	扶助費	千円	264,012	274,042	288,021
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	5,572	6,931	8,227
	人件費	千円	5,312	6,931	8,227
		人	0.64	0.91	1.07
	再雇用職員	千円	260	0	0
		人	0.10	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	576	567	873
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	576	567	873	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b + c + d + e）	千円	270,160	281,540	297,121	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		延べ助成件数		
実績数値（g）	件	1,437	1,541	1,606
単位あたり区単コスト（a/g）	円	187,602	182,332	184,463
単位あたりコスト（f/g）	円	188,003	182,700	185,007

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	住宅設備改善費助成	重点評価 区分	担当部	福祉部
			担当課	障害福祉課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和63年度	根拠法令	重度身体障害者（児）住宅設備改善費給付事業実施要綱（昭和63年度）
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独（直営）
対象者	在宅の重度障害者（児）		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 昭和63年度より事業を開始。平成18年10月より根拠法令が身体障害者福祉法から障害者自立支援法に変更となったが、継続して事業を実施する。在宅の重度の障害者（児）が、日常生活の利便を図るため、住宅設備の改善に要する費用を補助する。</p> <p>【実施内容】 居住する家屋の玄関等の住宅設備の改善に要する費用を給付 小規模改修：手すり取付、段差解消、滑り防止及び移動の円滑化等 中規模改修：便所、浴場、玄関、居室、台所 屋内移動設備設置：屋内移動設備</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	障害者自立支援
	意図	障害者が地域で自立して普通の生活をしている。
事務事業意図	<p>日常生活の利便を図り、自立生活を支援していく。</p> <p>1 小規模改修：下肢障害又は体幹障害が3級以上で車椅子の交付を受けている内部障害者</p> <p>2 中規模改修： " 2級以上で "</p> <p>3 屋内移動設備：下肢障害等で、歩行ができない状態でかつ障害程度が1級の者及び車椅子の交付を受けた内部障害者</p>	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
利用者数		人	目標	39	30	34
			実績	18	12	26
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
延べ改修件数		件	目標	39	30	34
			実績	27	18	42
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	965	0	954
	都道府県支出金	千円	482	320	477
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	13,829	11,282	21,144
支出	直接事業費（b）	千円	12,786	7,552	16,905
	扶助費	千円	12,786	7,552	16,905
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	2,490	4,050	5,670
	人件費	千円	2,490	4,050	5,670
		人	0.30	0.50	0.70
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	270	350	630
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	270	350	630	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b + c + d + e）	千円	15,546	11,952	23,205	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		延べ改修件数		
実績数値（g）	件	27	18	42
単位あたり区単コスト（a/g）	円	512,185	626,778	503,429
単位あたりコスト（f/g）	円	575,778	664,000	552,500

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	日常生活用具給付	重点評価区分		担当部	福祉部
				担当課	障害福祉課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和53年度	根拠法令	重度心身障害者（児）日常生活用具給付等要綱（昭和53年度）
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独（直営）
対象者	身体障害者（児）及び知的障害者（児）		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 平成18年10月より根拠法令が身体障害者福祉法から障害者自立支援法に変更となったが継続して事業を実施する。 身体障害者の日常生活の利便を図るために、市販されている機器の中で障害の特性に合ったものを選定して給付するもの。</p> <p>【実施内容】 給付は申請に基づいて現物で行い、対象者やその扶養義務者はその所得に応じて費用の一部を負担する。 給付の対象となる用具は、障害種別、障害程度、年齢により給付 （例）特殊寝台 下肢又は体幹1・2級 学齢児以上</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	障害者自立支援
	意図	障害者が地域で自立して普通の生活をしている。
事務事業意図		身体障害者手帳所持者に日常生活用具を給付し、日常生活を容易にする。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
給付案件数		件	目標	6,120	5,000	5,988
			実績	6,304	6,521	6,943
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
給付案件数		件	目標	6,120	5,000	5,988
			実績	6,304	6,521	6,943
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	23,288	23,255	21,541
	都道府県支出金	千円	11,644	11,627	10,770
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	42,046	44,148	55,880
支出	直接事業費（b）	千円	67,018	66,880	76,041
	扶助費	千円	67,018	66,880	76,041
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	9,960	12,150	12,150
	人件費	千円	9,960	12,150	12,150
		人	1.20	1.50	1.50
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	1,080	1,050	1,350
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	1,080	1,050	1,350	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	78,058	80,080	89,541	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		給付案件数		
実績数値（g）	件	6,304	6,521	6,943
単位あたり区単コスト（a/g）	円	6,670	6,770	8,048
単位あたりコスト（f/g）	円	12,382	12,280	12,897

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	自動車運転免許証取得費助成	重点評価 区分	担当部	福祉部
			担当課	障害福祉課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和53年度	根拠法令	葛飾区心身障害者自動車運転免許取得助成事業実施要綱（昭和53年度）
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独（直営）
対象者	身障手帳3級以上（内部障害は4級以上、下肢又は体幹に係る障害は5級以上で歩行が困難であるもの）又は愛の手帳4度以上の者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 自動車運転免許の取得等に係る費用の一部を助成することにより、心身障害者の日常生活の利便及び生活圏の拡大を図り、福祉の増進に資する。</p> <p>【活動内容】 免許の取得又は排気量の限定解除のために、教習所などで教習を受ける費用の一部を補助する。 助成の対象とする経費は、助成対象者が教習所において教習を受ける場合に要する費用のうち、入所料、技能・学科教習料、検定料及び教材費に相当する経費とする。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	障害者自立支援
	意図	障害者が地域で自立して普通の生活をしている。
事務事業意図	自動車運転免許の取得等に係る費用の一部を助成することにより、心身障害者の日常生活の利便及び生活圏の拡大を図り、障害者が地域で自立して普通の生活ができるようにする。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
延べ助成件数	免許証取得費助成件数	件	目標	6	5	6
			実績	5	3	6
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
広報回数	広報かつしか年間掲載回数	回	目標	1	1	1
			実績	1	1	1
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	467	187	274
	都道府県支出金	千円	233	93	137
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	934	1,025	1,368
支出	直接事業費（b）	千円	804	495	969
	扶助費	千円	804	495	969
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	830	810	810
	人件費	千円	830	810	810
		人	0.10	0.10	0.10
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	90	70	90
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
退職給与引当	千円	90	70	90	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）		千円	1,724	1,375	1,869

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		延べ助成件数		
実績数値（g）	件	5	3	6
単位あたり区単コスト（a/g）	円	186,800	341,667	228,000
単位あたりコスト（f/g）	円	344,800	458,333	311,500

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	自動車改造費助成	重点評価区分		担当部	福祉部
				担当課	障害福祉課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和54年度	根拠法令	葛飾区身体障害者用自動車改造費助成事業実施要綱（昭和54年度）
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独（直営）
対象者	上肢・下肢又は体幹に係る障害で2級以上の身体障害者手帳の交付を受けている者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 重度身体障害者が就労等に伴い自らが所有し、運転する自動車を取得する場合、その自動車の改造に要する経費を助成することにより、障害者の社会参加の促進を図り、福祉の増進に資する。</p> <p>【活動内容】 対象者が所有する自動車の操行装置、駆動装置の一部を改造する者に助成を行う。助成対象経費は、133,900円を限度とする。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	障害者自立支援
	意図	障害者が地域で自立して普通の生活をしている。
	事務事業意図	重度身体障害者が就労等に伴い自らが所有し、運転する自動車を取得する場合、その自動車の改造に要する経費を助成することにより、障害者の社会参加の促進を図り、地域で自立して普通の生活ができるようにする。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
延べ助成件数	自動車改造費年間助成件数	件	目標	8	7	6
			実績	6	6	4
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
広報回数	広報かつしか年間掲載回数	回	目標	1	1	1
			実績	1	1	1
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	506	298	88
	都道府県支出金	千円	253	149	44
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	815	1,151	990
支出	直接事業費（b）	千円	744	788	312
	扶助費	千円	744	788	312
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	830	810	810
	人件費	千円	830	810	810
		人	0.10	0.10	0.10
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	90	70	90
	減価償却費	千円	0	0	0
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	90	70	90	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）		千円	1,664	1,668	1,212

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		延べ助成件数		
実績数値（g）	件	6	6	4
単位あたり区単コスト（a/g）	円	135,833	191,833	247,500
単位あたりコスト（f/g）	円	277,333	278,000	303,000

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	おむつ支給・使用料助成 (障害者)	重点評価 区分		担当部 担当課	福祉部 障害福祉課
-------	------------------------	------------	--	------------	--------------

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和59年度	根拠法令	葛飾区心身障害者紙おむつ支給等事業実施要綱（昭和59年度）
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独(委託)
対象者	【年齢】申請時3歳～64歳 【障害】身障手帳（1・2級）、愛の手帳（1・2度）、脳性麻痺、進行性筋萎縮症		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要】 紙おむつを支給、又は使用料を助成することにより、衛生的で快適な環境を提供するとともに、介護者の衛生的、肉体的、経済的負担の軽減を図る。</p> <p>【活動内容】 紙おむつ等を現物支給する。 区独自のカタログから上限ポイントを設定した上で、種類・数量・組み合わせ等を自由に選択できるようにして業者による配送を行うとともに、業者委託による受付・相談窓口を設け、専門の見地から商品に対する問い合わせにも応じている。 紙おむつ等使用料を助成する。 入院等により、この事業により区が支給する紙おむつを使用できない場合、1カ月につき9,000円を限度として使用料を助成している。</p> <p>【過去の改善実績】 平成21年度までは1か月1種類を限度として委託契約業者により毎月一回配送していたが、平成22年度から現行の選択制度へ改善した。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	障害者自立支援
	意図	障害者が地域で自立して普通の生活をしている。
事務事業意図	紙おむつを支給、又は使用料を助成することにより、衛生的で快適な環境を提供するとともに、介護者の衛生的、肉体的、経済的負担の軽減を図り、障害者が地域で自立して普通の生活ができるようにする。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
延べ助成件数	支給延べ人数（支給延べ月数）	人	目標	4,333	3,957	4,399
			実績	4,125	4,246	4,603
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
受給者数	年度末受給者数	人	目標	462	453	467
			実績	460	467	494
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	30,714	31,621	34,062
支出	直接事業費（b）	千円	26,564	28,381	30,822
	消耗品費	千円	18,755	20,597	23,230
	扶助費	千円	7,809	7,784	7,592
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	4,150	3,240	3,240
	人件費	千円	4,150	3,240	3,240
		人	0.50	0.40	0.40
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	450	280	360
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	450	280	360	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	31,164	31,901	34,422	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		延べ助成件数		
実績数値（g）	件	4,125	4,246	4,603
単位あたり区単コスト（a/g）	円	7,446	7,447	7,400
単位あたりコスト（f/g）	円	7,555	7,513	7,478

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	重度脳性麻ひ者介護人派遣	重点評価区分		担当部	福祉部
				担当課	障害福祉課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和52年度	根拠法令	葛飾区重度脳性麻痺者等介護事業実施要綱（昭和52年度）
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独（直営）
対象者	身障手帳1級であり単独で野外活動が困難な20歳以上の重度の脳性麻痺者		
裁量区分	なし（東京都重度脳性麻痺者等介護事業運営要綱）		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 単独で屋外活動をすることが困難な重度脳性麻痺者の生活圏の拡大を図るため、介護人を派遣し、屋外への手引き、同行その他必要な援助を行う。</p> <p>【活動内容】 介護人を派遣し、重度脳性麻痺者を介護し、外出等の援助をする。 介護人は重度脳性麻痺者の推薦（その範囲を家族に限定する）により決定する。 派遣回数は月12回以内。回数は一日を単位とする。利用者負担なし。 ただし、自立支援法におけるサービスを受けていたり又は介護保険制度における訪問介護、通所介護のサービスを受けている場合には、介護人派遣は受けられない。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	障害者自立支援
	意図	障害者が地域で自立して普通の生活をしている。
	事務事業意図	重度の脳性麻痺者を介護し、生活圏の拡大を図るための援助を行い、もって重度脳性麻痺者が地域で自立して普通の生活ができるようにする。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
延べ助成件数	年間助成回数	回	目標	6,048	6,048	4,032
			実績	5,526	3,828	3,807
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
受給者数	年度末受給者数	人	目標	42	42	28
			実績	38	27	24
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	36,250	25,111	24,973
	その他	千円	0	0	0
	一般財源（a）	千円	1,661	1,621	1,621
支出	直接事業費（b）	千円	36,251	25,112	24,974
	扶助費	千円	36,251	25,112	24,974
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	1,660	1,620	1,620
	人件費	千円	1,660	1,620	1,620
		人	0.20	0.20	0.20
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	180	140	180
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	180	140	180	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	38,091	26,872	26,774	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		延べ助成件数		
実績数値（g）	件	5,526	3,828	3,807
単位あたり区単コスト（a/g）	円	301	423	426
単位あたりコスト（f/g）	円	6,893	7,020	7,033

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	生活寮利用委託	重点評価 区分	担当部	福祉部
			担当課	障害福祉課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和63年度	根拠法令	知的障害者生活寮運営要綱（昭和63年度）
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独（直営）
対象者	障害者自立支援法の支援費対象外の生活寮利用者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 障害者自立支援法の支援費対象外の生活寮利用者1人に対し、報酬と同額の委託料を支払うことにより、民間企業への就労、通所授産施設へ福祉的就労をしている知的障害者に生活の場を提供し、自立した日常生活の支援を行う。</p> <p>【実施内容】 平成18年4月から、障害者自立支援による給付に合わせて日額支給。 生活寮については、障害者自立支援法を根拠とする法内施設へ移行するよう指示している。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	障害者自立支援
	意図	障害者が地域で自立して普通の生活をしている。
事務事業意図		知的障害者が地域のなかで、自立した生活を営む。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
利用者実数	各年度3月末時点の実数	人	目標	16	12	12
			実績	12	12	9
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
利用延べ人数	支援費対象外生活寮利用延べ人数	人	目標	192	144	144
			実績	156	144	116
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	15,478	14,181	11,602
支出	直接事業費（b）	千円	15,063	13,776	11,197
	扶助費	千円	15,063	13,776	11,197
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	415	405	405
	人件費	千円	415	405	405
		人	0.05	0.05	0.05
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
調整額（e）	千円	45	35	45	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	45	35	45	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）		千円	15,523	14,216	11,647

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		利用者述べ人数		
実績数値（g）	人	156	144	116
単位あたり区単コスト（a/g）	円	99,218	98,479	100,017
単位あたりコスト（f/g）	円	99,506	98,722	100,405

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	生活寮家賃助成	重点評価区分		担当部	福祉部
				担当課	障害福祉課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和63年度	根拠法令	知的障害者生活寮運営要綱（昭和63年度）
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独（直営）
対象者	生活寮を利用している知的障害者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 グループホーム、ケアホーム等共同生活施設利用者を対象に、利用者の家賃を助成することで、利用促進と生活の安定を図ることを目的に実施している。</p> <p>【活動内容】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 生活寮を利用している知的障害者で、所得額が一定額以下の者に家賃の助成を行う。 2 入居対象者の所得額 月額73,000円未満：全額（ただし、月額24,000円を限度とする） 月額73,000円以上97,000円未満 半額（ただし、月額12,000円を限度とする） 		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	障害者自立支援
	意図	障害者が地域で自立して普通の生活をしている。
事務事業意図		知的障害者が地域の中で自立した生活を営む。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
利用者実数	年間の助成実績	人	目標	79	107	124
			実績	106	119	123
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
延べ助成月数	費用効果の実績	月	目標	948	1,284	1,488
			実績	1,197	1,310	1,404
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	25,304	27,396	28,529
支出	直接事業費（b）	千円	24,474	26,586	28,159
	扶助費	千円	24,474	26,586	28,159
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	830	810	370
	人件費	千円	830	810	370
		人	0.10	0.10	0.10
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	90	70	0
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	90	70	0	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b + c + d + e）		千円	25,394	27,466	28,529

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		延べ助成月数		
実績数値（g）	月	1,197	1,310	1,404
単位あたり区単コスト（a/g）	円	21,140	20,913	20,320
単位あたりコスト（f/g）	円	21,215	20,966	20,320

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	見守り型緊急通報システム 使用料助成（障害者）	重点評価 区分		担当部	福祉部
				担当課	障害福祉課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成16年度	根拠法令	葛飾区重度心身障害者等見守り型緊急通報システム助成事業実施要綱（平成16年度）
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独（委託）
対象者	申請時65歳未満の身障手帳（1・2級）及び愛の手帳（1～3度）所持者、難病患者のうち、ひとり暮らし、日中又は夜間に独居となる世帯の者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>【概要】 ひとり暮らし等の重度心身障害者及び難病患者の生活の安全を確保するために必要な措置を採ることにより、安心して居宅等で生活できるよう支援し、福祉の増進に資する。</p> <p>【活動内容】 1 利用者の自宅に安全を確認する機器を設置し、異変があると自動通報され、緊急の場合は区と契約する警備会社の係員が駆けつけ救急車の出動要請・緊急連絡先（親族等）への連絡等の対応をおこなう。利用者は、機器を設置した翌月から本人の所得状況によりあらかじめ区が定めた負担割合に応じて、毎月使用料の一部を負担する。 2 機器の内容：専用通報機、無線通報機（ペンダント）、火災感知器、ガス漏れ感知器、生活リズムセンサー 3 費用負担：所得に応じて利用者負担あり。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	障害者自立支援
	意図	障害者が地域で自立して普通の生活をしている。
事務事業意図		ひとり暮らし等の重度心身障害者及び難病患者の生活の安全を確保するために必要な措置を採ることにより、安心して居宅等で生活できるよう支援し、障害者が地域で自立して普通の生活ができるようにする。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
延べ助成件数	年間設置助成件数	件	目標	614	565	587
			実績	572	593	560
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
設置世帯数	年度末設置世帯数	世帯	目標	50	48	48
			実績	48	48	46
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	2,899	3,775	3,647
支出	直接事業費（b）	千円	2,069	2,155	2,027
	扶助費	千円	2,069	2,155	2,027
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	830	1,620	1,620
	人件費	千円	830	1,620	1,620
		人	0.10	0.20	0.20
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	90	140	180
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	90	140	180	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）		千円	2,989	3,915	3,827

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		延べ助成件数		
実績数値（g）	件	572	593	560
単位あたり区単コスト（a/g）	円	5,068	6,366	6,513
単位あたりコスト（f/g）	円	5,226	6,602	6,834

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	難病患者等居宅生活支援	重点評価区分		担当部	保健所
				担当課	保健予防課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成15年度	根拠法令	難病患者ホームヘルプサービス事業運営要綱・日常生活用具給付事業運営要綱
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独（委託）
対象者	難病患者等		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 ホームヘルパーの派遣や日常生活用具の給付により、難病患者等の日常生活を支援する。</p> <p>【活動内容】 ホームヘルプサービス 当該難病患者等から利用の申し出があり、申請書および保健師の訪問調査、主治医の診療情報提供書に基づき審査を行いヘルパーの派遣を決定する。また、生計中心者の所得に応じ6段階の費用負担額を設定している。 日常生活用具 当該難病患者等から利用の申し出があり、申請書および保健師の訪問調査に基づき審査を行い決定する。また利用対象者が世帯主か否かにより、7段階の自己負担額を設定している。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	障害者自立支援
	意図	障害者が地域で自立して普通の生活をしている。
事務事業意図		難病患者等が居宅において安定した日常生活を営むことが出来ている。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
個別目標の達成度が5段階中3以上の割合	3以上の人数 / 実人数	%	目標	100.00	100.00	100.00
			実績	100.00	100.00	100.00
有効に活用している人の割合	有効活用できている人数 / 日常生活用具給付実人数 × 100	%	目標	100.00	100.00	100.00
			実績	100.00	100.00	100.00

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
ホームヘルプ実施実人数		人	目標	5	5	5
			実績	1	2	1
日常生活用具給付実人数		人	目標	8	8	8
			実績	0	3	1
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	96	302	52
	都道府県支出金	千円	71	71	21
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	1,381	2,615	2,120
支出	直接事業費（b）	千円	220	558	168
	委託料	千円	220	230	37
	扶助費	千円	0	328	131
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	1,328	2,430	2,025
	人件費	千円	1,328	2,430	2,025
		人	0.16	0.30	0.25
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	144	210	225
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	144	210	225	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	1,692	3,198	2,418	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		延べ助成件数		
実績数値（g）	件	1	5	2
単位あたり区単コスト（a/g）	円	1,381,000	523,000	1,060,000
単位あたりコスト（f/g）	円	1,692,000	639,600	1,209,000

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	障害福祉サービス利用計画作成	重点評価区分		担当部	福祉部
				担当課	障害福祉課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成18年度	根拠法令	障害者自立支援法（平成18年度）
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独（直営）
対象者	下記対象者		
裁量区分	なし（障害者自立支援法）		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 障害福祉サービスの支給決定を受けた者が、計画的かつ効果的にサービスを利用することにより、地域で自立した生活を支援する。</p> <p>【実施内容】 1 対象要件 障害福祉サービスの支給決定を受けた申請者のうち、以下の対象者要件に該当する場合、障害福祉サービス利用計画を作成する。 （1）長期間の入所・入院から地域生活へ移行しようとする者 （2）家族や周囲からの支援が得られず、孤立しており、具体的な生活設計ができない者 （3）障害福祉サービスを利用しようとする者であって、自らその利用を調整することが困難であり、計画的な支援を必要とする者 等 2 実施基準・内容 上記対象者が、指定相談支援事業者に障害福祉サービス利用計画の作成を依頼する。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	障害者自立支援
	意図	障害者が地域で自立して普通の生活をしている。
事務事業意図		障害福祉サービスの支給決定を受けた者が、計画的かつ効果的にサービスを利用し、地域で自立した生活を送っている。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
サービス利用計画作成件数		件	目標	12	6	6
			実績	0	0	0
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
サービス利用計画作成件数		件	目標	12	6	6
			実績	0	0	0
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源（a）	千円	83	81	81
支出	直接事業費（b）	千円	0	0	0
	扶助費	千円	0	0	0
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費（c）	千円	83	81
	人件費	千円	83	81	81
		人	0.01	0.01	0.01
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0	0	0
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	9	7	9
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	9	7	9
	（控）コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	92	88	90

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		サービス利用計画作成件数		
実績数値（g）	件	0	0	0
単位あたり区単コスト（a/g）	円			
単位あたりコスト（f/g）	円			

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	介護・訓練等給付	重点評価区分		担当部	福祉部
				担当課	障害福祉課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成18年度	根拠法令	障害者自立支援法（平成18年度）
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独（直営）
対象者	身体障害者、知的障害者及び障害児		
裁量区分	なし（障害者自立支援法）		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 身体障害者、知的障害者及び障害児に必要な介護・訓練等のサービスを提供することにより、障害者の地域における自立生活を支援する。</p> <p>【実施内容】 利用希望者の申請に基づき、区はサービスに係る給付の要否、支給量を決定する。（「介護給付費」については、利用希望者の「障害程度区分」を勘案） 利用希望者は、都道府県の指定を受けた事業者と契約してサービスを受け、サービスに係る費用の1割（上限及び減免制度等がある。）を事業者に支払う。 区は事業者の請求に基づき、サービスに係る費用から利用者負担金を除いた額を事業者を支払う。利用者負担の軽減措置として社会福祉法人軽減（平成18年度のみ）があり、高額障害福祉サービス費の償還がある。平成19年9月提供分から国保連</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	障害者自立支援
	意図	障害者が地域で自立して普通の生活をしている。
事務事業意図		障害があるゆえに日常生活を営むことに支障をきたしている身体障害者、知的障害者及び障害児が、必要な介護・訓練等のサービスを受け、地域で自立した生活を送っている。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
延べ利用者数（年間）		人	目標	22,054	21,672	25,222
			実績	20,825	22,919	25,680
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
延べ利用者数（年間）		人	目標	22,054	21,672	25,222
			実績	20,825	22,919	25,680
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	1,357,801	1,535,899	1,799,042
	都道府県支出金	千円	711,034	805,547	923,585
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	847,641	931,203	928,641
支出	直接事業費（b）	千円	2,847,586	3,212,709	3,601,939
	通信運搬費	千円	57	57	57
	委託料	千円	4,156	4,361	4,712
	扶助費	千円	2,843,373	3,203,783	3,592,521
	補助金	千円	0	4,508	4,649
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	68,890	59,940	49,329
	人件費	千円	68,890	59,940	49,329
		人	8.30	7.40	6.09
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
調整額（e）	千円	7,470	5,180	5,481	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	7,470	5,180	5,481	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	2,923,946	3,277,829	3,656,749	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		延べ利用者数		
実績数値（g）	人	20,825	22,919	25,680
単位あたり区単コスト（a/g）	円	40,703	40,630	36,162
単位あたりコスト（f/g）	円	140,406	143,018	142,397

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	補装具給付（自立支援）	重点評価区分		担当部	福祉部
				担当課	障害福祉課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成18年度	根拠法令	障害者自立支援法
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独（直営）
対象者	身体障害者（児）		
裁量区分	なし（障害者自立支援法）		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 平成18年10月より根拠法令が身体障害者福祉法から障害者自立支援法に変更となったが、継続して事業を実施する。 障害者等の身体の欠損又は損なわれた機能を補完、代替する費用の一部を給付することで、日常生活又は社会生活の向上を図る。</p> <p>【実施内容】 1 障害者等の身体の欠損又は損なわれた機能を補完、代替するものとして、身体に装着（装用）して日常生活又は就学・就労に用いるものの製作又は修理の費用 2 給付に際して専門的な知見（東京都心身障害者福祉センターの判定等）を要する。 3 当該補装具が、労働者災害補償保険法及び介護保険法制度適用の場合は障害者自立支援法では給付対象外。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	障害者自立支援
	意図	障害者が地域で自立して普通の生活をしている。
事務事業意図		障害者等の身体の欠損又は損なわれた機能を補完、代替するもので、障害個別に身体に装着（装用）して、日常生活又は就学・就労に用いて社会生活の向上等を図ってゆく。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
給付実件数		件	目標	528	800	924
			実績	900	895	1,059
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
給付実件数		件	目標	528	800	924
			実績	900	895	1,059
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	28,676	31,062	40,985
	都道府県支出金	千円	14,338	15,531	20,492
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	34,545	28,719	28,059
支出	直接事業費（b）	千円	65,109	63,162	77,386
	扶助費	千円	65,109	63,162	77,386
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	12,450	12,150	12,150
	人件費	千円	12,450	12,150	12,150
		人	1.50	1.50	1.50
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	1,350	1,050	1,350
	減価償却費	千円	0	0	0
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	1,350	1,050	1,350	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	78,909	76,362	90,886	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		給付案件数		
実績数値（g）	件	900	895	1,059
単位あたり区単コスト（a/g）	円	38,383	32,088	26,496
単位あたりコスト（f/g）	円	87,677	85,321	85,822

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	自立支援医療	重点評価区分		担当部	福祉部
				担当課	障害福祉課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成18年度	根拠法令	障害者自立支援法（平成18年度）
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独（直営）
対象者	身体障害者であり、確実なる治療効果が期待しうるもの		
裁量区分	なし（障害者自立支援法）		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 平成18年4月より根拠法令が身体障害者福祉法から障害者自立支援法に変更となったが、継続して事業を実施する。 身体障害者に対して、その障害の状態の軽減を図り必要な医療を給付することにより、自立した日常生活又は社会生活が営めるようにすることを目的とする。</p> <p>【実施内容】 1 都道府県知事の指定した医療機関の医師の要否意見書に基づき東京都心身障害者福祉センターの判定により医療の給付が認められた者。 2 医療の給付は、都道府県知事の指定した医療機関によって行われる。 3 指定医療機関との連携を図り、迅速に行っている。 例：肢体不自由：人工関節置換術 心臓機能障害：ペースメーカー埋め込み術 じん臓機能障害：人工透析 免疫機能障害：抗免疫療法</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	障害者自立支援
	意図	障害者が地域で自立して普通の生活をしている。
事務事業意図	身体障害者に対して、その障害の状態の軽減を図り、自立した日常生活又は社会生活を営むための必要な医療を給付する。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
受給者証発行者実数		人	目標	240	250	268
			実績	234	368	310
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
自立支援医療費支払延べ件数		件	目標	2,556	2,600	2,788
			実績	2,613	3,178	2,914
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	296,145	303,205	329,937
	都道府県支出金	千円	148,072	151,602	164,968
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	143,753	161,524	189,694
支出	直接事業費（b）	千円	585,065	612,281	678,929
	委託料	千円	150	153	167
	扶助費	千円	584,915	612,128	678,762
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	2,905	4,050	5,670
	人件費	千円	2,905	4,050	5,670
		人	0.35	0.50	0.70
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
調整額（e）	千円	315	350	630	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	315	350	630	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	588,285	616,681	685,229	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		自立支援医療費支払延べ件数		
実績数値（g）	件	2,613	3,178	2,914
単位あたり区単コスト（a/g）	円	55,015	50,826	65,097
単位あたりコスト（f/g）	円	225,138	194,047	235,151

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	精神障害者自立支援	重点評価 区分	担当部	保健所
			担当課	保健予防課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成18年度	根拠法令	障害者自立支援法
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独（直営）
対象者	精神障害者		
裁量区分	なし（障害者自立支援法）		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	【概要及び活動内容】 平成18年4月1日施行の障害者自立支援法に基づき、精神障害者が自立支援給付（障害福祉サービス）を受けるために提出した申請に基づき、区は、障害区分認定を行い、支給決定サービスを提供する。		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	障害者自立支援
	意図	障害者が地域で自立して普通の生活をしている。
事務事業意図	障害者自立支援法に基づき、精神障害者に対し地域で自立した日常生活又は社会生活を営むことができるように障害福祉サービスに係る給付等の支援を行い、福祉の増進を図る。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
申請者が支給決定を受けた割合	（支給決定の件数/申請件数）×100	%	目標	100.00	100.00	100.00
			実績	97.60	98.46	99.65
申請件数		件	目標	180	220	270
			実績	208	261	286

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
新規申請件数		件	目標	80	80	100
			実績	111	109	84
障害福祉サービス利用者の人数		人	目標	220	290	290
			実績	207	255	347
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	36,351	69,364	88,518
	都道府県支出金	千円	19,116	35,460	44,388
	その他	千円	0	0	0
	一般財源（a）	千円	53,636	77,290	90,257
支出	直接事業費（b）	千円	79,140	152,875	193,237
	報償費	千円	24	66	72
	消耗品費	千円	16	19	10
	印刷製本費	千円	89	97	105
	通信運搬費	千円	893	929	895
	委託料	千円	313	486	540
	扶助費	千円	77,805	151,276	191,664
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	29,963	29,239	29,926
	人件費	千円	29,963	29,239	29,926
		人	3.61	3.99	3.70
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	3,249	2,303	3,321
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	3,249	2,303	3,321
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	112,352	184,417	226,484	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		延べ助成件数		
実績数値（g）	件	207	255	347
単位あたり区単コスト（a/g）	円	259,111	303,098	260,107
単位あたりコスト（f/g）	円	542,763	723,204	652,692

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	日中活動支援事業	重点評価区分		担当部	福祉部
				担当課	障害福祉課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成19年度	根拠法令	葛飾区日中活動支援事業実施要綱（平成18年度）
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独（直営）
対象者	下記対象者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 障害者が生活する地域に、創作的活動の機会の提供、社会との交流の促進等、日中活動の場を確保することにより、障害者の地域社会での自立した日常生活及び社会生活を促進する。</p> <p>【実施内容】 対象となる者は愛の手帳の交付を受けた者等のうち、共同生活介護または共同生活援助の給付を受けている者若しくは生活寮に入居の承認を受け区外に居住している者。 対象となる利用者の申請に基づき、区は日中活動支援サービスの要否を決定する。 利用者は区と協定を締結した事業者からサービスを受ける。利用者負担は無し。 事業者は、利用料を区に請求する。区は内容を審査し事業者を利用料を支払う。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	障害者自立支援
	意図	障害者が地域で自立して普通の生活をしている。
事務事業意図		障害者が生活する地域に、創作的活動の機会の提供、社会との交流の促進等、日中活動の場を確保することにより、障害者が地域社会で自立した日常生活及び社会生活を送っている。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
対象者数（延べ）		人	目標	36	47	36
			実績	36	46	36
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
対象者数（延べ）		人	目標	36	47	36
			実績	36	46	36
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	1,406	1,334	983
	都道府県支出金	千円	703	667	491
	その他	千円	0	0	0
	一般財源（a）	千円	6,685	6,782	10,900
支出	直接事業費（b）	千円	2,984	3,518	3,464
	扶助費	千円	2,984	3,518	3,464
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	5,810	5,265	8,910
	人件費	千円	5,810	5,265	8,910
		人	0.70	0.65	1.10
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	630	455	990
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	630	455	990	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	9,424	9,238	13,364	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		延べ助成件数		
実績数値（g）	件	36	46	36
単位あたり区単コスト（a/g）	円	185,694	147,435	302,778
単位あたりコスト（f/g）	円	261,778	200,826	371,222

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	更生訓練等給付	重点評価区分		担当部	福祉部
				担当課	障害福祉課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成19年度	根拠法令	障害者自立支援法（平成18年度）葛飾区身体障害者施設更生訓練費支給要綱（平成17年度）
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独（直営）
対象者	身体障害者更生援護施設に入所して更生訓練を受けている障害者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 身体障害者更生援護施設に入所し、更生訓練を受けている障害者にその費用を支給することにより、社会復帰の促進を図る。</p> <p>【実施内容】 ・支給対象者は、原則として既に訓練を終わった前月分について、翌月の始めに訓練を受けた日数等について入所施設の施設長の証明を付して区に申請をする。 ・支給対象者は更生訓練費の請求・受領について施設の長に委任することができる。 ・区は、申請を受けて内容を確認し支払う。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	障害者自立支援
	意図	障害者が地域で自立して普通の生活をしている。
事務事業意図	障害者自立支援法に規定する身体障害者更生援護施設に入所し、更生訓練を受けている障害者にその費用を支給し、社会復帰の促進を図っている。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
受給者数（延べ人数）		人	目標	221	96	60
			実績	146	77	57
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
受給者数（延べ人数）		人	目標	221	96	60
			実績	146	77	57
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
			目標	▽		
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	297	113	69
	都道府県支出金	千円	149	56	34
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	4,759	5,431	9,862
支出	直接事業費（b）	千円	557	335	245
	扶助費	千円	557	335	245
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	4,648	5,265	9,720
	人件費	千円	4,648	5,265	9,720
		人	0.56	0.65	1.20
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	504	455	1,080
	減価償却費	千円	0	0	0
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	504	455	1,080	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	5,709	6,055	11,045	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		受給者数（延べ人数）		
実績数値（g）	人	146	77	57
単位あたり区単コスト（a/g）	円	32,596	70,532	173,018
単位あたりコスト（f/g）	円	39,103	78,636	193,772

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	位置探索システム 利用料等助成（障害者）	重点評価 区分	担当部	福祉部
			担当課	障害福祉課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成15年度	根拠法令	葛飾区障害者位置探索支援事業補助要綱（平成15年度）
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独（直営）
対象者	区内に住所を有し、区内の通所授産施設等を利用する障害者と同居している親族等		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 通所授産施設等を利用する障害者の安全を確保し、保護者が安心して通所させることができるため、障害者の位置を特定できる情報通信機器の購入またはレンタル等にあたり、初期費用等の一部を補助するもの。</p> <p>【実施内容】 GPSやPHS通信網等を利用して、障害者の位置を離れた場所から特定できる機能がある情報通信機器を利用するために必要となる加入事務手数料、登録料、機器の購入又はレンタル契約等に要する費用を補助する。それら費用が無料であった場合は、最初の1か月分の月額利用料相当額を補助する。 補助の上限額は10,000円であり、障害者1人につき1回限り補助する。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	障害者就労支援
	意図	障害者がいきいきと働いている。
事務事業意図	通所授産施設の通所者の安全を確保するとともに、その保護者にとって安心して施設に通所させることができる。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
行方不明事故発生数	障害者行方不明事故等の発生報告数	回	目標	0	0	0
			実績	0	0	0
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
助成件数	補助金交付決定件数	件	目標	6	3	1
			実績	1	0	0
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	22	5	5
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	401	400	400
支出	直接事業費（b）	千円	8	0	0
	補助金	千円	8	0	0
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	415	405	405
	人件費	千円	415	405	405
		人	0.05	0.05	0.05
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	45	35	45
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	45	35	45	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	468	440	450	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		助成件数		
実績数値（g）	件	1	0	0
単位あたり区単コスト（a/g）	円	401,000		
単位あたりコスト（f/g）	円	468,000		

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	幼稚園就園奨励事務 (私立幼稚園)	重点評価 区分		担当部	子育て支援部
				担当課	育成課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和47年度	根拠法令	幼稚園就園奨励費補助金交付要綱 (文部科学省)
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独(直営)
対象者	私立幼稚園に通園させている保護者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>【概要】 国の定めた補助金額43,600円～299,000円(22年度年額)のうち、1/4が国の補助金であり、残りは全額区の負担である。本来は私立幼稚園が保護者の保育料を減免した場合に、区が私立幼稚園に対して補助する事業であるが、区では昭和62年度から保護者へ保育料の一部を直接補助(私立幼稚園設置者が各保護者に受領の委任をし、区から保護者の口座に直接振り込む。)することで、私立幼稚園及び保護者に対して利便を図ってきた。</p> <p>【過去の改善実績】 17年度からは、補助金の交付を要綱上も保護者に改正した。平成18年度からは小学校1年生に兄弟を有する園児を第2子以降の優遇措置対象に広げ、さらに19年度に小学校2年生、20年度に小学校3年生の兄弟を有する園児まで条件緩和を行った。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	子育てする家庭への支援
	意図	子育てしている家庭が支援を受け、安心して子どもを育てている。
事務事業意図	私立幼稚園に在籍する園児の保護者の経済的負担を軽減し、公立幼稚園と私立幼稚園の入園料及び保育料の較差是正を図ることで、就園を促進させる。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
私立幼稚園就園率(5/1現在)	区内在住私立幼稚園就園児数(5/1現在) / 区内3～5歳児人口(5/1現在)	%	目標	55.00	55.00	55.00
			実績	52.00	47.00	51.47
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
葛飾区私立幼稚園就園奨励費補助金該当者数		人	目標	3,850	3,850	3,850
			実績	3,668	3,619	3,760
申請者数		人	目標	5,720	5,700	5,700
			実績	5,590	5,426	5,433
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	58,212	62,247	60,583
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	237,913	264,302	291,065
支出	直接事業費（b）	千円	291,875	322,399	347,498
	補助金	千円	291,379	321,965	347,014
	報償費	千円	307	303	301
	消耗品費	千円	63	5	57
	通信運搬費	千円	126	126	126
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	4,150	4,050	4,050
	人件費	千円	4,150	4,050	4,050
		人	0.50	0.50	0.50
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	100	100	100
	調整額（e）	千円	450	350	450
	減価償却費	千円	0	0	0
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	450	350	450	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b + c + d + e）		千円	296,575	326,899	352,098

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		延べ助成件数		
実績数値（g）	人	3,668	3,619	3,760
単位あたり区単コスト（a/g）	円	64,862	73,032	77,411
単位あたりコスト（f/g）	円	80,855	90,329	93,643

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	私立幼稚園等園児保護者負担軽減	重点評価区分		担当部	子育て支援部
				担当課	育成課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和51年度	根拠法令	私立幼稚園等園児保護者負担軽減事業費補助金要綱（都）
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独（直営）
対象者	私立幼稚園に園児を通園させている保護者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 就園奨励費補助金でも保護者の経済的負担軽減及び公立幼稚園と私立幼稚園の保育料・入園料の較差是正を行っているが、この補助金のみで負担軽減並びに較差是正しきれない部分を本事業で補助金の上乗せをしている。また、就園奨励費補助金に該当しない所得の保護者については、本事業単独でも補助を行っている。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	子育てする家庭への支援
	意図	子育てしている家庭が支援を受け、安心して子どもを育てている。
事務事業意図		私立幼稚園等に在籍する園児の保護者の経済的負担を軽減し、子育てを支援するとともに就園促進を図ることで、より豊かな子育て環境で安心して育児ができる。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
私立幼稚園就園率（5/1現在）	区内在住私立幼稚園就園児数（5/1現在） / 区内3～5歳児人口（5/1現在）	%	目標	55.00	55.00	55.00
			実績	52.00	47.00	51.47
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
保育料補助金交付対象者数		人	目標	5,770	5,700	5,700
			実績	5,615	5,391	5,378
入園料補助対象者数		人	目標	2,099	2,000	2,000
			実績	1,921	1,850	1,951
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	185,018	202,737	231,075
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	743,373	689,718	675,125
支出	直接事業費（b）	千円	924,241	888,405	902,150
	補助金	千円	923,410	887,595	901,360
	報償費	千円	307	303	301
	消耗品費	千円	66	73	22
	印刷製本費	千円	201	197	210
	通信運搬費	千円	117	117	117
	委託料	千円	140	120	140
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	4,150	4,050	4,050
	人件費	千円	4,150	4,050	4,050
		人	0.50	0.50	0.50
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	450	350	450
	減価償却費	千円	0	0	0
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	450	350	450	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b + c + d + e）		千円	928,841	892,805	906,650

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		延べ助成件数		
実績数値（g）	人	5,615	5,391	5,378
単位あたり区単コスト（a/g）	円	132,391	127,939	125,535
単位あたりコスト（f/g）	円	165,421	165,610	168,585

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	子ども手当事業（児童手当）	重点評価区分	担当部	子育て支援部
			担当課	子育て支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和46年度 (児扶は36年度)	根拠法令	児童手当法 他
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独（直営）
対象者	中学3年までの児童（育成手当と児童扶養手当は高校3年まで）		
裁量区分	なし（児童手当法）		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【児童手当】～平成21年度。根拠法令：児童手当法。 支給期間：小学校修了前まで 年3回振込(6月・10月・2月) 月額：3歳未満10,000円、3歳以上第1子・第2子5,000円、第3子以降10,000円 所得制限：有</p> <p>【子ども手当】平成22年度～。根拠法令：平成22年度等における子ども手当の支給に関する法律。 支給期間：中学校修了前まで 年3回振込(6月・10月・2月) 月額：13,000円</p> <p>【育成手当】根拠法令：葛飾区児童育成手当条例。 支給期間：18歳の年度末（障害児は20歳未満）まで 3回振込(6月・10月・2月) 手当額：児童1人で（育成13500円、障害15500円）</p> <p>【児童扶養手当】根拠法令：児童扶養手当法。 支給期間：育成手当に同 年3回振込(4月・8月・12月) 手当月額：児童1人（全部41,550円、一部41,540円～9,810円）、児童2人目5,000円加算、児童3人以上3,000円加算</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	子育てする家庭への支援
	意図	子育てしている家庭が支援を受け、安心して子どもを育てている。
事務事業意図		子育てにおける家庭生活の経済的な安定と自立を図ることにより児童の福祉に寄与する。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
(児童、育成、児童扶養)手当 合計の延支給対象児童数		人	目標	614,000	591,710	718,140
			実績	579,510	583,315	763,419
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
(児童、育成、児童扶養)手当 合計の支給対象児童数		人	目標	50,100	51,200	61,851
			実績	49,578	49,726	63,720
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	1,850,685	1,893,965	6,193,392
	都道府県支出金	千円	759,213	762,646	895,159
	その他	千円	0	0	
一般財源（a）	千円	3,171,252	3,164,912	3,307,078	
支出	直接事業費（b）	千円	5,691,094	5,732,402	10,302,872
	報償費	千円	198	225	171
	消耗品費	千円	182	147	162
	印刷製本費	千円	1,180	1,279	1,186
	通信運搬費	千円	3,896	3,815	6,249
	委託料	千円	0	922	10,934
	備品費	千円	0	0	113
	扶助費	千円	5,685,638	5,726,014	10,284,057
		千円			
	職員人件費（c）	千円	87,170	84,420	86,815
	人件費	千円	87,170	84,420	84,735
		人	11.50	11.40	10.95
	再雇用職員	千円	0	0	2,080
		人	0.00	0.00	0.80
	間接費（d）	千円	2,886	4,701	5,942
	調整額（e）	千円	8,730	6,720	9,045
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	8,730	6,720	9,045
	（控）コスト対象外	千円	0	0	0
トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	5,789,880	5,828,243	10,404,674	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		延べ助成件数		
実績数値（g）	件	579,510	583,315	763,419
単位あたり区単コスト（a/g）	円	5,472	5,426	4,332
単位あたりコスト（f/g）	円	9,991	9,992	13,629

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	中小企業勤労者生活資金 融資事業	重点評価 区分		担当部	地域振興部
				担当課	産業経済課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和49年度	根拠法令	中小企業勤労者生活資金融資要綱
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	民間事業者・NPO団体との協働
対象者	区内中小企業に勤務する勤労者又は中小企業に勤務する区内在住者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>中小企業に1年以上勤務する方(所得制限なし)が臨時に必要とする資金について、低金利で融資のあっせんを行い、信用保証料は区が全額負担する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 融資対象費用 教育費・医療費・冠婚葬祭費・家の増改築費 ... 100万円以内、 出産費・転居費 ... 50万円以内 2 融資あっせん内容 3年返済、金利1.6%、信用保証料は区が全額負担 3 融資取扱金融機関 中央労働金庫千住支店 		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	低所得者自立支援
	意図	生活に困窮する区民が健康で文化的な最低限度の生活を維持している。
事務事業意図		中小企業に勤務する従業員等が、生活に必要な資金を借りている。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
融資実行件数		件	目標	10	15	15
			実績	3	5	0
あっせん件数の対前年度比		倍	目標	0.90	1.00	1.00
			実績	0.64	1.71	0.33

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
融資あっせん件数		件	目標	25	30	20
			実績	7	12	4
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
一般財源（a）		千円	15,847	15,855	15,828	
支出	直接事業費（b）		千円	15,017	15,045	15,018
	補助金	千円	17	45	18	
	貸付金	千円	15,000	15,000	15,000	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
	職員人件費（c）		千円	830	810	810
	人件費	千円	830	810	810	
		人	0.10	0.10	0.10	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費（d）		千円	0	0	0
調整額（e）		千円	-14,910	-14,930	-14,910	
減価償却費	千円	0	0	0		
金利	千円	0	0	0		
退職給与引当	千円	90	70	90		
（控）コスト対象外	千円	15,000	15,000	15,000		
トータルコスト（f） （b + c + d + e）		千円	937	925	918	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		あっせん数		
実績数値（g）	件	7	12	4
単位あたり区単コスト（a/g）	円	2,263,857	1,321,250	3,957,000
単位あたりコスト（f/g）	円	133,857	77,083	229,500

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	生業資金貸付事業	重点評価区分		担当部 担当課	福祉部 福祉管理課
-------	----------	--------	--	------------	--------------

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和29年度	根拠法令	葛飾区生業資金貸付条例、同施行規則等
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独（直営）
対象者	区内居住（1年以上）の個人事業主で、生活保護受給者またはその恐れがある者（その他の要件もあり）		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】一般金融機関から融資を受けることが困難な所得の低い区民に対して以下のとおり本資金を貸し付けることで、独立の生計を立てることを目的とする。 （貸付金） 1件200万円以内（償還利率） 年0.7% （償還期間） 6年（1年据置、5年元利均等月賦）（申込・決定） 随時</p> <p>【活動内容】 対象者からの相談 書類等作成（申請書、納税照合等） 書類提出 事業所の事前調査 中小企業診断士による経営相談 審査 貸付可否の通知 計画着手確認 貸付手続 貸付金交付 貸付後調査 1年間の据置期間後、5年間で償還を行うよう、債権管理</p> <p>【過去の改善実績】 面談による償還折衝 広報掲載による制度周知 口座振替による償還促進</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	低所得者自立支援
	意図	生活に困窮する区民が健康で文化的な最低限度の生活を維持している。
	事務事業意図	区の融資を元に新規・拡大を行った事業の収入で、独立した生計を立てられるようにする。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
事業継続率〔貸付6年後に、事業が継続している率〕	事業継続件数 / 貸付件数 × 100	%	目標	72.72	33.33	100.00
			実績	81.81	50.00	100.00
償還期間（6年）終了時の完済率	6年後の完済件数 / 貸付件数 × 100	%	目標	72.72	66.66	100.00
			実績	63.63	75.00	100.00

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
新規貸付件数		件	目標	4	2	3
			実績	0	1	1
新規貸付金額		円	目標	8,000,000	4,000,000	6,000,000
			実績	0	1,870,000	2,000,000
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	8,218	9,097	9,000
支出	直接事業費（b）	千円	8	1,877	2,000
	貸付金	千円	0	1,870	2,000
	手数料	千円	8	7	0
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	8,210	7,220	7,000
	人件費	千円	8,210	7,220	6,480
		人	1.10	1.00	0.80
	再雇用職員	千円	0	0	520
		人	0.00	0.00	0.20
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	810	-1,310	-1,280
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	810	560	720	
（控）コスト対象外	千円	0	1,870	2,000	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	9,028	7,787	7,720	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		新規貸付件数		
実績数値（g）	件	0	1	1
単位あたり区単コスト（a/g）	円		9,097,000	9,000,000
単位あたりコスト（f/g）	円		7,787,000	7,720,000

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	母子福祉応急小口資金貸付	重点評価 区分	担当部	子育て支援部
			担当課	子育て支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和40年度	根拠法令	葛飾区母子福祉応急小口資金貸付条例
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独（直営）
対象者	18歳未満の児童を扶養している母子家庭の母（区内に3カ月以上居住）		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等）	<p>【概要】火災・疾病・生活費の困窮などの理由により応急的に資金が必要な場合で他からの借り受けが困難であり、かつ貸付金の償還が確実である場合に、12万円を限度に貸し付けを行う。</p> <p>【手段・やり方活動内容等】 相談者からの相談を受け、困窮している理由・世帯状況等を聴き取る。保証人不要・無利子。 申込書を受理・決定、申込者の請求により資金を貸し付ける。 貸付後、償還手続きを行い、償還金を収納（据置期間3カ月）。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	低所得者自立支援
	意図	生活に困窮する区民が健康で文化的な最低限度の生活を維持している。
事務事業意図		臨時の生活費需要に対応することにより、母子家庭が緊急時に経済的に自立し、生活意欲の増進が図られ、地域で安定した生活を送っている。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
貸付割合	貸付件数 ÷ 相談件数	%	目標	25.00	25.00	25.00
			実績	6.56	4.85	3.65
貸付金額		千円	目標	3,344	2,502	1,932
			実績	664	642	403

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
相談件数		件	目標	152	112	112
			実績	122	165	137
貸付件数		件	目標	38	28	23
			実績	8	8	5
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	2,397	1,068	1,268
一般財源（a）		千円	1,123	2,263	1,765
支出	直接事業費（b）	千円	752	717	483
	消耗品費	千円	30	20	30
	印刷製本費	千円	29	22	14
	通信運搬費	千円	27	31	33
	委託料	千円	2	2	3
	貸付金	千円	664	642	403
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	2,768	2,614	2,550
	人件費	千円	2,768	2,614	2,550
		人	0.40	0.38	0.38
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	-499	-460	-169
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	252	182	234	
（控）コスト対象外	千円	751	642	403	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）		千円	3,021	2,871	2,864

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		延べ助成件数(貸付件数)		
実績数値(g)	件	8	8	5
単位あたり区単コスト(a/g)	円	140,375	282,875	353,000
単位あたりコスト(f/g)	円	377,625	358,875	572,800

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	母子福祉資金貸付	重点評価 区分	担当部	子育て支援部
			担当課	子育て支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和50年度	根拠法令	母子及び寡婦福祉法、東京都母子福祉資金貸付条例、葛飾区母子福祉資金事務取扱要領
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独（直営）
対象者	20歳未満の児童を扶養している母子家庭の母とその子（都内6カ月以上居住）		
裁量区分	なし		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 母子家庭の母とその子が、経済的に自立し安定した生活を送るために必要な資金の貸し付けを行う。</p> <p>【手段・やり方。活動内容等】 資金の種類 事業開始資金、技能習得資金、生活資金、転宅資金、修学資金、就学支度資金など13種類 貸付金額 資金により異なる。 最低3万9千5百円（就学支度資金）、最高283万円（事業開始資金）。 償還方法 償還期間内に月賦による元利均等払い。保証人要、無利子（場合により年1.5%の有利子）。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	低所得者自立支援
	意図	生活に困窮する区民が健康で文化的な最低限度の生活を維持している。
事務事業意図		経済的自立の助成と生活意欲の助長を図ることにより、社会的に安定した生活を送る。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
貸付割合	相談件数 ÷ 貸付件数	%	目標	46.14	45.16	45.23
			実績	19.27	18.75	21.04
貸付金額		千円	目標	85,163	60,307	65,843
			実績	41,398	52,910	58,067

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
相談件数		件	目標	414	310	367
			実績	493	704	732
貸付件数		件	目標	191	140	166
			実績	95	132	154
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	11,008	10,511	10,539
一般財源（a）		千円	10,252	1,168	921
支出	直接事業費（b）	千円	10,640	1,012	1,054
	印刷製本費	千円	122	110	128
	通信運搬費	千円	152	112	133
	委託料	千円	10,080	84	87
	手数料	千円	50	0	0
	使用料及び賃借料	千円	236	706	706
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	10,620	10,667	10,406
	人件費	千円	10,620	10,667	10,406
		人	1.54	1.54	1.54
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	963	749	963
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	963	749	963	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	22,223	12,428	12,423	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		延べ助成件数(貸付件数)		
実績数値(g)	件	95	132	154
単位あたり区単コスト(a/g)	円	107,916	8,848	5,981
単位あたりコスト(f/g)	円	233,926	94,152	80,669

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	入院助産	重点評価 区分		担当部	子育て支援部
				担当課	子育て支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和40年度	根拠法令	児童福祉法
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独（直営）
対象者	区内在住で入院による出産費用を支払うことが困難な世帯		
裁量区分	なし（児童福祉法）		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等）	<p>【概要】 区内在住で経済的に困窮する妊産婦が入院による出産ができないときに、指定助産施設での入院・分娩費用を補助する。</p> <p>【手段、やり方、具体的な活動内容等】 対象者…住民税非課税世帯、所得税8,400円以下の世帯（ただし、健康保険等から出産育児一時金として42万円以上給付される者は除く）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・妊産婦からの相談を受け、当該世帯の経済状況等を聴き取る。 ・助産施設申込書を受理、決定、受診券を発行。 ・出産後、助産施設からの請求により入院・分娩費用等を区が助産施設へ支払う。 		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	低所得者自立支援
	意図	生活に困窮する区民が健康で文化的な最低限度の生活を維持している。
事務事業意図	経済的に困窮する世帯が指定助産施設での入院・分娩費用を補助することにより、妊産婦が保護され、出生児童の福祉の増進が図られる。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
助産割合	相談件数 ÷ 助産件数	%	目標	29.80	29.80	22.72
			実績	12.11	15.60	19.49
助産金額	実支出額（助産施設からの請求金額）	千円	目標	14,924	14,778	16,837
			実績	14,937	18,733	25,016

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
相談件数		件	目標	151	151	198
			実績	355	327	277
助産件数		件	目標	45	45	45
			実績	41	48	54
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	5,250	8,045	10,797
	都道府県支出金	千円	2,625	4,022	5,398
	その他	千円	1,100	882	737
	一般財源（a）	千円	7,995	7,826	10,076
支出	直接事業費（b）	千円	14,940	18,735	25,018
	委託料	千円	2	2	2
	扶助費	千円	14,938	18,733	25,016
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	2,030	2,040	1,990
	人件費	千円	2,030	2,040	1,990
		人	0.30	0.30	0.30
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
調整額（e）	千円	180	140	180	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	180	140	180	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	17,150	20,915	27,188	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		延べ助成件数		
実績数値（g）	件	41	48	54
単位あたり区単コスト（a/g）	円	195,000	163,042	186,593
単位あたりコスト（f/g）	円	418,293	435,729	503,481

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	母子家庭自立支援	重点評価 区分	担当部	子育て支援部
			担当課	子育て支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成19年度、20年度	根拠法令	母子及び寡婦福祉法
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独（直営）
対象者	区内在住の児童扶養手当受給者等		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>【概要】区内在住の児童扶養手当受給者等に対し、経済的自立・安定に向けて、就職に有利な資格取得のための給付や就労支援を行う。</p> <p>【手段・やり方・具体的な活動内容等】</p> <p>母子家庭自立支援給付金事業（平成19年度開始） 給付金の種類 教育訓練給付金、高等技能訓練促進費等 対象者 児童扶養手当受給者（ひとり親家庭の母）等 ・対象者からの相談を受け、資格を取得することで当該世帯の経済的自立・安定が臨めるか聴き取る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・申請書を受理・決定 ・教育訓練給付金は、カリキュラムを修了後、申請者からの請求に基づき支給。 給付額・・・受講料の40%相当額 ・高等技能訓練促進費は、養成学校において修業期間中、申請者からの請求に基づき支給。 給付額・・・非課税世帯 月額141,000円 課税世帯 月額70,500円 他に修了一時金支給 非課税世帯 50,000円 課税世帯 25,000円 <p>母子自立支援プログラム策定事業（平成20年度開始）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象者 児童扶養手当受給者等 ・就職・転職を希望する相談者に対し、専門非常勤職員が世帯の経済状況・家族状況・就労に対する希望を聴き取り、当該相談者に即した自立計画（プログラム）を作成 ・ハローワークにおける求人応募・職業訓練校の案内等、指導・助言支援を行う。 		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	低所得者自立支援
	意図	生活に困窮する区民が健康で文化的な最低限度の生活を維持している。
事務事業意図	就職に有利な資格取得を促進するための給付金支給や、就労に関する支援を行うことにより、母子家庭の母が経済的に自立し、安定した生活を送っている。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
支給割合	支給者数 ÷ 相談件数	%	目標	7.14	7.14	6.11
			実績	6.11	8.54	11.19
支給金額	支給金額	千円	目標	10,577	9,747	22,245
			実績	6,776	19,080	21,024

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
相談件数		件	目標	308	280	360
			実績	180	328	286
支給者数		人	目標	22	20	22
			実績	11	28	32
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	5,738	7,164	8,918
	都道府県支出金	千円	0	5,671	18,910
	その他	千円	0	0	0
	一般財源（a）	千円	5,206	10,807	11,358
支出	直接事業費（b）	千円	7,504	20,533	36,152
	非常勤報酬	千円	711	1,433	1,433
	費用弁償	千円	8	12	12
	消耗品費	千円	5	4	2
	通信運搬費	千円	3	3	3
	補助金	千円	6,777	19,081	34,702
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	3,440	3,109	3,034
	人件費	千円	3,440	3,109	3,034
		人	0.42	0.38	0.38
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	369	259	333
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	369	259	333	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	11,313	23,901	39,519	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		延べ助成件数		
実績数値（g）	件	11	28	32
単位あたり区単コスト（a/g）	円	473,273	385,964	354,938
単位あたりコスト（f/g）	円	1,028,455	853,607	1,234,969

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	中国残留邦人等支援	重点評価 区分		担当部	福祉部
				担当課	東生活課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成20年度	根拠法令	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独
対象者	中国残留邦人等一世の方で一定の条件を満たす方		
裁量区分	なし（中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律）		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>【概要】 「中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律」の趣旨に基づき、中国残留邦人等本人とその配偶者を対象に、支援給付事業を実施している。大戦に起因して生じた混乱等により、本邦に引き揚げることが出来なかった中国残留邦人等の置かれている立場を考慮し、支援するものである。</p> <p>【活動内容等】 満額の老齢基礎年金を受給してもなお生活の安定が図ることができない中国残留邦人等本人とその配偶者を対象に支援給付を行なう。 中国残留邦人等の問題に造詣が深く、中国語が堪能な相談員を配置し、中国残留邦人等のニーズに応じた助言等を行う事により、安心した生活が送れるよう支援を行なう。 平成21年度より中国帰国者支援交流センターの日本語講座等へ通う際の交通費・教材費の支給、公共機関での手続きや通院の際の通訳派遣を実施しており、併せて平成21～22年度は、「中国残留邦人等に対する理解を深めるための研修会」を開催した。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	低所得者自立支援
	意図	生活に困窮する区民が健康で文化的な最低限度の生活を維持している。
事務事業意図		中国残留邦人等本人とその配偶者が、必要な支援を受け、安心して自立した生活を送っている。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
世帯数(年度末)		世帯	目標		85	90
			実績	82	83	84
受給者数(年度末)		人	目標		135	138
			実績	126	127	131

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
支給金額		千円	目標		211,925	219,633
			実績	197,798	210,503	228,786
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	139,685	168,587	168,671
	都道府県支出金	千円	6,284	5,904	8,088
	その他	千円	0	0	0
	一般財源（a）	千円	73,403	72,157	88,837
支出	直接事業費（b）	千円	204,772	223,158	242,106
	非常勤職員報酬	千円	4,827	9,726	10,110
	社会保険料	千円	656	1,278	1,559
	報償費	千円	0	28	42
	費用弁償	千円	3	7	5
	消耗品費	千円	30	121	73
	印刷製本費	千円	0	0	10
	通信運搬費	千円	257	262	283
	委託料	千円	1,201	1,233	1,238
	扶助費	千円	197,798	210,503	228,786
	職員人件費（c）	千円	14,600	23,490	23,490
	人件費	千円	12,000	23,490	23,490
		人	2.00	2.90	2.90
	再雇用職員	千円	2,600	0	0
		人	1.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	900	2,030	2,610
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	900	2,030	2,610
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	220,272	248,678	268,206	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		世帯数(年度末)		
実績数値（g）	件	82	83	84
単位あたり区単コスト（a/g）	円	895,159	869,361	1,057,583
単位あたりコスト（f/g）	円	2,686,244	2,996,120	3,192,929

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	原爆被爆者見舞金支給	重点評価区分		担当部	福祉部
				担当課	福祉管理課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和38年度	根拠法令	葛飾区原子爆弾被爆者に対する見舞金支給要綱
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独（直営）
対象者	被爆者健康手帳を交付された区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	見舞金の支給を受けようとする対象者は、区が郵送した申請書に必要事項を記入し、6月5日から6月30日までの間に、被爆者健康手帳を提示したうえで、区に請求する。 区は、申請者が6月1日から引き続き区内に住所を有しているか否かを調査し、遅くとも8月下旬までに見舞金（21,000円）を支給する。		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	地域支援体制の整備
	意図	支援を必要としている人を地域ぐるみで支えている。
事務事業意図		原爆被爆者が今もなお負っている健康状態に対して、見舞金を支給することにより被爆者を援護する。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
見舞金受給率	受給者数 / 受給資格者（見込）数 × 100	%	目標	94.07	96.55	97.90
			実績	97.97	97.24	96.47
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
支給者数		人	目標	148	145	142
			実績	145	141	137
支給見舞金総額		円	目標	3,108,000	3,045,000	2,982,000
			実績	3,045,000	2,961,000	2,877,000
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	3,875	3,771	3,687
支出	直接事業費（b）	千円	3,045	2,961	2,877
	交付金	千円	3,045	2,961	2,877
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	830	810	810
	人件費	千円	830	810	810
		人	0.10	0.10	0.10
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	90	70	70
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	90	70	70	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）		千円	3,965	3,841	3,757

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		支給者数		
実績数値（g）	件	145	141	137
単位あたり区単コスト（a/g）	円	26,724	26,745	26,912
単位あたりコスト（f/g）	円	27,345	27,241	27,423

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	行旅病人及び死亡人取扱事務	重点評価区分		担当部	福祉部
				担当課	福祉管理課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度		根拠法令	行旅病人及行旅死亡人取扱法、墓地、埋葬等に関する法律
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独（直営）
対象者	行旅病人、行旅死亡人、墓地埋葬法に基づく死亡人（身元不明者や引取り手のない遺体）		
裁量区分	なし（行旅病人及行旅死亡人取扱法、墓地、埋葬等に関する法律）		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・旅行中に倒れ、入院加療を必要とする状態だが、救護者が日本国内に全くいない外国人を区長が救護するもの（他法他制度の適用が全く受けられない場合に限る）。 ・死体の火葬を行う者がいないとき又は判明しないときに、死亡地の区長が火葬を行うもの。 <p>【活動内容】</p> <p>行旅病人： 行旅病人であることを確認する。領事館等に、本国にいる親族の調査等を依頼する。東京都に協議し、承認を受ける。医療機関に診療を依頼する。本人又本国の扶養義務者に費用請求する。費用負担が得られない場合のみ、都に費用弁償請求する。</p> <p>行旅死亡人： 警察や病院等から遺体及び遺留金品を引取り、遺体を火葬に付し、遺骨及び遺留金品を保管する。親族調査を行う。身元不明の場合は体格や特徴を官報に掲載し、区で告示を行う。区は、火葬費用や遺骨保管料の支出を行う。その後身元や遺族が判明した場合は、遺族に対し遺骨等の引取りを求める。取扱費用は、遺族がいる場合は遺族に、いない場合または遺族からの弁償が得られない場合は東京都に請求する。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	地域支援体制の整備
	意図	支援を必要としている人を地域ぐるみで支えている。
事務事業意図		(1)「行旅死亡人」及び「墓地、埋葬等に関する法律に基づく死亡人」（以下「墓埋法対象者」） 遺体を引き取り、火葬の上、遺骨・遺留金品を保管する。その後、遺族を調査し、遺骨及び遺留金品を遺族に引き渡す。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
遺骨・遺留金品引渡件数	遺族が判明し引き渡しを行った件数	件	目標	12	12	12
			実績	6	13	10
遺族による費用弁償件数	判明した遺族による費用弁償があった件数	件	目標	10	10	10
			実績	4	11	13

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
行旅死亡人及び墓埋法対象者の人数		人	目標	18	20	19
			実績	13	26	23
行旅病人の人数		人	目標	1	1	1
			実績	0	0	0
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	538	2,203	527
	その他	千円	0	0	
一般財源（a）		千円	2,850	3,895	4,899
支出	直接事業費（b）	千円	1,958	3,888	3,271
	広告料	千円	25	103	62
	手数料	千円	110	240	180
	委託料	千円	1,823	3,545	3,029
	扶助費	千円	0	0	0
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	1,430	2,210	2,155
	人件費	千円	1,430	2,210	2,025
		人	0.20	0.30	0.25
	再雇用職員	千円	0	0	130
		人	0.00	0.00	0.05
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	135	175	225
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	135	175	225	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	3,523	6,273	5,651	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		行旅死亡人及び墓埋法対象者の人数		
実績数値（g）	件	13	26	23
単位あたり区単コスト（a/g）	円	219,231	149,808	213,000
単位あたりコスト（f/g）	円	271,000	241,269	245,696

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	私道整備費助成	重点評価 区分		担当部	都市整備部
				担当課	住環境整備課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和55年度	根拠法令	葛飾区私道整備助成条例
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独（直営）
対象者	私道の舗装工事又は私道の雨水排水設備工事をしようとする区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	一般交通の用に供し、一定の要件に該当する私道の所有者が行う道路舗装工事や雨水排水設備工事の工事費の一部を助成する。私道所有者は、工事着手前に区に私道整備助成を申請し、承認を受け、区の指定する施工業者と請負契約を締結する。		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	住環境
	意図	地域が良好な住環境になっている。
	事務事業意図	私道を安全で快適に利用できるように整備を進め、良好な道路環境を確保する。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
整備件数		件	目標	10	10	5
			実績	7	4	2
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
申請件数（事前相談を含む）		件	目標	40	40	20
			実績	25	20	13
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	14,746	10,011	7,317
支出	直接事業費（b）	千円	11,426	6,771	2,457
	道路橋梁費	千円	11,426	6,771	2,457
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	3,320	3,240	4,860
	人件費	千円	8,300	8,100	8,100
		人	0.40	0.40	0.60
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
調整額（e）	千円	360	280	540	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	360	280	540	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b + c + d + e）	千円	15,106	10,291	7,857	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		延べ助成件数		
実績数値（g）	件	7	4	2
単位あたり区単コスト（a/g）	円	2,106,571	2,502,750	3,658,500
単位あたりコスト（f/g）	円	2,158,000	2,572,750	3,928,500

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表(基本)

事務事業名	民間建築物アスベスト対策 工事費等助成	重点評価 区分	担当部	都市整備部
			担当課	建築課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成17年度	根拠法令	葛飾区民間建築物アスベスト調査助成要綱等
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独(直営)
対象者	建築物の所有者等		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>アスベストを含有する可能性のある露出吹付け材に対して、アスベストの有無の測定分析に必要な費用の一部を助成する。 住宅等 10万円を限度に調査経費の2分の1 共同住宅 30万円を限度に調査経費の2分の1</p> <p>アスベストを含有する吹付け材に対して、アスベスト除去等の工事費の一部を助成する。 住宅等 30万円を限度に工事費の2分の1 共同住宅 100万円を限度に工事費の2分の1</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	住環境
	意図	地域が良好な住環境になっている。
事務事業意図	民間建築物におけるアスベストの飛散を防止するための措置を推進し、区民のアスベストによる健康被害を防止する。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
アスベスト調査助成件数		件	目標	9	5	3
			実績	2	3	1
アスベスト対策工事費助成件数		件	目標	5	2	2
			実績	0	0	0

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
アスベスト調査助成件数		件	目標	9	5	3
			実績	2	3	1
アスベスト対策工事費助成件数		件	目標	5	2	2
			実績	0	0	0
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	49	17	23
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	1,689	3,312	3,269
支出	直接事業費（b）	千円	78	89	52
	補助金	千円	78	89	52
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	1,660	3,240	3,240
	人件費	千円	1,660	3,240	3,240
		人	0.20	0.40	0.40
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	180	280	360
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	180	280	360	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	1,918	3,609	3,652	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		延べ助成件数		
実績数値（g）	件	2	3	1
単位あたり区単コスト（a/g）	円	844,500	1,104,000	3,269,000
単位あたりコスト（f/g）	円	959,000	1,203,000	3,652,000

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表(基本)

事務事業名	私道排水設備設置費助成	重点評価 区分	担当部	都市整備部
			担当課	住環境整備課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和57年度	根拠法令	葛飾区私道排水設備助成条例
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独(直営)
対象者	私道に排水設備が設置されていない区民		
裁量区分	なし		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	一定の要件に該当する私道に下水道を敷設して家庭の排水等を公共下水に流す場合に、工事費の一部を助成する。私道の所有者は、工事着手前に私道排水設備助成承認申請を区に提出し承認を受けるとともに、区の指定する施工業者と請負契約を締結する。		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	住環境
	意図	地域が良好な住環境になっている。
事務事業意図	下水道法で義務付けられた水洗便所への排水設備の設置を円滑に進めるとともに、区民の衛生的で快適な生活環境を確保する。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
施工延長		m	目標	70.00	70.00	70.00
			実績	33.30	21.60	0.00
助成件数		件	目標	5	5	1
			実績	2	1	0

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
申請件数(事前相談件数を含む)		件	目標	5	5	5
			実績	2	2	1
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源（a）	千円	3,861	3,071	0
支出	直接事業費（b）	千円	2,201	1,451	0
	道路橋梁費	千円	2,201	1,451	0
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	1,660	1,620	0
	人件費	千円	1,660	1,620	0
		人	0.20	0.20	0.00
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	180	140	0
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	180	140	0
	（控）コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	4,041	3,211	0

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		延べ助成件数		
実績数値（g）	回	2	1	0
単位あたり区単コスト（a/g）	円	1,930,500	3,071,000	
単位あたりコスト（f/g）	円	2,020,500	3,211,000	

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	水洗便所設置費助成	重点評価 区分	担当部	都市整備部
			担当課	住環境整備課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和52年度	根拠法令	葛飾区水洗便所助成条例
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独（直営）
対象者	処理区域内の汲み取り便所を水洗便所に改造する区民で、東京都の特別助成対象者		
裁量区分	なし（東京都の特別助成を受けた者）		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等）	下水道法に規定する処理区域の汲み取り便所を水洗便所に改造する区民で、生活保護世帯または住民税非課税世帯等で、東京都の特別助成を受けることができる場合に、整備に要する費用が都の助成査定額の最高限度（380,000円）を超えている場合に、区で5万円を限度に助成する。		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	住環境
	意図	地域が良好な住環境になっている。
事務事業意図	下水道法の規定に基づき、排水設備を設置し、汲み取り便所を水洗便所に改造する者に対して助成金を交付して、水洗化の普及促進を図り、区民の衛生的で快適な生活環境を確保する。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
助成件数		件	目標	1	1	0
			実績	0	0	0
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
相談件数		件	目標	1	1	0
			実績	0	0	0
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	1,295	1,215	0
支出	直接事業費（b）	千円	0	0	0
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	1,245	1,215	0
	人件費	千円	1,245	1,215	0
		人	0.15	0.15	0.00
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	135	105	0
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	135	105	0	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	1,380	1,320	0	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		延べ助成件数		
実績数値（g）	件	0	0	0
単位あたり区単コスト（a/g）	円			
単位あたりコスト（f/g）	円			

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表(基本)

事務事業名	不燃化整備促進事業	重点評価 区分	担当部	都市整備部
			担当課	建築課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和63年	根拠法令	葛飾区不燃化促進事業助成要綱等
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独(直営)
対象者	建築主		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>水戸街道、環状7号線、平和橋通り、奥戸街道沿道の不燃化促進区域内(沿道概ね30m)、に、耐火建築物(注)を建築する建築主に対し、不燃化助成申請のあった建築物を審査し、補助要件に適合したものについて建築費の助成を行う。 (注)鉄筋コンクリート造、鉄骨造などの建築物で耐火性を有する建築物</p> <p>(事業期間) 水戸街道 : 昭和63年6月~平成20年3月 環状7号線 : 平成4年8月~平成19年3月 平和橋通り : 平成6年5月~平成22年3月 奥戸街道 : 平成11年7月~平成26年3月</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	防災街づくり
	意図	災害に強く、安心して生活できる街になっている。
事務事業意図	水戸街道、環状7号線、平和橋通り、奥戸街道沿道の建築物を耐火建築物へ建替えることにより、大地震時における市街地火災の延焼を防止し、避難路の確保を図り、区民の生命と財産を保護する。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
助成申請棟数		棟	目標	14	13	5
			実績	13	10	2
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
助成棟数		棟	目標	14	13	5
			実績	12	15	0
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	30,696	31,098	0
	都道府県支出金	千円	16,348	16,349	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	28,005	26,890	6,252
支出	直接事業費（b）	千円	69,654	68,262	177
	印刷製本費	千円	146	135	89
	委託料	千円	2,895	29	28
	負担金	千円	60	60	60
	補助金	千円	66,553	68,038	0
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	5,395	6,075	6,075
	人件費	千円	5,395	6,075	6,075
		人	0.65	0.75	0.75
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	585	525	675
	減価償却費	千円	0	0	0
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	585	525	675	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	75,634	74,862	6,927	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		延べ助成件数		
実績数値（g）	件	12	15	0
単位あたり区単コスト（a/g）	円	2,333,750	1,792,667	
単位あたりコスト（f/g）	円	6,302,833	4,990,800	

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表(基本)

事務事業名	民間建築物耐震診断・改修助成	重点評価区分	担当部	都市整備部
			担当課	建築課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成7年度	根拠法令	葛飾区木造建築物耐震診断助成要綱等
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独(直営)
対象者	建築物の所有者等		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	住宅等建築物の耐震診断、耐震改修設計、耐震改修工事に要する費用の一部を助成する。 (補助率、限度額) 木造建築物(診断) 1/2、37,500万円(設計) 1/2、20万円(改修) 1/2、80万円 非木造建築物(住宅診断) 1/2、20万円(住宅設計) 1/2、30万円(住宅改修) 1/2、80万円(マンション診断) 1/2、150万円(マンション設計) 1/2、150万円(マンション改修) 1/2、2,000万円(公益施設診断) 1/2、20万円		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	防災街づくり
	意図	災害に強く、安心して生活できる街になっている。
事務事業意図	地震時における建築物の安全性に対する不安を減少させるため、耐震診断や耐震改修工事などの必要性についての認識をたかめるとともに、災害時の被害軽減及び防災上安全な街づくりの実現を目指す。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
助成件数(耐震診断)		件	目標	121	107	83
			実績	46	47	52
助成件数(耐震改修設計・耐震改修・建て替え工事)		件	目標	20	42	33
			実績	6	13	27

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
助成件数(耐震診断)		件	目標	121	107	83
			実績	46	47	52
助成件数(耐震改修設計・耐震改修・建て替え工事)		件	目標	20	42	33
			実績	6	13	27
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	1,584	1,927	6,890
	都道府県支出金	千円	449	390	913
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	6,532	7,501	11,131
支出	直接事業費（b）	千円	5,245	6,578	15,694
	補助金	千円	5,245	6,578	15,694
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	3,320	3,240	3,240
	人件費	千円	3,320	3,240	3,240
		人	0.40	0.40	0.40
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	360	280	360
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	360	280	360	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	8,925	10,098	19,294	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		延べ助成件数		
実績数値（g）	件	52	60	79
単位あたり区単コスト（a/g）	円	125,615	125,017	140,899
単位あたりコスト（f/g）	円	171,635	168,300	244,228

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	火災等り災者見舞金支給	重点評価 区分		担当部 担当課	福祉部 福祉管理課
-------	-------------	------------	--	------------	--------------

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和58年度	根拠法令	葛飾区小災害り災世帯見舞金支給要綱																						
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独（直営）																						
対象者	火災、風水害等の小災害により被害を被った世帯及び事業所																								
裁量区分	あり																								
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>【概要】 火災、風水害等の小災害により被害を被った世帯及び事業所に対し、以下の金額を支給するもの。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">全焼（全壊）</td> <td style="text-align: center;">半焼（半壊）</td> <td style="text-align: center;">重傷 入院した者</td> <td style="text-align: center;">死亡（弔慰金） 死亡した者</td> </tr> <tr> <td>単身世帯</td> <td style="text-align: center;">15,000円</td> <td style="text-align: center;">10,000円</td> <td style="text-align: center;">一人につき</td> <td style="text-align: center;">一人につき</td> </tr> <tr> <td>複数世帯</td> <td style="text-align: center;">30,000円</td> <td style="text-align: center;">20,000円</td> <td style="text-align: center;">一人につき</td> <td style="text-align: center;">一人につき</td> </tr> <tr> <td>事業所</td> <td style="text-align: center;">15,000円</td> <td style="text-align: center;">10,000円</td> <td style="text-align: center;">20,000円</td> <td style="text-align: center;">30,000円</td> </tr> </table> <p>【手段・やり方、具体的な活動内容等】 地区センター又は地域振興課から火災、風水害等の小災害により被害を被った世帯及び事業所に関する通報を受ける。 支給の要否を決定したうえで災害見舞金を支給。（日本赤十字社等からの見舞品〔毛布、バスタオル〕も併せて支給。）</p>						全焼（全壊）	半焼（半壊）	重傷 入院した者	死亡（弔慰金） 死亡した者	単身世帯	15,000円	10,000円	一人につき	一人につき	複数世帯	30,000円	20,000円	一人につき	一人につき	事業所	15,000円	10,000円	20,000円	30,000円
	全焼（全壊）	半焼（半壊）	重傷 入院した者	死亡（弔慰金） 死亡した者																					
単身世帯	15,000円	10,000円	一人につき	一人につき																					
複数世帯	30,000円	20,000円	一人につき	一人につき																					
事業所	15,000円	10,000円	20,000円	30,000円																					

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	災害対策
	意図	災害に対する確な対応と迅速な復旧ができる体制になっている。
事務事業意図		災害見舞金を支給し、災害見舞の意を表するとともに力づける。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
見舞金受給率	受給世帯数 / 小災害り災世帯数 × 100	%	目標	100	100	100
			実績	100	100	100
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
支給世帯（事業所）数		世帯	目標	49	51	43
			実績	24	27	19
支給世帯人数（事業所数を含む）		人	目標	112	112	112
			実績	43	45	34
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	1,562	1,640	1,510
支出	直接事業費（b）	千円	547	645	570
	消耗品費	千円	2	0	0
	交付金	千円	545	645	570
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	1,015	995	940
	人件費	千円	1,015	995	810
		人	0.15	0.15	0.10
	再雇用職員	千円	0	0	130
		人	0.00	0.00	0.05
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	90	70	90
	減価償却費	千円	0	0	0
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	90	70	90	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）		千円	1,652	1,710	1,600

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		延べ助成件数		
実績数値（g）	件	24	27	19
単位あたり区単コスト（a/g）	円	65,073	60,741	79,474
単位あたりコスト（f/g）	円	68,823	63,333	84,211

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	防災訓練災害補償等掛金	重点評価区分		担当部	地域振興部
				担当課	防災課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和48年度	根拠法令	葛飾区補助金交付規則
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独（直営）
対象者	本田消防団 金町消防団		
裁量区分	なし		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【消防団員等公務災害補償等基金】</p> <p>○対象 消防団員、民間協力者</p> <p>○掛け金 消防 作業従事者等@30銭×424,878人 水防従事者@1円50銭×424,878人</p> <p>○補償の種類 療養補償、休業補償、傷病補償年金、障害補償、遺族補償、葬祭補償</p> <p>【防火防災訓練災害補償等共済制度】</p> <p>運営主体 （財）日本消防協会</p> <p>対象 区又は防災市民組織等による防災訓練参加者</p> <p>掛け金 @1円×424,878人</p> <p>補償の種類 損害賠償死亡一時金、損害賠償障害一時金、災害補償死亡一時金、災害補償後遺症障</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	防災活動
	意図	災害発生時に地域で救援・応急活動を迅速に行っている。
	事務事業意図	消防団員が公務で災害を受けたり、消防、救急などの作業に協力して被災したり、また、防災訓練等に参加して被災した一般区民に対する補償金等が円滑に支払われている。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
防災訓練等参加者数	地区訓練参加者数 + 市民消防隊訓練者数 + 総合防災訓練参加者数	人	目標	30,000	30,000	30,000
			実績	40,948	59,351	58,437
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
対象者数	国勢調査人数	人	目標	424,801	424,801	424,801
			実績	424,878	424,878	424,878
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	2,019	1,999	1,999
支出	直接事業費（b）	千円	1,189	1,189	1,189
	負担金	千円	1,189	1,189	1,189
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	830	810	810
	人件費	千円	830	810	810
		人	0.10	0.10	0.10
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	90	70	90
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
退職給与引当	千円	90	70	90	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	2,109	2,069	2,089	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		延べ助成件数（防災訓練等参加者数）		
実績数値（g）	人	40,948	59,351	58,437
単位あたり区単コスト（a/g）	円	49	34	34
単位あたりコスト（f/g）	円	52	35	36

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	生垣化推進	重点評価区分		担当部	環境部
				担当課	環境課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和58年度	根拠法令	緑の保護と育成に関する条例
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独（直営）
対象者	区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>幅員4m以上の道路、または細街路で中心から2mセットバックした道路に面し、高さ1m以上延長2m以上の新たに設置される生垣の造成費用を補助する。併せて、生垣を造成するためにブロック塀・万年塀等を撤去する場合は、その費用も補助する。</p> <p>【補助限度額】 生垣 23,000円/m（平成21年度改正） ブロック塀等撤去 8,000円/m</p> <p>【最高限度額】 補助金額の合計額100万円 公共施設の生垣化事業実施（平成15年度～17年度）15年度29m（保健所）16年度56m（新柴又自転車保管所）17年度60m（高砂自転車保管所東側） 計145m</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	緑化
	意図	緑の豊かさが感じられる。
事務事業意図		緑化を推進するとともに防災面での安全性を向上させ、生活環境を良好にする。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
生垣造成累計延長	15～17年度実施、公共施設分145m含む	m	目標	7,773.00	7,737.00	7,684.00
			実績	7,624.90	7,624.90	7,637.90
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
生垣造成延長		m	目標	150.00	112.00	59.00
			実績	79.00	0.00	13.00
ブロック塀等の撤去延長		m	目標	70.00	37.00	29.00
			実績	28.00	0.00	0.00
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	130
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）	千円	3,739	2,430	2,599	
支出	直接事業費（b）	千円	1,249	0	299
	補助金	千円	1,249	0	299
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	2,490	2,430	2,430
	人件費	千円	2,490	2,430	2,430
		人	0.30	0.30	0.30
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	270	210	270
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
退職給与引当	千円	270	210	270	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	4,009	2,640	2,999	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		延べ助成件数（生垣造成延長）		
実績数値（g）	m	79	0	13
単位あたり区単コスト（a/g）	円	47,329		199,923
単位あたりコスト（f/g）	円	50,747		230,692

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	保存樹木・樹林助成	重点評価区分		担当部	環境部
				担当課	環境課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和50年度	根拠法令	緑の保護と育成に関する条例
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独（直営）
対象者	樹木等所有者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>区が、基準を満たす樹木・樹林の所有者等の申請に基づいて指定し、その所有者等に保存樹木・樹林の保護・育成費用の一部を補助金として支給する。また、倒木等の賠償責任保険料の負担、希望者に肥料の支給（無料）を行う。</p> <p>【指定基準】 樹木(地上1.5mの高さで幹の直径が35cm以上)、樹林(500㎡以上)</p> <p>【補助金】 (限度額 1所有者又は管理者につき10万円) 樹木... 1本目 6,000円、2本目以降 4,000円 樹林...500㎡以上～1,000㎡未満 4万円、1,000㎡以上～2,000㎡未満 6万円、 2,000㎡以上～3,000㎡未満 8万円、3,000㎡以上 10万円</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	緑化
	意図	緑の豊かさが感じられる。
事務事業意図	保存樹木・樹林の所有者又は管理者が、貴重な樹木や樹林を良好な状態で保全する。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
保存樹木指定増加本数	当該年度末指定本数 - 前年度末指定本数	本	目標	25	25	25
			実績	3	-13	-15
保存樹林指定増加面積	当該年度末指定面積 - 前年度末指定面積	㎡	目標	500	500	500
			実績	500	0	0

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
保存樹木指定件数	前年度目標値 ± 増減本数 実績	本	目標	1,467	1,470	1,457
			実績	1,445	1,432	1,407
保存樹林指定面積	前年度目標値 ± 増減面積 実績	㎡	目標	38,614	39,114	39,114
			実績	38,614	38,614	38,614
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	7,350	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	10,240	10,255	10,189
支出	直接事業費（b）	千円	8,580	15,919	8,522
	消耗品費	千円	710	732	732
	印刷製本費	千円	17	18	17
	通信運搬費	千円	65	62	64
	保険料	千円	196	187	196
	補助金	千円	7,592	7,550	7,454
	委託料	千円	0	7,350	0
	使用料及び賃借料	千円	0	20	59
		千円			
	職員人件費（c）	千円	1,660	1,620	1,620
	人件費	千円	1,660	1,620	1,620
		人	0.20	0.20	0.20
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	66	47
	調整額（e）	千円	180	140	180
	減価償却費	千円	0	0	0
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	180	140	180	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b + c + d + e）		千円	10,420	17,745	10,369

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		保存樹木指定本数		
実績数値（g）	本	1,445	1,432	1,407
単位あたり区単コスト（a/g）	円	7,087	7,161	7,242
単位あたりコスト（f/g）	円	7,211	12,392	7,370

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	屋上・壁面緑化推進	重点評価 区分	担当部	環境部
			担当課	環境課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成17年度	根拠法令	屋上緑化等補助金交付要綱
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独（直営）
対象者	区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>建築物が建っている敷地の面積が1,000㎡未満で、屋上または壁面に新たに緑化する面積が2㎡以上の場合に、植栽基盤工事および植栽工事等を対象に補助する。</p> <p>【補助額】 屋上緑化1㎡あたり20,000円・壁面緑化1㎡あたり7,500円（平成21年度改正） 補助対象工事費の2分の1に相当する金額 、 いずれか小さい金額。</p> <p>【補助限度額】 屋上緑化と壁面緑化を合わせて60万円。（平成21年度改正）</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	緑化
	意図	緑の豊かさが感じられる。
事務事業意図		緑化を推進するとともにヒートアイランド現象の緩和を図り、生活環境を良好にする。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
屋上緑化・壁面緑化累計面積		㎡	目標	376.00	543.00	742.00
			実績	393.00	562.00	815.00
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
屋上緑化・壁面緑化補助申請件数		件	目標	5	6	6
			実績	6	6	10
屋上緑化・壁面緑化面積		㎡	目標	150.00	180.00	180.00
			実績	167.00	169.00	253.00
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	3,967	735	1,722
	その他	千円	257	0	0
一般財源（a）	千円	13,524	3,847	4,600	
支出	直接事業費（b）	千円	15,258	2,152	3,892
	消耗品費	千円	692	414	396
	印刷製本費	千円	98	49	49
	通信運搬費	千円	2	1	2
	工事請負費	千円	12,880	0	0
	備品費	千円	221	0	0
	補助金	千円	1,365	1,502	3,445
	修繕料	千円	0	186	0
		千円			
	職員人件費（c）	千円	2,490	2,430	2,430
	人件費	千円	2,490	2,430	2,430
		人	0.30	0.30	0.30
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	270	210	270
	減価償却費	千円	0	0	0
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	270	210	270	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	18,018	4,792	6,592	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		延べ助成件数		
実績数値（g）	回	6	6	10
単位あたり区単コスト（a/g）	円	2,254,000	641,167	460,000
単位あたりコスト（f/g）	円	3,003,000	798,667	659,200

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	雨水利用促進（助成）	重点評価区分		担当部	環境部
				担当課	環境課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成8年度	根拠法令	葛飾区雨水利用及び雨水貯留浸透推進指針、葛飾区雨水貯水槽設置補助金交付要綱
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独(直営)
対象者	区内にある住宅などに雨水貯水槽を設置し、設置者本人が引き続き雨水利用を行う方		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>区施設の建設にあたっては、雨水利用を考慮したものにするとともに、既存の区施設についても雨水貯水槽を設置し、雨水利用を進める。</p> <p>また、区民への雨水貯水槽設置費助成や雨水貯水槽巡回展示会などにより区民の雨水利用を普及啓発する。</p> <p><助成制度> 広報や巡回展示会でPR、区環境課へ申請（大型は事前に相談）</p> <p><助成基準> 100～500リットル 本体価格及び設置費の1/2 25,000円限度 500～1000リットル " 100リットル当たり5,000円限度</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	自然環境
	意図	自然に対する意識が芽生え、自然を大切にしている行動が広がっている。
事務事業意図	<p>区施設 - 雨水利用を進め、水使用量を削減する。</p> <p>民間建物 - 雨水利用を進め、水使用量削減等の意識を高める。</p>	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
区施設への設置率	区施設への設置件数 / 区施設	%	目標	14.65	14.80	14.80
			実績	14.78	14.85	14.92
民間建物への設置率	雨水貯水槽の助成件数累計 / 区内家屋数	%	目標	0.44	0.46	0.50
			実績	0.45	0.48	0.53

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
区施設の雨水貯水槽の貯水容量	区施設の雨水貯水槽の貯水容量	m3	目標	80.69	20.60	20.00
			実績	60.00	20.00	40.00
区の助成による民間建物の雨水貯水槽の貯水容量	区の助成による民間建物の雨水貯水槽の貯水容量	m3	目標	8.00	8.00	8.00
			実績	11.04	4.72	4.53
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	3,638	2,114	1,264
支出	直接事業費（b）	千円	1,148	494	454
	通信運搬費	千円	7	8	5
	補助金	千円	931	486	449
	備品費	千円	210	0	0
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	2,490	1,620	810
	人件費	千円	2,490	1,620	810
		人	0.30	0.20	0.10
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
調整額（e）	千円	270	140	90	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	270	140	90	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）		千円	3,908	2,254	1,354

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		延べ助成件数		
実績数値（g）	件	36	24	22
単位あたり区単コスト（a/g）	円	101,056	88,083	57,455
単位あたりコスト（f/g）	円	108,556	93,917	61,545

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	生ごみ処理機等購入助成	重点評価 区分		担当部	環境部
				担当課	リサイクル清掃課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成22年度	根拠法令	
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独（直営）
対象者	区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>【概要】 生ごみ処理機、コンポスト化容器を購入した区民に、2万円を限度額とし購入に要した費用の2分の1以内で補助金を交付する（100円未満の端数については切り捨て）。</p> <p>【活動内容】 申請者は、申請書・領収書・区内に在住していることを確認できる書類を区に提出する。区は、申請の内容を審査し、補助金の交付を決定書で申請者に通知する。補助金の交付決定を受けた者は、区に補助金の交付を請求する。区は請求により、補助金を交付する。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	ごみの減量
	意図	資源の循環利用やごみの発生抑制が進んでいる。
事務事業意図		家庭の生ごみの自家処理を促進し、生ごみの減量及びごみ減量に対する意識の向上を図る。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
資源の循環利用やごみの減量に努めている区民の割合	葛飾区政策・施策マーケティング調査	%	目標	83.10	83.40	83.70
			実績	81.80	85.60	84.10
区民1人1日あたりのごみ排出量	ごみ排出量÷区民人口÷365日	g	目標	710	700	680
			実績	745	732	708

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
補助金交付件数		件	目標			120
			実績			28
補助金交付額		円	目標			2,400,000
			実績			884,600
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	0	0	1,263
支出	直接事業費（b）	千円	0	0	453
	通信運搬費	千円	0	0	11
	補助金	千円	0	0	442
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	0	0	810
	人件費	千円	0	0	810
		人	0.00	0.00	0.10
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	0	0	90
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	0	0	90	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	0	0	1,353	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		補助金交付件数		
実績数値（g）	件			28
単位あたり区単コスト（a/g）	円			45,107
単位あたりコスト（f/g）	円			48,321

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	地球環境保全融資事務	重点評価 区分	担当部	環境部
			担当課	環境課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和46年度	根拠法令	葛飾区地球環境保全融資要綱・要領
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独（直営）
対象者	区民及び区内の中小企業者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>公害防止や地球にやさしいエネルギー利用など地球環境の保全に必要な資金の融資を金融機関にあっせんし、利子と信用保証料の一部を補助している。平成10年度に名称を変更し、対象事業を拡大した。</p> <p>（種類）公害防止設備資金、低公害車導入資金、ソーラーエネルギーシステム設備資金、風力発電設備資金、雨水貯留設備資金、屋上緑化・壁面緑化資金。</p> <p>（金額）500万円（公害防止設備資金は1000万円）</p> <p>（利率）2.1%（内、1.4%は区が負担。公害防止設備資金は全額区負担）</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	地球温暖化対策
	意図	温室効果ガスが削減され、環境に配慮したゼロカーボン社会が実現している。
事務事業意図	<p>公害防止を促進し、区民の安全と生活環境を向上させる。</p> <p>太陽エネルギーや風力、雨水の有効利用を促進するとともに低公害車の普及や屋上緑化壁面緑化を促進し、地域環境と地球環境を保全する。</p>	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
公害防止設備資金利用件数		件	目標	2	2	2
			実績	1	0	0
低公害車導入資金利用件数		件	目標	2	2	2
			実績	2	3	1

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
融資あっせん件数		件	目標	6	6	6
			実績	3	4	2
利子補給件数		件	目標	52	40	40
			実績	37	35	33
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	3,842	2,597	2,314
支出	直接事業費（b）	千円	1,352	977	694
	印刷製本費	千円	50	67	50
	通信運搬費	千円	12	13	10
	負担金	千円	1,290	897	634
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	2,490	1,620	1,620
	人件費	千円	2,490	1,620	1,620
		人	0.20	0.20	0.20
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
調整額（e）	千円	180	140	180	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	180	140	180	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b + c + d + e）	千円	4,022	2,737	2,494	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		あっせん数（信用保証料 + 利子補給件数）		
実績数値（g）	件	40	39	35
単位あたり区単コスト（a/g）	円	96,050	66,590	66,114
単位あたりコスト（f/g）	円	100,550	70,179	71,257

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	自然エネルギー推進	重点評価区分		担当部	環境部
				担当課	環境課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成18年度	根拠法令	葛飾区太陽光発電システム設置助成金交付要綱・要領、区民発電のグリーン電力証書化事業実施要綱・要領
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独（直営）
対象者	太陽光発電システムを設置する区民及び事業者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>太陽光発電システムを導入する区民及び事業者に対し、設置費用の一部を助成することにより自然エネルギーの利用促進を図る。平成23年度は、緊急節電対策として助成金額及び助成対象者の拡充を行う。</p> <p>住宅用：助成金額1kwあたり8万円。限度額40万円。管理組合を助成対象者に追加。 事業所用：助成金額1kwあたり8万円。限度額80万円。社会福祉法人等を助成対象者に追加。事業所用は、平成21年度から助成を開始。 平成22年度実績 住宅用：216件、20,477千円、772.77kw。 事業所用：1件、302千円、5.04kw。</p> <p>区民が発電した電力の環境価値をグリーン電力証書化し、区が購入することで設備普及を図る。また、計測用の電力メーター設置費用の一部を助成する。グリーン電力証書1kwhあたり10円。1年間15,000円限度。電力量メーター1万円限度。平成20年10月から助成を開始。平成22年度グリーン電力証書化の購入電力量11,723kwh。</p> <p>児童・生徒の環境学習用に区内小中学校に太陽光発電システムを設置する。また、区民への啓発と区庁舎の省エネルギー対策のため区施設に太陽光発電システムを設置する。平成22年度設置施設：堀切地区センター、テクノプラザかつしか、かつしかエコライフプラザ、健康プラザかつしか</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	地球温暖化対策
	意図	温室効果ガスが削減され、環境に配慮したゼロカーボン社会が実現している。
事務事業意図		地球にやさしい自然エネルギーを利用したり、学習することにより、温室効果ガスを削減し、地球温暖化防止の行動を起こすよう啓発する。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
CO2排出量の削減数（累計）	年間総発電量（kwh）×CO2排出係数（0.382）÷1,000 年間総発電量とは1kwあたり約1000kwh	t	目標	109.88	205.38	518.63
			実績	150.72	437.33	734.82
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
区の助成による太陽光発電システムの出力数		k w	目標	140.85	230.00	800.00
			実績	107.51	728.16	772.77
小中学校及び区施設への設備の設置		k w	目標	20.00	20.00	20.00
			実績	23.28	22.14	6.00
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	10,600	7,453	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	6,000	966	13,400
一般財源（a）	千円	20,657	52,388	25,874	
支出	直接事業費（b）	千円	33,937	53,517	31,984
	印刷製本費	千円	300	361	80
	通信運搬費	千円	6	36	33
	委託料	千円	525	1,947	1,592
	工事請負費	千円	29,858	30,382	9,500
	補助金	千円	3,248	20,791	20,779
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	3,320	7,290	7,290
	人件費	千円	3,320	7,290	7,290
		人	0.40	0.90	0.90
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	360	630	810
	減価償却費	千円	0	0	0
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	360	630	810	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	37,617	61,437	40,084	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		延べ助成件数		
実績数値（g）	件	39	229	217
単位あたり区単コスト（a/g）	円	529,667	228,769	119,235
単位あたりコスト（f/g）	円	964,538	268,284	184,719

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	文化財保護奨励金	重点評価 区分	担当部	教育委員会事務局
			担当課	生涯学習課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和57年度	根拠法令	
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独（直営）
対象者	文化財所有者・管理者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等）	<p>区指定登録文化財所有者・管理者等に、毎年申請に基づき、文化財保護奨励金を交付。 指定文化財1件につき（10,000円～50,000円）登録文化財1件につき（5,000円） 区指定文化財に対する補助金 区指定有形文化財等の保存、修理や復旧・防災施設設備 の整備・保存施設設備に係る事業への補助 区指定無形文化財等の保存・保存に必要な道 具等の補修整備・伝承者の養成に係る事業への補助 上記の場合につき、対象事業に係る経費の80%以内の額を予算の範囲内において補助</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	文化芸術
	意図	文化芸術が地域に根付き、地域が活性化している。
事務事業意図	<p>指定・登録された文化財が適切に守られ、後世に伝えられていく。 区指定登録文化財所有者等が、文化財への保護意識を高め、適切な管理を行うことによっ て文化財が守られている。</p>	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
文化財保護に対する奨励金の活用度	文化財の活用実績の報告内容を精査し、奨励金の活用度合を算出	%	目標	85.00	85.00	100.00
			実績	100.00	100.00	100.00
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
指定文化財保護奨励金支出件数	区指定文化財の所有者等への奨励金の支出件数	件	目標	97	97	98
			実績	72	82	84
登録文化財保護奨励金支出件数	区登録文化財の所有者等への奨励金の支出件数	件	目標	103	103	103
			実績	81	95	95
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	2,850	1,880	2,325
支出	直接事業費（b）	千円	2,435	1,475	1,515
	補助金	千円	2,435	1,475	1,515
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	415	405	810
	人件費	千円	415	405	810
		人	0.05	0.05	0.10
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	45	35	90
	減価償却費	千円	0	0	0
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	45	35	90	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）		千円	2,895	1,915	2,415

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		延べ助成件数		
実績数値（g）	件	153	177	179
単位あたり区単コスト（a/g）	円	18,627	10,621	12,989
単位あたりコスト（f/g）	円	18,922	10,819	13,492

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	外国人学校児童生徒 保護者負担軽減	重点評価 区分	担当部	地域振興部
			担当課	地域振興課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和56年度	根拠法令	葛飾区外国人学校児童・生徒保護者 負担軽減補助金交付要綱
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独（直営）
対象者	区内居住の外国人学校に通学する児童・生徒の保護者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	外国人学校に通学する児童1人に月額10,000円、生徒1人に月額11,000円を補助金として保護者に交付（年2回前期・後期）する。ただし、保護者が外国人学校に納入する授業料の月額を限度とする。周知方法は9月と2月の年2回、区広報紙に掲載し保護者へ周知する。		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	教育環境
	意図	整った教育環境のもとで、いきいきと学校生活を送っている。
事務事業意図		保護者の経済的負担を軽減することにより、多様な教育を受ける権利を保障する。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
補助金交付児童生徒数	補助対象人数	人	目標	109	105	93
			実績	93	91	90
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
募集回数	前期（4～9月）、後期 （10～3月）の年2回	回	目標	2	2	2
			実績	2	2	2
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	12,137	11,603	11,277
支出	直接事業費（b）	千円	11,556	11,036	10,710
	補助金	千円	11,556	11,036	10,710
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	581	567	567
	人件費	千円	581	567	567
		人	0.07	0.07	0.07
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	63	49	63
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	63	49	63	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	12,200	11,652	11,340	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		延べ助成件数（延べ補助月数）		
実績数値（g）	件	1,116	1,064	1,029
単位あたり区単コスト（a/g）	円	10,875	10,905	10,959
単位あたりコスト（f/g）	円	10,932	10,951	11,020

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表(基本)

事務事業名	奨学資金貸付	重点評価 区分	担当部	教育委員会事務局
			担当課	庶務課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和59年度	根拠法令	葛飾区奨学資金貸付条例
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独(直営)
対象者	高校等への進学予定者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等)	広報かつしかや区立中学校を通じて周知と募集を行い、申込みに対して居住条件や経済状況(生活保護基準の1.3倍)の審査を行い、入学準備金(公立5万。円、私立10万円)、月額貸付(公立18千円・私立30千円)を貸し付け、貸付期間終了後1年を経過した後、15年以内で返還するもの。		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	教育環境
	意図	整った教育環境のもとで、いきいきと学校生活を送っている。
事務事業意図		高等学校等への経済的理由による修学困難者の解消を図る。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
進学率		%	目標	97.00	97.00	97.00
			実績	97.67	97.30	97.90
貸付者に占める卒業者の割合		%	目標	100.00	100.00	100.00
			実績	97.67	98.85	94.00

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
入学準備金		千円	目標	4,200	4,200	4,200
			実績	2,200	2,085	2,750
月額貸付金		千円	目標	40,167	40,769	43,576
			実績	36,570	35,982	36,018
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	41,926	42,410	41,198
支出	直接事業費（b）	千円	39,436	39,980	38,768
	貸付金	千円	38,770	38,382	38,768
	積立金	千円	433	1,402	403
	印刷製本費	千円	20	20	22
	通信運搬費	千円	159	117	145
	手数料	千円	54	58	59
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	2,490	2,430	2,430
	人件費	千円	2,490	2,430	2,430
		人	0.30	0.30	0.30
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	-44,106	-36,172	-38,498
	減価償却費	千円	0	0	0
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	270	210	270	
（控）コスト対象外	千円	44,376	36,382	38,768	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	-2,180	6,238	2,700	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		延べ貸付件数		
実績数値（g）	件	138	139	143
単位あたり区単コスト（a/g）	円	303,812	305,108	288,098
単位あたりコスト（f/g）	円		44,878	18,881

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	私立高校・大学等入学資金 融資事業	重点評価 区分	担当部	教育委員会事務局
			担当課	庶務課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和59年度	根拠法令	私立高校・大学等資金融資あっせん 要綱
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独（直営）
対象者	進学予定者の親		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	融資あっせんの申込みを受け、区の定めた要件（区内1年以上在住、区民税完納、連帯保証人設定など）確認審査を経て決定した者について金融機関にあっせんし、各金融機関の責任において融資を行う。区は、当該融資の信用保証料を負担するとともに、貸付利率の2分の1の利子補給を行う。		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	教育環境
	意図	整った教育環境のもとで、いきいきと学校生活を送っている。
事務事業意図		大学等への進のために一時的に必要とされる入学金等資金の調達が困難な者の解消を図る。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
融資実行件数		件	目標	60	60	60
			実績	39	53	62
融資額		千円	目標	53,621	53,621	53,621
			実績	52,300	46,430	54,830

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
信用保証・利子補給件数		件	目標	200	200	200
			実績	282	294	346
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	5,848	6,054	6,128
支出	直接事業費（b）	千円	3,358	3,624	3,698
	負担金	千円	3,326	3,591	3,667
	印刷製本費	千円	21	21	23
	通信運搬費	千円	11	12	8
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	2,490	2,430	2,430
	人件費	千円	2,490	2,430	2,430
		人	0.30	0.30	0.30
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	270	210	270
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	270	210	270	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）		千円	6,118	6,264	6,398

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		あっせん数（信用保証・利子補給件数）		
実績数値（g）	件	282	294	346
単位あたり区単コスト（a/g）	円	20,738	20,592	17,711
単位あたりコスト（f/g）	円	21,695	21,306	18,491

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	就学援助（小学校）	重点評価 区分	担当部	教育委員会事務局
			担当課	学務課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和46年度	根拠法令	学校教育法第19条
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独（直営）
対象者	経済的理由により就学困難と認められる児童の保護者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	毎年4月に保護者から「就学援助費受給申請書」を受け、対象者の認定審査を行う。認定された保護者には、学用品費、給食費、修学旅行費等を年間3回（8月、1月、3月）に分けて保護者口座に振込み支給する。		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	教育環境
	意図	整った教育環境のもとで、いきいきと学校生活を送っている。
事務事業意図		経済的理由により就学困難と認められる児童の保護者が、就学時に経済的援助を受け、児童に義務教育を受けさせている。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
経済困窮不登校率	経済困窮を理由とする不登校児童数/全児童数（特別支援学級児童を除く）×100	%	目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
認定者数		人	目標	6,200	6,000	6,000
			実績	5,522	5,550	5,661
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	516	756	833
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	375,733	386,581	392,631
支出	直接事業費（b）	千円	363,931	372,175	378,432
	扶助費	千円	361,178	369,532	376,299
	消耗品費	千円	4	4	6
	印刷製本費	千円	1,188	1,224	905
	通信運搬費	千円	1,561	1,415	1,222
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	10,043	14,013	13,851
	人件費	千円	10,043	14,013	13,851
		人	1.21	1.73	1.71
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	2,275	1,149	1,181
調整額（e）	千円	1,089	1,211	1,539	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	1,089	1,211	1,539	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b + c + d + e）	千円	377,338	388,548	395,003	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		延べ助成件数（認定者数）		
実績数値（g）	人	5,522	5,550	5,661
単位あたり区単コスト（a/g）	円	68,043	69,654	69,357
単位あたりコスト（f/g）	円	68,334	70,009	69,776

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	就学援助（中学校）	重点評価 区分	担当部	教育委員会事務局
			担当課	学務課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和46年度	根拠法令	学校教育法第19条
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独（直営）
対象者	経済的理由により就学困難と認められる生徒の保護者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等）	毎年4月に保護者から「就学援助費受給申請書」を受け、対象者の認定審査を行う。認定された保護者には、学用品費、給食費、修学旅行費等を年間3回（8月、1月、3月）に分けて保護者口座に振込み支給する。		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	教育環境
	意図	整った教育環境のもとで、いきいきと学校生活を送っている。
事務事業意図		経済的理由により就学困難と認められる生徒の保護者が、就学時に経済的援助を受け、生徒に義務教育を受けさせている。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
経済困窮不登校率	経済困窮を理由とする不登校生徒数/全生徒数（特別支援学級生徒を除く）×100	%	目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
認定者数		人	目標	3,200	3,000	3,000
			実績	2,896	3,085	3,343
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	2,524	2,196	2,536
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	321,397	360,211	387,518
支出	直接事業費（b）	千円	317,572	353,020	380,939
	扶助費	千円	316,240	351,711	379,778
	印刷製本費	千円	551	602	418
	通信運搬費	千円	781	707	743
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	5,229	8,667	8,343
	人件費	千円	5,229	8,667	8,343
		人	0.63	1.07	1.03
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	1,120	720	772
調整額（e）	千円	567	749	927	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	567	749	927	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b + c + d + e）	千円	324,488	363,156	390,981	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		延べ助成件数（認定者数）		
実績数値（g）	人	2,896	3,085	3,343
単位あたり区単コスト（a/g）	円	110,980	116,762	115,919
単位あたりコスト（f/g）	円	112,047	117,717	116,955

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	就学奨励（小学校）	重点評価 区分	担当部	教育委員会事務局
			担当課	学務課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和46年度	根拠法令	学校教育法第19条
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独（直営）
対象者	経済的理由により就学困難と認められる特別支援学級に通う児童の保護者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等）	毎年9月に保護者からの申請に基づき、所得調査を実施し、認定を行う。学用品費、就職費、修学旅行費等を年間1回（3月）に保護者口座に支給する。		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	教育環境
	意図	整った教育環境のもとで、いきいきと学校生活を送っている。
事務事業意図		特別支援学級に通う児童の保護者が、その負担能力の程度に応じて就学に必要な援助を受けることで、経済的負担を軽減して、児童を特別支援学級に通わせている。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
経済困窮不登校率	経済困窮を理由とする特別支援学級不登校児童数/特別支援学級児童数×100	%	目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
認定者数		人	目標	90	90	100
			実績	94	125	120
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	576	690	759
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	1,733	2,438	2,344
支出	直接事業費（b）	千円	1,894	2,561	2,536
	扶助費	千円	1,894	2,561	2,536
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	415	567	567
	人件費	千円	415	567	567
		人	0.05	0.07	0.07
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	45	49	63
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
退職給与引当	千円	45	49	63	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b + c + d + e）		千円	2,354	3,177	3,166

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		延べ助成件数（認定者数）		
実績数値（g）	人	94	125	120
単位あたり区単コスト（a/g）	円	18,436	19,504	19,533
単位あたりコスト（f/g）	円	25,043	25,416	26,383

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	就学奨励（中学校）	重点評価 区分	担当部	教育委員会事務局
			担当課	学務課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和46年度	根拠法令	学校教育法第19条
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独（直営）
対象者	経済的理由により就学困難と認められる特別支援学級に通う生徒の保護者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	毎年9月に保護者からの申請に基づき、所得調査を実施し、認定を行う。学用品費、就職費、修学旅行費等を年間1回（3月）に保護者口座に支給する。		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	教育環境
	意図	整った教育環境のもとで、いきいきと学校生活を送っている。
事務事業意図		特別支援学級に通う生徒の保護者が、その負担能力の程度に応じて就学に必要な援助を受けることで、経済的負担を軽減して、生徒を特別支援学級に通わせている。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
経済困窮不登校率	経済困窮を理由とする特別支援学級不登校生徒数/特別支援学級生徒数×100	%	目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
認定者数		人	目標	50	50	50
			実績	47	50	46
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	658	702	859
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	1,946	2,361	2,487
支出	直接事業費（b）	千円	2,189	2,658	2,941
	扶助費	千円	2,189	2,658	2,941
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	415	405	405
	人件費	千円	415	405	405
		人	0.05	0.05	0.05
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	45	35	45
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	45	35	45	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b + c + d + e）		千円	2,649	3,098	3,391

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		延べ助成件数（認定者数）		
実績数値（g）	人	47	50	46
単位あたり区単コスト（a/g）	円	41,404	47,220	54,065
単位あたりコスト（f/g）	円	56,362	61,960	73,717

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	黄色い帽子・ランドセルカバー・防犯ブザー購入	重点評価区分		担当部	教育委員会事務局
				担当課	学務課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成17年度	根拠法令	
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独（直営）
対象者	小学校新入学児童		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>小学校新入学児童一人ひとりに入学式で、ランドセルカバー、黄色い帽子、防犯ブザーを無料で配布する。交通規則を遵守し自らの安全は自らで確保するといったことを学ばせることが第一であるが、さらに視認性に優れたランドセルカバーや帽子を用いることにより、自動車等からの不意の事故を予防する。また、子ども達が犯罪被害に遭わないように防犯ブザーを配付し、活用してもらう。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	教育環境
	意図	整った教育環境のもとで、いきいきと学校生活を送っている。
事務事業意図		新入学児童が交通事故や犯罪に遭わず、毎日安全に登下校している。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
通学時における交通事故発生件数		件	目標	0	0	0
			実績	1	1	2
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
配布数		組	目標	3,600	3,850	3,700
			実績	3,685	3,540	3,460
配布率	配布数/小学校新入学児童数×100	%	目標	100.00	100.00	100.00
			実績	100.00	100.00	100.00
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	3,998	2,964	3,374
支出	直接事業費（b）	千円	3,749	2,721	3,131
	消耗品費	千円	3,749	2,721	3,131
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	249	243	243
	人件費	千円	249	243	243
		人	0.03	0.03	0.03
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	27	21	27
	減価償却費	千円	0	0	0
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	27	21	27	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	4,025	2,985	3,401	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		延べ助成件数		
実績数値（g）	組	3,685	3,540	3,460
単位あたり区単コスト（a/g）	円	1,085	837	975
単位あたりコスト（f/g）	円	1,092	843	983

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	文化・スポーツ活動費助成	重点評価区分		担当部	教育委員会事務局
				担当課	生涯スポーツ課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度		根拠法令	葛飾区文化・スポーツ活動振興条例
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独（直営）
対象者	一般区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>文化・スポーツ活動を行う個人・団体が、東京都大会以上の大会等に出場する際の交通費・宿泊費等の一部を助成する。</p> <p>【交通費】 標準交通費（往復分。小学生以下は半額）に、行事の参加人数を乗じた額。標準交通費（関東の例）東京23区：1千円 東京都下：1千5百円 茨城県：8千円 栃木県：7千円 群馬県：7千円 埼玉県：1千円 千葉県：1千円 神奈川県：1千円 バス借り上げの場合は往復の運行に要する交通費の額。</p> <p>【宿泊費】 1泊につき1人あたり7千円を限度とする。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	スポーツ事業
	意図	多様なスポーツの機会を提供し、区民が楽しくスポーツを続けられるようにする。
事務事業意図		区民の区内団体の文化・スポーツの水準を向上させる。また、区民が文化活動やスポーツ活動に参加しやすい環境を整えることにより、区の文化・スポーツ活動の振興を図る。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
助成件数		件	目標	80	80	80
			実績	81	88	81
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
助成対象者		人	目標	1,000	1,000	1,000
			実績	1,107	1,117	1,084
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	11,245	11,215	12,025
支出	直接事業費（b）	千円	10,000	10,000	10,000
	補助金	千円	10,000	10,000	10,000
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	1,245	1,215	2,025
	人件費	千円	1,245	1,215	2,025
		人	0.15	0.15	0.25
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	135	105	225
	減価償却費	千円	0	0	0
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	135	105	225	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b + c + d + e）		千円	11,380	11,320	12,250

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		延べ助成件数		
実績数値（g）	件	81	88	81
単位あたり区単コスト（a/g）	円	138,827	127,443	148,457
単位あたりコスト（f/g）	円	140,494	128,636	151,235

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表(基本)

事務事業名	部落解放同盟東京都連合会 葛飾支部助成	重点評価 区分		担当部	総務部
				担当課	人権推進課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和48年度	根拠法令	葛飾区補助金等交付規則
性質区分	団体等への助成	実施形態	区単独(直営)
対象者	部落解放同盟東京都連合会葛飾支部		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	葛飾区補助金等交付規則の定め及び補助金等審議会答申に従い、団体からの助成金交付申請書の内容審査、交付通知を行った上で、補助金を交付する。事業完了後、団体からの事業報告について、助成目的・内容に沿って適正に執行されたものであるかを審査し、助成額を確定して、団体に通知する。		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	人権・男女平等
	意図	基本的な人権が尊重され、また、あらゆる分野へ男女の共同参画ができています。
事務事業意図	差別撤廃・人権諸課題解決のための当該団体の活動を支援し、「当該団体育成」と「互いの人権を尊重し、平和で平等な社会の実現」を図る。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
同和対策相談・指導の件数	葛飾区同和対策相談員が、 同和地区出身者等の相談者 から受けた相談件数	件	目標	316	300	300
			実績	346	391	388
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
助成件数	同和問題解決のための活動 に対して区が助成を行って いる団体数	件	目標	1	1	1
			実績	1	1	1
助成金額	助成団体の活動にかかる費 用に対する区の助成金額	千円	目標	990	990	510
			実績	592	510	424
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	1,422	1,320	1,234
支出	直接事業費（b）	千円	592	510	424
	補助金	千円	592	510	424
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	830	810	810
	人件費	千円	830	810	810
		人	0.10	0.10	0.10
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	90	70	90
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	90	70	90	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	1,512	1,390	1,324	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		延べ助成団体数		
実績数値（g）	件	1	1	1
単位あたり区単コスト（a/g）	円	1,422,000	1,320,000	1,234,000
単位あたりコスト（f/g）	円	1,512,000	1,390,000	1,324,000

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表(基本)

事務事業名	葛飾原爆被爆者の会助成	重点評価 区分	担当部	総務部
			担当課	総務課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和41年度	根拠法令	
性質区分	団体等への助成	実施形態	区単独(直営)
対象者	葛飾原爆被爆者の会会員		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>1: 会の運営行動費に対する補助金の交付 交通行動費 広報通信費 研修費 相談活動費に対し、それぞれ1/3、1/3、1/2、1/2を限度額として予算の定める範囲で交付(運営経費補助額)平成2~8年度¥800,000円 平成9~現在¥900,000円</p> <p>2: 会の広島・長崎平和祈念式典参列及び植樹地訪問経費に関する補助金の交付 交通費 宿泊費 現地行動費の1/2を限度額として予算の定める範囲で交付(広島・長崎訪問経費補助額)平成2~6年度500,000円 平成7度(被爆50周年)750,000円平成8年度~現在500,000円</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	非核平和
	意図	世界平和を願い、核兵器廃絶を望んでいる。
事務事業意図	<ul style="list-style-type: none"> ・会員の健康保持と被爆者が抱える問題の解決 ・非核平和の啓発活動への区民の参加増 	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
自主事業の入場者数	実績報告書の報告人数	人	目標	1,500	1,500	1,500
			実績	550	1,306	1,337
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
訪問や電話による相談活動件数	実績報告書の相談件数	件	目標	400	400	400
			実績	375	325	365
自主事業(パネル展等)の実施日数	実績報告書の事業開催日数	日	目標	16	16	16
			実績	9	8	7
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	1,483	1,481	1,481
支出	直接事業費（b）	千円	1,400	1,400	1,400
	補助金	千円	1,400	1,400	1,400
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	83	81	81
	人件費	千円	83	81	81
		人	0.01	0.01	0.01
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	9	7	9
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
退職給与引当	千円	9	7	9	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b + c + d + e）		千円	1,492	1,488	1,490

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		延べ助成団体数		
実績数値（g）	人	550	1,306	1,337
単位あたり区単コスト（a/g）	円	2,696	1,134	1,108
単位あたりコスト（f/g）	円	2,713	1,139	1,114

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	食品衛生協会助成	重点評価 区分	担当部	保健所
			担当課	生活衛生課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和57年度	根拠法令	葛飾区補助金等交付規則
性質区分	団体等への助成	実施形態	区単独（直営）
対象者	葛飾区食品衛生協会 食品関係営業者加盟業者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	葛飾区食品衛生協会は管内の食品関係営業者及び従事者を中心に組織され、区民の安全で安心な食生活を確保することを目的とし、協会員の食品衛生の自主管理の向上のために東京都食品衛生協会から委嘱された自治指導員による食品衛生施設への巡回衛生指導や区民を対象とした食品衛生街頭相談事業等を実施している。区では、これらの事業の一層の充実や活性化を図るため、補助対象として指定した事業に係る経費の一部について補助金を交付している。		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	食品衛生
	意図	食品の安全が保たれている。
事務事業意図	食品の安全確保、危害発生の防止に向けた食品衛生協会の自主的な取り組みが充実活性化する。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
食品営業施設への巡回指導実施件数	巡回指導実施	件	目標	400	400	400
			実績	408	366	301
食品営業者向け講習会参加者数	営業者向け講習会	人	目標	1,200	1,200	1,200
			実績	1,135	1,222	1,064

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
食品営業者向け事業実施回数	営業者向け事業実施	回	目標	32	32	37
			実績	31	36	37
一般区民向け事業開催数	区民向け事業開催	回	目標	4	4	4
			実績	4	4	4
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	300	300	300
一般財源（a）		千円	8,300	8,100	8,100
支出	直接事業費（b）	千円	300	300	300
	補助金	千円	300	300	300
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	8,300	8,100	8,100
	人件費	千円	8,300	8,100	8,100
		人	1.00	1.00	1.00
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	900	700	900
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	900	700	900	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	9,500	9,100	9,300	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		延べ助成団体数		
実績数値（g）	回	1	1	1
単位あたり区単コスト（a/g）	円	8,300,000	8,100,000	8,100,000
単位あたりコスト（f/g）	円	9,500,000	9,100,000	9,300,000

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	看護師等養成事業費助成	重点評価 区分	担当部	保健所
			担当課	地域保健課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成3年度	根拠法令	葛飾区看護師等養成所研究・研修事業 補助金交付要綱
性質区分	団体等への助成	実施形態	区単独(直営)
対象者	看護師、準看護師等の看護職員を養成する学校又は養成所		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	看護師等の養成のための研究・研修事業に要する経費の一部を補助する。補助の対象は、葛飾区医師会附属看護専門学校の研究・研修活動費（講演会開催経費及び外部研修費用など）、教材費（実習用、備品・消耗品類の購入）及び図書資料費。補助金額は、補助対象経費の1/3の金額で、200万円を限度とする。（年1回補助）		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	医療体制
	意図	身近な所に医療機関があり、必要な時に医療を受けている。
事務事業意図	看護専門学校の教材や研修活動の充実を助け、学生の卒業後は区内医療機関に進んで就職し、地域医療に貢献している。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
卒業者の区内医療機関就職率（看護師過程）	区内就職者数 ÷ 卒業生数	%	目標	70.00	70.00	70.00
			実績	36.67	35.55	37.04
卒業者の区内医療機関就職率（準看護師過程）	区内就職者数 ÷ 卒業生数	%	目標	70.00	70.00	70.00
			実績	27.59	27.32	33.82

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
在籍看護学生数	葛飾区看護師等養成所研究・研修事業実績報告書	名	目標	230	230	230
			実績	208	210	208
補助金額	葛飾区看護師等養成所研究・研修事業実績報告書	万円	目標	200	200	200
			実績	200	200	200
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	2,084	2,083	2,081
支出	直接事業費（b）	千円	2,000	2,000	2,000
	補助金	千円	2,000	2,000	2,000
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	84	83	81
	人件費	千円	84	83	81
		人	0.01	0.01	0.01
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	9	7	9
	減価償却費	千円	0	0	0
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	9	7	9	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）		千円	2,093	2,090	2,090

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		延べ助成団体数（在籍看護学生数）		
実績数値（g）	名	208	210	208
単位あたり区単コスト（a/g）	円	10,019	9,919	10,005
単位あたりコスト（f/g）	円	10,063	9,952	10,048

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	高齢者クラブ助成	重点評価区分		担当部	福祉部
				担当課	高齢者支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和38年度	根拠法令	老人福祉法、葛飾区高齢者クラブ助成要綱
性質区分	団体等への助成	実施形態	民間事業者・NPO団体との協働
対象者	高齢者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【助成対象範囲】 年齢が概ね60歳以上で、会員構成人数が30人以上の高齢者団体。助成対象経費及び助成額 団体助成：高齢者クラブの種々の活動のうち、社会奉仕活動・生きがいを高める活動・健康づくり活動の事業を対象にして、クラブ会員数規模による月額単価で団体運営費を助成する。 事業助成：友愛実践活動助成、地域福祉活動事業助成を行っている。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	高齢期の活動の場づくり
	意図	サークル活動や就労の場を持ち、元気で生活している。
事務事業意図		高齢者の知識及び経験を生かし、生きがいと健康づくりのための多様な社会活動を通じ、高齢者の生活を豊かなものとするとともに、地域において高齢者クラブが活発に活動している。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
高齢者クラブ会員加入率	高齢者クラブ会員数 / 60歳以上の区民人口 × 100	%	目標	14.00	14.00	14.00
			実績	10.40	10.05	9.60
友愛活動実施割合	活動団体数 / 助成団体数 × 100	%	目標	35.00	35.00	35.00
			実績	35.03	35.53	34.84

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
助成件数（高齢者クラブ数）		件	目標	170	170	170
			実績	157	152	155
高齢者クラブの会員数		人	目標	14,500	14,500	14,500
			実績	13,046	12,379	12,259
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	4,521	4,346	4,442
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	34,855	34,148	34,474
支出	直接事業費（b）	千円	35,986	35,186	35,609
	印刷製本	千円	77	81	98
	通信運搬	千円	21	34	31
	補助金	千円	35,888	35,071	35,480
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	3,320	3,240	3,240
	人件費	千円	3,320	3,240	3,240
		人	0.40	0.40	0.40
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	70	68	67
	調整額（e）	千円	360	280	360
	減価償却費	千円	0	0	0
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	360	280	360	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b + c + d + e）		千円	39,736	38,774	39,276

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		助成件数（高齢者クラブ数）		
実績数値（g）	団体	157	152	155
単位あたり区単コスト（a/g）	円	222,006	224,658	222,413
単位あたりコスト（f/g）	円	253,096	255,092	253,394

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	シルバー人材センター助成	重点評価区分		担当部	福祉部
				担当課	高齢者支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和54年度	根拠法令	高齢者等の雇用の安定等に関する法律、公益社団法人葛飾区シルバー人材センターに対する補助金交付要綱
性質区分	団体等への助成	実施形態	民間事業者・NPO団体との協働
対象者	おおむね60歳以上の者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 人件費や管理運営費等に対して補助金を交付する。 ・ 高齢者の就業機会の確保・拡大のための事業運営が図られるよう指導・監督する。 ・ 立石作業所・金町作業所は、区とシルバー人材センターの間で公有財産無償貸付契約を締結している。 ・ 高砂作業所は行政財産使用許可申請に基づく使用許可(使用料は免除)を行っている。 		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	高齢期の活動の場づくり
	意図	サークル活動や就労の場を持ち、元気で生活している。
事務事業意図		<ul style="list-style-type: none"> ・ 豊富な経験、知識や技術を持つ高齢者が、希望に応じて、臨時的かつ短期的な就業機会を得て、健康でいきいきと活躍している。 ・ シルバー人材センターの安定的な事業運営が図られて、働く意欲のある高齢者に多様な就業機会が提供されている。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
加入率	会員数 / 60歳以上の区民人口 × 100	%	目標	2.40	2.40	2.43
			実績	2.24	2.33	2.37
会員の就業率	就業実人員数 / 会員数 × 100	%	目標	78.60	80.20	81.90
			実績	75.90	74.50	73.66

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
会員数（各年度3月31日現在）		人	目標	2,810	3,020	3,130
			実績	2,808	2,996	3,086
就業延日人員数		人	目標	340,000	350,000	350,000
			実績	328,504	330,799	342,896
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	12,495	12,495	12,495
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	57,687	60,462	60,592
支出	直接事業費（b）	千円	66,032	68,907	69,037
	補助金	千円	66,032	68,907	69,037
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	4150	4050	4050
	人件費	千円	4150	4050	4050
		人	0.50	0.50	0.50
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	450	350	450
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
退職給与引当	千円	450	350	450	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	70,632	73,307	73,537	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		会員数		
実績数値（g）	団体	2,808	2,996	3,086
単位あたり区単コスト（a/g）	円	20,544	20,181	19,634
単位あたりコスト（f/g）	円	25,154	24,468	23,829

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	高齢者クラブ連合会助成	重点評価区分		担当部	福祉部
				担当課	高齢者支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和38年度	根拠法令	老人福祉法・葛飾区高齢者クラブ助成要綱
性質区分	団体等への助成	実施形態	民間事業者・NPO団体との協働
対象者	高齢者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【助成対象】 連合会が行う次の事業に要する経費</p> <p>ア 一般事業 連合会の運営事業、 連合会会員の福祉向上と親睦に関する事業、 連合会会員の知識の向上に関する事業、 その他連合会の目的達成に必要な事業</p> <p>イ 特別事業 指導者育成研修事業、 軽スポーツ事業、 教養文化事業、 連合会主催の事業</p> <p>【助成金の交付額】 助成金の交付額は、一般事業費と特別事業費の合算額とする。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	高齢期の活動の場づくり
	意図	サークル活動や就労の場を持ち、元気で生活している。
事務事業意図		高齢者クラブ連合会の活動に対し、助成金を交付することにより、その円滑な運営を図るとともに、単位クラブの充実に資する。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
高齢者クラブ会員加入率	高齢者クラブ会員数 / 60歳以上の区民人口 × 100	%	目標	14.00	14.00	14.00
			実績	10.40	10.05	9.60
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
高齢者クラブの団体数		クラブ	目標	170	170	170
			実績	157	152	155
高齢者クラブの会員数		人	目標	14,500	14,500	14,500
			実績	13,046	12,379	12,259
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	863	869	837
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	5,381	5,291	5,315
支出	直接事業費（b）	千円	1,984	1,940	1,932
	補助金	千円	1,984	1,940	1,932
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	4260	4220	4220
	人件費	千円	1660	1620	1620
		人	0.20	0.20	0.20
	再雇用職員	千円	2600	2600	2600
		人	1.00	1.00	1.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	180	140	180
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
退職給与引当	千円	180	140	180	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）		千円	6,424	6,300	6,332

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		延べ助成団体数		
実績数値（g）	団体	1	1	1
単位あたり区単コスト（a/g）	円	5,381,000	5,291,000	5,315,000
単位あたりコスト（f/g）	円	6,424,000	6,300,000	6,332,000

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	シニア就業支援事業	重点評価区分		担当部	福祉部
				担当課	高齢者支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成15年度	根拠法令	シニア就業支援事業補助金交付要綱
性質区分	団体等への助成	実施形態	民間事業者・NPO団体との協働
対象者	おおむね55歳以上の者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【事業実施者】 葛飾区社会福祉協議会が区補助金（補助率10/10）により実施、無料職業紹介所「ワークスかつしか」を運営する</p> <p>【事業内容】 就労情報の提供、求職者のニーズに応じた就業斡旋、就業相談、起業やNPO等の多様な働き方に関する情報提供、区内事業所への雇用開拓等を行う</p> <p>【事業実施場所】 シニア活動支援センター内1階</p> <p>【相談時間】 月曜～金曜 午前9時～午後4時</p> <p>【周知方法】 ・区広報紙、社協だよりへの掲載 ・区役所、ハローワーク等でのリーフレット配布</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	高齢期の活動の場づくり
	意図	サークル活動や就労の場を持ち、元気で生活している。
事務事業意図		高齢者の経済的な自立や健康・生きがいのために、身近な地域での就業やボランティア等の相談、情報提供、斡旋等を行い、体力や能力、意欲に応じた多彩な働き方、社会参加をしている。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
就職者数	就業斡旋を受けて就職した人数	人	目標	150	200	200
			実績	142	123	142
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
求職者数	「ワークスかつしか」に 来所して就業相談・就業 斡旋を受けた人数	人	目標	4,000	4,000	6,000
			実績	3,428	5,738	5,882
求人開拓件数	「ワークスかつしか」が 独自に求人開拓した件数	件	目標	220	250	250
			実績	230	155	229
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	656	0
	都道府県支出金	千円	4,663	4,614	5,700
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	7,155	7,856	8,941
支出	直接事業費（b）	千円	9,328	9,886	11,401
	補助金	千円	9,328	9,230	11,401
	委託料	千円	0	656	0
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	2490	3240	3240
	人件費	千円	2490	3240	3240
		人	0.30	0.40	0.40
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	270	280	360
	減価償却費	千円	0	0	0
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	270	280	360	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	12,088	13,406	15,001	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		求職者数		
実績数値（g）	件	3,428	5,738	5,882
単位あたり区単コスト（a/g）	円	2,087	1,369	1,520
単位あたりコスト（f/g）	円	3,526	2,336	2,550

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	バス借上等社会参加促進経費助成	重点評価区分		担当部	福祉部
				担当課	障害福祉課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成15年度	根拠法令	葛飾区障害者社会参加促進支援助成実施要綱（平成15年度）
性質区分	団体等への助成	実施形態	区単独（直営）
対象者	下記一実施内容の対象による		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 区内居住の心身障害者団体の活動に対する、バス借上費・研修経費・会場借上費・入場料の一部を補助することにより、障害者の社会活動の促進を図る。</p> <p>【実施内容】</p> <p>1 対象 次に該当する団体 （1）常時活動し、設立後1年以上経過していること。 （2）区内に居住する心身障害者またはその保護者が25人以上で構成していること。 （3）区立通所施設に通う心身障害者またはその保護者を母体として構成されている団体でないこと。 （4）政治上及び宗教上の組織に属していないことまたはその目的を持っていないこと。</p> <p>2 助成内容 （1）助成は1団体につき年1回 （2）施設見学等経費（バス借上費に限る） バス借上費の2分の1とし、9万円が限度。2台まで （3）研修費及び行事開催等経費 3万円を限度に経費の2分の1</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	障害者自立支援
	意図	障害者が地域で自立して普通の生活をしている。
事務事業意図		屋外活動への参加機会を増やすことで、心身障害者の社会活動を促していく。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
利用者延べ人数	年間の利用者延べ人数	人	目標	600	680	722
			実績	717	750	819
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
補助団体数	年間の補助団体数	団体	目標	13	16	17
			実績	16	15	18
補助バス台数	年間の補助したバスの台数	台	目標	16	21	22
			実績	21	20	24
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	660	640	651
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	1,413	1,339	1,512
支出	直接事業費（b）	千円	1,243	1,169	1,353
	補助金	千円	1,243	1,169	1,353
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	830	810	810
	人件費	千円	830	810	810
		人	0.10	0.10	0.10
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	90	70	90
	減価償却費	千円	0	0	0
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	90	70	90	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	2,163	2,049	2,253	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		補助団体数		
実績数値（g）	団体	717	750	819
単位あたり区単コスト（a/g）	円	1,971	1,785	1,846
単位あたりコスト（f/g）	円	3,017	2,732	2,751

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	精神障害者家族会助成	重点評価 区分	担当部	保健所
			担当課	保健予防課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和49年度	根拠法令	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律
性質区分	団体等への助成	実施形態	区単独（直営）
対象者	精神障害者家族会		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>【概要】 精神障害者家族会の活動活性化のため、活動に要した経費の一部を助成する。</p> <p>【活動内容】 精神障害者家族会が行う講演会・交流会などの活動に対し、保健師等が支援・助言を行うとともに、外部講師の謝礼や活動に要した経費の1/2を、120,000円を限度に補助金として交付する。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	障害者自立支援
	意図	障害者が地域で自立して普通の生活をしている。
事務事業意図	家族会活動が活性化し、当事者の家族へのピアカウンセリング、ピアサポート等活動ができる。それにより、家族や支援者、区民等に精神障害者への理解が深まる。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
精神障害者家族会事業実績（延参加者数）		人	目標	900	900	900
			実績	668	687	689
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
精神障害者家族会事業実績（活動回数）		回	目標	90	90	90
			実績	74	74	74
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	850	930	930
支出	直接事業費（b）	千円	120	120	120
	補助金	千円	120	120	120
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	730	810	810
	人件費	千円	730	810	810
		人	0.10	0.10	0.10
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	90	70	90
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
退職給与引当	千円	90	70	90	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	940	1,000	1,020	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		延べ助成団体数		
実績数値（g）	団体	1	1	1
単位あたり区単コスト（a/g）	円	850,000	930,000	930,000
単位あたりコスト（f/g）	円	940,000	1,000,000	1,020,000

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	地域生活支援事業 （精神障害者）	重点評価 区分	担当部	保健所
			担当課	保健予防課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成19年度	根拠法令	障害者自立支援法
性質区分	団体等への助成	実施形態	区単独（直営）
対象者	精神障害者、精神障害者施設		
裁量区分	なし（障害者自立支援法）		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>【概要】 障害者自立支援法に基づき、精神障害者に対し地域活動支援事業に係るサービスを提供する。また、地域活動支援センターを運営する社会福祉法人に運営費補助を行う。</p> <p>【活動内容】 精神障害者が地域活動支援事業（移動支援事業）を受けるために提出した申請に基づき、区は、内容を審査、承認し、利用者証を発行することにより、サービスを提供する。 創作活動や社会との交流促進の場並びに相談支援事業を行う「地域活動支援センター」を運営する社会福祉法人に運営費補助を行い、精神障害者の地域生活を支援し自立と生きがいを高めることに寄与する。平成22年度は、新たに開設した地域活動支援センター2箇所を含め支援を行った。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	障害者自立支援
	意図	障害者が地域で自立して普通の生活をしている。
事務事業意図	精神障害が自ら目指す地域生活ができるように、必要な日中の活動の場や居場所、または社会参加のための移動支援サービスを提供する。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
地域活動支援センターの登録者数		人	目標	160	350	450
			実績	248	360	305
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
地域活動支援センターへの年間来所者数		人	目標	40,000	15,000	15,000
			実績	9,703	10,334	28,972
移動支援事業を受けている人数		人	目標	5	5	5
			実績	1	3	6
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	4,153	7,015	10,562
	都道府県支出金	千円	2,076	3,490	5,281
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	29,798	32,023	69,981
支出	直接事業費（b）	千円	28,142	34,833	80,316
	委託料	千円	113	204	309
	補助金	千円	28,029	34,629	80,007
	扶助費	千円	0	0	0
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	7,885	7,695	5,508
	人件費	千円	7,885	7,695	5,508
		人	0.95	0.95	0.68
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
調整額（e）	千円	855	665	612	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	855	665	612	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	36,882	43,193	86,436	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		延べ助成団体数（地域活動支援センターへの年間来所者数）		
実績数値（g）	団体	9,703	10,334	28,972
単位あたり区単コスト（a/g）	円	3,071	3,099	2,415
単位あたりコスト（f/g）	円	3,801	4,180	2,983

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	児童福祉施設入所児童 レクリエーション費助成	重点評価 区分		担当部	子育て支援部
				担当課	育成課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成12年度	根拠法令	葛飾区児童福祉施設レクリエーション事業助成要綱
性質区分	団体等への助成	実施形態	民間事業者・NPO団体との協働
対象者	児童福祉施設(入所児童)		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>【概要】 区内の児童福祉施設が、その入所する児童のために実施するレクリエーション事業に対して助成を行う。</p> <p>【活動内容】 1 施設22万円を限度に、予算の範囲内で 及び の合計額を助成する。 バス借上げ費用(1台9万円限度) レクリエーション施設使用料(入場料等) 行き先(例)・・・東京ディズニーランド、八景島シーパラダイスなど</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	子どもの健やかな育成の支援
	意図	子どもの権利・利益が守られ子どもの成長が尊重されている。
事務事業意図		レクリエーションの機会を提供することにより、児童の社会体験活動を促進し、もって健全な育成を増進する。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
児童の参加率	(参加者数/参加希望者数)×100	%	目標	100.00	100.00	100.00
			実績	87.29	97.46	63.71
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
参加児童数		人	目標	120	120	120
			実績	118	115	79
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	942	1,052	969
支出	直接事業費（b）	千円	693	809	726
	補助金	千円	693	809	726
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	249	243	243
	人件費	千円	249	243	243
		人	0.03	0.03	0.03
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	27	21	27
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
退職給与引当	千円	27	21	27	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	969	1,073	996	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		延べ助成団体数		
実績数値（g）	団体	5	4	4
単位あたり区単コスト（a/g）	円	188,400	263,000	242,250
単位あたりコスト（f/g）	円	193,800	268,250	249,000

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	社会福祉協議会助成	重点評価区分	担当部	福祉部
			担当課	福祉管理課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和41年度	根拠法令	社会福祉法人に対する助成に関する条例
性質区分	団体等への助成	実施形態	区単独（直営）
対象者	社会福祉法人 葛飾区社会福祉協議会		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>社会福祉協議会は、自治町会の役員、民生・児童委員やボランティアなど区民を会員とする社会福祉法人で、「共に支えあう」福祉のまちづくりを目指し、高齢者、障害者、子どもとその家庭など支援が必要な方々のために「ひとり暮らし高齢者毎日訪問」「リフト付きワゴン車の運行」「ひとり親家庭のホームヘルパー派遣」等、生活を支援する事業などを行っている。区は、社会福祉協議会が委託を受けて行う事業、特定の基金をもって運営する事業等を除いて{支出 - 収入（会費、寄付金等）}により算出された財源不足分に対し助成している。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	地域支援体制の整備
	意図	支援を必要としている人を地域ぐるみで支えている。
事務事業意図	支援が必要な区民に、社会福祉法人という民間の立場を生かし、行政では手の届きにくい福祉サービスを提供するため、社会福祉協議会の運営の安定化・活性化を支援する。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
ボランティア登録団体数		団体	目標	95	100	105
			実績	95	85	86
会員数		人	目標	9,950	10,000	10,050
			実績	9,839	10,238	10,021

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
区補助額(千円)		千円	目標	159,672	162,990	174,551
			実績	144,790	152,512	160,048
区補助率	区補助額 ÷ (社会福祉協議会総事業費 - 委託料 (社会福祉協議会が委託を受けて行う事業の経費))	%	目標	53.01	53.49	54.35
			実績	54.76	56.11	56.49
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	6,883	6,806	7,112
	その他	千円	0	0	0
	一般財源（a）	千円	147,867	155,426	162,656
支出	直接事業費（b）	千円	144,790	152,512	160,048
	負担金補助及び交付金	千円	144,790	152,512	160,048
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	9,960	9,720	9,720
	人件費	千円	8,300	8,100	8,100
		人	1.20	1.20	1.20
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
調整額（e）	千円	900	700	900	
減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	900	700	900
	（控）コスト対象外	千円	0	0	0
トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	155,650	162,932	170,668	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		延べ助成団体数（会員数）		
実績数値（g）	回	9,839	10,238	10,021
単位あたり区単コスト（a/g）	円	15,029	15,181	16,232
単位あたりコスト（f/g）	円	15,820	15,914	17,031

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	地域福祉活動支援	重点評価区分		担当部	福祉部
				担当課	高齢者支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成18年度	根拠法令	葛飾区地域支え合い活動支援事業助成要綱
性質区分	団体等への助成	実施形態	区単独(直営)
対象者	高齢者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【介護予防活動費助成】 施設使用料や活動に必要な器具・器材の購入費、活動に係る人件費・材料費・保険料等について総額20万円を限度に助成（施設使用料は全額、他は必要経費の2 / 3を補助）</p> <p>【団体の支援】 介護予防活動の取組を開始する団体に対し、相談を受け、支援する。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	地域支援体制の整備
	意図	支援を必要としている人を地域ぐるみで支えている。
	事務事業意図	虚弱や家に引きこもりがちな高齢者等を対象に、自主的・継続的に提供しようとする介護予防活動を支援し、地域の活性化、地域の人材育成を進め、身近な地域での高齢者のいきいきした生活を支える。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
助成金補助団体数		団体	目標	3	2	2
			実績	1	1	2
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
相談支援団体数		団体	目標	10	5	5
			実績	3	3	1
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	100	50	100
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	515	455	505
支出	直接事業費（b）	千円	200	100	200
	補助金	千円	200	100	200
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	415	405	405
	人件費	千円	415	405	405
		人	0.05	0.05	0.05
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	45	35	45
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
退職給与引当	千円	45	35	45	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b + c + d + e）	千円	660	540	650	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		相談支援団体数		
実績数値（g）	団体	3	3	1
単位あたり区単コスト（a/g）	円	171,667	151,667	505,000
単位あたりコスト（f/g）	円	220,000	180,000	650,000

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	区民参加による街づくり 推進条例運用	重点評価 区分		担当部	都市整備部
				担当課	街づくり推進課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成19年度	根拠法令	都市計画法
性質区分	団体等への助成	実施形態	区単独（直営）
対象者	地域住民、事業者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等）	街づくりに関心のある区民等、又は、区内で開発行為等を計画している事業者に対して、パンフレットの配布やホームページなどで街づくりの取組み手法などを広報すると共に、実際に街づくり活動を行おうとする団体に対しての助成や街づくり提案などの作成支援を行う。また、開発行為等を行う事業者に対しては、地域住民に対する情報提供の指導や助言を行う。		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	街並みの形成
	意図	計画的な土地利用が進み、建築物等が地域と調和してくる。
事務事業意図		葛飾区区民参加による街づくり推進条例は、街づくりにおける区・区民等及び事業者それぞれの役割を明確にし、それぞれが協働して都市計画マスタープランの実現を図る。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
街づくり活動団体や協議会の登録件数		件	目標	2	1	1
			実績	0	0	0
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
街づくり活動団体や協議会、開発事業などについての相談件数		件	目標	5	5	5
			実績	3	24	73
開発行為等の事業者から地域への情報提供件数		件	目標	3	3	3
			実績	4	2	11
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	3,320	2,430	2,430
支出	直接事業費（b）	千円	0	0	0
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	3,320	2,430	2,430
	人件費	千円	3,320	2,430	2,430
		人	0.40	0.30	0.30
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	360	210	270
	減価償却費	千円	0	0	0
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	360	210	270	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	3,680	2,640	2,700	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		延べ助成団体数		
実績数値（g）	団体	7	26	84
単位あたり区単コスト（a/g）	円	474,286	93,462	28,929
単位あたりコスト（f/g）	円	525,714	101,538	32,143

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	地域防災活動支援	重点評価区分		担当部	地域振興部
				担当課	防災課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和54年度	根拠法令	区要綱
性質区分	団体等への助成	実施形態	区単独（委託）
対象者	自治町会		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【事業内容】 防災市民組織に対して、防災資器材助成、防災資器材格納庫貸与、軽可搬ポンプ貸与、防災服・防災靴購入費補助を行う。</p> <p>【支援方法】 資器材...区の防災資器材メニューから選定した物品を助成する。 格納庫...用地を確保又は区が確保した申請団体に貸与する。 ポンプ...C級・D級ポンプの貸与及び既貸与品の修理をする。 服・靴...組織世帯数に応じた個数の半額補助をする。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	防災活動
	意図	災害発生時に地域で救援・応急活動を迅速に行っている。
事務事業意図	自主防災活動を遂行するために必要な防災用具等について、助成、貸与することで、防災市民組織の防災力を充実する。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
助成実施率	助成組織数 / 対象組織数 × 100	%	目標	40.00	40.00	40.00
			実績	35.68	33.20	28.43
累計貸与数		台	目標	338	343	348
			実績	353	356	358

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
助成組織数	資器材助成組織数 + 防災服・靴購入費補助組織数	町会	目標	100	100	100
			実績	105	102	84
貸与数（防災資器材格納庫数 + 軽可搬ポンプ数）	防災資器材格納庫数 + 軽可搬ポンプ数	台	目標	5	5	5
			実績	2	3	2
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	13,495	18,086	16,328
支出	直接事業費（b）	千円	8,697	10,148	8,418
	非常勤職員報酬	千円	0	0	0
	社会保険料	千円	0	0	0
	報償費	千円	0	0	0
	費用弁償	千円	0	0	0
	消耗品費	千円	5,135	4,897	5,166
	印刷製本費	千円	144	0	153
	修繕料	千円	408	597	173
	通信運搬費	千円	12	1	0
	委託料	千円	283	284	419
	備品費	千円	1,248	3,204	1,416
	補助金	千円	1,467	1,165	1,091
	職員人件費（c）	千円	4,150	7,290	7,290
	人件費	千円	4,150	7,290	7,290
		人	0.50	0.90	0.90
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	648	648	620
	調整額（e）	千円	450	630	810
	減価償却費	千円	0	0	0
		金利	千円	0	0
退職給与引当		千円	450	630	810
（控）コスト対象外		千円	0	0	0
トータルコスト（f） （b+c+d+e）		千円	13,945	18,716	17,138

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		延べ助成団体数		
実績数値（g）	団体	105	102	84
単位あたり区単コスト（a/g）	円	128,524	177,314	194,381
単位あたりコスト（f/g）	円	132,810	183,490	204,024

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	防火防災協会 (本田・金町)助成	重点評価 区分		担当部	地域振興部
			担当課	防災課	

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和48年度	根拠法令	葛飾区補助金交付規則
性質区分	団体等への助成	実施形態	区単独（直営）
対象者	防火・防災協会		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>【事業内容】 区民の防火思想の普及及び啓発を図る目的で設立された防火防災協会の活動を支援するため、申請に基づき助成を行うもの。</p> <p>【助成対象事業】 火災予防対策補助 防火の集い開催補助 防災訓練普及活動補助 防災週間・救急医療週間推進補助</p> <p>【助成額】 30万円以内</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	防災活動
	意図	災害発生時に地域で救援・応急活動を迅速に行っている。
	事務事業意図	区民の防火・防災意識の普及・啓発の一翼を担う協会の育成及び活動が活性化する。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
助成対象事業件数	火災予防運動、防災週間など	件	目標	5	5	5
			実績	5	5	5
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
防火防災協会数	団体数	団体	目標	2	2	2
			実績	2	2	2
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	766	762	762
支出	直接事業費（b）	千円	600	600	600
	補助金	千円	600	600	600
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	166	162	162
	人件費	千円	166	162	162
		人	0.02	0.02	0.02
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	18	14	18
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
退職給与引当	千円	18	14	18	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	784	776	780	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		延べ助成団体数		
実績数値（g）	団体	2	2	2
単位あたり区単コスト（a/g）	円	383,000	381,000	381,000
単位あたりコスト（f/g）	円	392,000	388,000	390,000

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	消防団(本田・金町)助成	重点評価 区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	防災課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和48年度	根拠法令	葛飾区補助金交付規則
性質区分	団体等への助成	実施形態	区単独(直営)
対象者	本田消防団 金町消防団		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>1 補助対象事業 [訓練]:水防訓練・防災訓練等 [教育]:任務別教育 [装備]:防災資器材充実 [その他]:警戒・区民指導他</p> <p>2 交付金額 (平成21年度) 本田消防団 5,100,000円、金町消防団 3,710,000円</p> <p>3 葛飾区消防団運営委員会の開催 特別区の消防団の設置に関する条例(都条例)により設置されている組織で、知事の諮問に対して答申を行う。委員数は16名で、2年間で審議し答申を行う。年度開催数は2回程度。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	防災活動
	意図	災害発生時に地域で救援・応急活動を迅速に行っている。
事務事業意図	消防団活動が活性化し、団員の士気が高揚する。 本区域内の自主防災態勢が充実する。昭和48年度開始	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
延べ出勤人数	本田・金町消防団員出勤回数×人数	人	目標	21,000	21,000	21,000
			実績	20,571	20,159	26,179
定員充足率	現員/定員1,200名×100	%	目標	80.00	83.00	100.00
			実績	82.00	88.00	90.30

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
補助団体数		件	目標	2	2	2
			実績	2	2	2
運営委員会の開催数		回	目標	2	2	2
			実績	2	2	2
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	10,470	10,430	10,970
支出	直接事業費（b）	千円	8,810	8,810	9,350
	補助金	千円	8,810	8,810	9,350
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	1,660	1,620	1,620
	人件費	千円	1,660	1,620	1,620
		人	0.20	0.20	0.20
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	180	140	180
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	180	140	180	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b + c + d + e）	千円	10,650	10,570	11,150	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		延べ助成団体数		
実績数値（g）	団体	2	2	2
単位あたり区単コスト（a/g）	円	5,235,000	5,215,000	5,485,000
単位あたりコスト（f/g）	円	5,325,000	5,285,000	5,575,000

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	保護司会助成	重点評価 区分		担当部	地域振興部
				担当課	地域振興課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和41年度	根拠法令	葛飾区補助金等交付規則
性質区分	団体等への助成	実施形態	区単独（直営）
対象者	葛飾区保護司会		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>葛飾区保護司会が実施している各種犯罪防止と少年非行を始めとした地域環境の浄化を目的とした「犯罪防止のための啓発、研修、分区活動事業」を補助対象事業とし、補助対象事業費の1/3以内で予算の範囲である40万円を補助金として交付している。</p> <p>補助金交付額の推移 昭和46年 - 25万円 昭和55年 - 30万円 平成3年 - 40万円</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	生活安全対策
	意図	犯罪や事故から身を守り、安心して暮らせるまちを目指します。
事務事業意図		犯罪防止のための活動を活発に行っている。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
社会を明るくする運動「区民の集い」参加者数	年度実績数値	人	目標	1,000	800	800
			実績	670	800	550
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
研修会実施回数	年度実績数値	回	目標	24	24	24
			実績	28	31	29
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	649	643	643
支出	直接事業費（b）	千円	400	400	400
	補助金	千円	400	400	400
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	249	243	243
	人件費	千円	249	243	243
		人	0.03	0.03	0.03
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	27	21	27
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
退職給与引当	千円	27	21	27	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	676	664	670	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		延べ助成団体数		
実績数値（g）	団体	1	1	1
単位あたり区単コスト（a/g）	円	649,000	643,000	643,000
単位あたりコスト（f/g）	円	676,000	664,000	670,000

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	防犯協会（葛飾・亀有）助成	重点評価区分		担当部	地域振興部
				担当課	防災課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度		根拠法令	
性質区分	団体等への助成	実施形態	地域との協働
対象者	防犯協会		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	葛飾・亀有防犯協会が実施している次の「青少年保護活動事業」を補助対象事業とし、補助対象事業費の1/3以内の予算の範囲である30万円を限度に「葛飾区補助金等交付規則」に基づき補助金を交付する。 青少年健全育成と非行防止費 青少年の健全育成と非行防止のための地域安全活動・パトロール激励・母の会事業等 青少年非行防止街頭補導費 薬物乱用防止・環境浄化・少年補導・一声運動等 少年の社会参加活動費 こどもまつり・自転車盗難防止活動等 少年の柔剣道等援助費 東京少年柔剣道錬成大会 少年非行防止広報宣伝費 ポスター・のぼり旗		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	生活安全対策
	意図	犯罪や事故から身を守り、安全で安心して暮らせるまちになっている。
事務事業意図		青少年の健全育成活動等を支援し、非行等の発生を防止するための活動が活発に行われている。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
防犯協会での実施の助成対象事業	助成対象事業数	件	目標	120	130	140
			実績	177	155	165
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
防犯協会に対する助成	補助団体数	団体	目標	2	2	2
			実績	2	2	2
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	1,015	1,005	1,005
支出	直接事業費（b）	千円	600	600	600
	補助金	千円	600	600	600
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	415	405	405
	人件費	千円	415	405	405
		人	0.05	0.05	0.05
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	45	35	45
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
退職給与引当	千円	45	35	45	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	1,060	1,040	1,050	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		助成団体数		
実績数値（g）	団体	2	2	2
単位あたり区単コスト（a/g）	円	507,500	502,500	502,500
単位あたりコスト（f/g）	円	530,000	520,000	525,000

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	私道防犯灯助成事業	重点評価 区分	担当部	都市整備部
			担当課	道路補修課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和56年度	根拠法令	葛飾区私道防犯灯設置助成要綱
性質区分	団体等への助成	実施形態	地域との協働
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>1 私道防犯灯設置助成 昭和56年度から実施している制度。私道に新たに防犯灯を設置する場合や、すでにある防犯灯を更新する場合について、自治会等からの申請により工事費の90%を助成する。助成要件は、幅員1.5m以上で、かつ、延長10m以上の私道に設置されるもので、次の各号のいずれにも該当するものとする。 (1) 防犯灯が設置される私道の両端が公道に接していること又は当該私道の一端が公道若しくは幅員1.5m以上の私道に接していること。 (2) 本要綱に基づく助成を受けていないこと又は前回の助成を受けてから10年以上経過していること。 *平成21年度から助成対象器具類を市販品に変更し、経費の削減を図った。</p> <p>2 私道防犯灯電気料金助成 昭和38年から実施している制度。私道に設置されている民有防犯灯で、自治会等が維持管理し、かつ終夜道路を照明し、交通安全及び防犯を目的とするものについて、その維持管理に要する費用の一部として年間1基当たり3,500円を補助する。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	生活安全対策
	意図	犯罪や事故から身を守り、安心して暮らせるまちになっている。
事務事業意図		私道上での交通安全や犯罪の防止が確保され、私道居住者を含む区民の安全で快適な生活環境が守られている。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
設置助成申請件数	申請のあった自治町会の数	件	目標	50	75	50
			実績	56	44	34
補助金申請件数	申請のあった自治町会の数	件	目標	242	242	242
			実績	232	231	228

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
設置助成交付基数	自治会等からの申請	基	目標	98	129	110
			実績	86	56	71
補助金交付基数	自治会等からの申請	基	目標	6,189	6,279	6,270
			実績	6,195	6,192	6,175
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	41,751	35,730	34,726
支出	直接事業費（b）	千円	26,811	23,580	24,196
	消耗品費	千円	22	25	23
	通信運搬費	千円	53	52	53
	補助金	千円	26,736	23,503	24,120
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	14,940	12,150	10,530
	人件費	千円	14,940	12,150	10,530
		人	1.80	1.50	1.30
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
調整額（e）	千円	1,620	1,050	1,170	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	1,620	1,050	1,170	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b + c + d + e）	千円	43,371	36,780	35,896	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		補助金交付申請件数		
実績数値（g）	件	232	231	228
単位あたり区単コスト（a/g）	円	179,961	154,675	152,307
単位あたりコスト（f/g）	円	186,944	159,221	157,439

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表(基本)

事務事業名	交通安全協会(葛飾・亀有)助成	重点評価区分	担当部	都市整備部
			担当課	街づくり調整課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和39年度	根拠法令	
性質区分	団体等への助成	実施形態	区単独(直営)
対象者	葛飾・亀有交通安全協会		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>交通安全協会の実施する事業のうち、幼児・学童、高齢者等に対する交通事故防止を目的とした各種事業に補助対象事業費の2分の1、100万円を限度に補助金を交付する。葛飾・亀有交通安全協会へ一団体限度額100万円ずつ交付。</p> <p>【補助対象事業】 交通安全指導用資器材の購入 自転車の正しい乗り方指導 父母等に対する交通安全思想の普及 まちぐるみ交通安全の集い 自動車(二輪車を含む)運転者に対する安全教育等 駐車・駐輪対策 その他区長が必要と認める事業</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	交通安全
	意図	交通事故が少なくなっている。
事務事業意図	交通安全協会の事業を助成することにより、協会がより効果的で活発な交通安全啓発活動を推進し、区民全体の交通安全意識の向上を図り交通事故の防止に寄与する。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
幼児・学童の交通事故件数		件	目標	140	140	140
			実績	148	137	148
高齢者の交通事故件数		件	目標	460	460	460
			実績	481	480	494

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
交通安全講習会等開催数(対象:幼児・児童・高齢者)		回	目標	120	120	120
			実績	123	110	156
交通安全講習会等参加者数(対象:幼児・児童・高齢者)		人	目標	14,000	14,000	14,000
			実績	14,606	11,765	15,360
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	2,415	2,405	2,405
支出	直接事業費（b）	千円	2,000	2,000	2,000
	補助金及び交付金	千円	2,000	2,000	2,000
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	415	405	405
	人件費	千円	415	405	405
		人	0.05	0.05	0.05
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	45	35	45
	減価償却費	千円	0	0	0
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	45	35	45	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b + c + d + e）	千円	2,460	2,440	2,450	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		延べ助成団体数（交通安全講習会等参加者数）		
実績数値（g）	人	14,606	11,765	15,360
単位あたり区単コスト（a/g）	円	165	204	157
単位あたりコスト（f/g）	円	168	207	160

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	民間遊び場補助事業	重点評価区分		担当部	都市整備部
				担当課	公園課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成6年度	根拠法令	民間遊び場補助金交付要綱																	
性質区分	団体等への助成	実施形態	地域との協働																	
対象者	地域住民																			
裁量区分	あり																			
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要】 地域住民が設置管理し、無料で開放する青少年等の遊び場・運動場の設備費や運営費を助成することにより、公園の未充足地域の解消を図る。</p> <p>【助成条件】 開放期間が今後2年以上あること。 施設面積100㎡以上。 用地の所有者による施設設置の承認。 地域住民による管理運営体制ができていること。 250m以内に、既存の公園・児童遊園がないこと。</p> <p>【助成対象事業】 設備費補助金 遊具やその他の施設（便所、ベンチ、水飲み場、柵、車止、その他）の購入及び設置に要する経費 運営費補助金 ア 施設、遊具等の補修費 イ 電気、水道、衛生費 ウ 除草、清掃等作業費 工 会議費等事務費 才 施設管理者賠償責任保険料 新設補助金（初年度設備補助）</p> <p>【助成基準】</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">補助基準</td> <td style="text-align: center;">面積</td> <td style="text-align: center;">設備費補助金</td> <td style="text-align: center;">運営費補助金</td> <td style="text-align: center;">新設補助金</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">（最小）</td> <td style="text-align: center;">500㎡以内</td> <td style="text-align: center;">120,000円</td> <td style="text-align: center;">100,000円</td> <td style="text-align: center;">（初年度100,000円）</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">（最大）</td> <td style="text-align: center;">5,000㎡以上</td> <td style="text-align: center;">430,000円</td> <td style="text-align: center;">150,000円</td> <td></td> </tr> </table>					補助基準	面積	設備費補助金	運営費補助金	新設補助金	（最小）	500㎡以内	120,000円	100,000円	（初年度100,000円）	（最大）	5,000㎡以上	430,000円	150,000円	
補助基準	面積	設備費補助金	運営費補助金	新設補助金																
（最小）	500㎡以内	120,000円	100,000円	（初年度100,000円）																
（最大）	5,000㎡以上	430,000円	150,000円																	

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	公園
	意図	区民ニーズや地域特性を踏まえた公園が整備され、多くの区民が利用している。
事務事業意図		公園の補完施設として、地域の青少年等が安全で快適に利用している。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
民間遊び場総面積		㎡	目標	18,000.00	13,263.27	13,263.27
			実績	13,263.27	13,263.27	12,503.82
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
民間遊び場数		箇所	目標	10	9	9
			実績	9	9	8
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	2,395	2,791	2,740
支出	直接事業費（b）	千円	2,229	2,386	1,660
	補助金	千円	2,229	2,386	1,660
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	166	405	405
	人件費	千円	166	405	405
		人	0.02	0.05	0.05
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	18	35	45
	減価償却費	千円	0	0	0
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	18	35	45	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）		千円	2,413	2,826	2,110

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		延べ助成対象事業者数		
実績数値（g）	箇所	9	9	8
単位あたり区単コスト（a/g）	円	266,111	310,111	342,500
単位あたりコスト（f/g）	円	268,111	314,000	263,750

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	環境保全団体支援	重点評価区分		担当部	環境部
				担当課	環境課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成9年度	根拠法令	環境保全団体の調査、研究等活動事業に対する、補助金交付要綱
性質区分	団体等への助成	実施形態	区単独（直営）
対象者	環境保全団体		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 区内を中心に1年以上活動している団体に、環境保全に関する調査・研究活動事業、成果発表事業及び区民を対象とした環境保全に関する啓発事業にかかわる経費の2分の1で1団体につき10万円を限度として補助する。ただし、政治活動、宗教活動または営利を目的とする団体及びこの要綱による補助金を前2年連続して受けている団体は、補助の対象としない。</p> <p>【手段、やり方】 広報紙、ホームページ、パンフレットに掲載して、募集する。 募集締め切り後、審査を行い、環境保全団体に補助金を交付するかどうか決定する。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	自然環境
	意図	自然に対する意識が芽生え、自然を大切に作る行動が広がっている。
事務事業意図		環境保全団体が実施する環境問題に関する調査、研究活動及び一般区民を対象とした環境啓発活動を支援する。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
補助金交付団体数の累計	開始年度からの交付累計	件	目標	32	38	34
			実績	32	33	34
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
補助金交付団体数	当該年度に補助金を交付した団体数	件	目標	2	6	1
			実績	2	1	1
補助金交付団体の会員数	当該年度に補助金を交付した団体の会員数	人	目標	50	50	50
			実績	22	80	90
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	903	910	910
支出	直接事業費（b）	千円	73	100	100
	補助金	千円	73	100	100
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	830	810	810
	人件費	千円	830	810	810
		人	0.10	0.10	0.10
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	90	70	90
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
退職給与引当	千円	90	70	90	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）		千円	993	980	1,000

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		延べ助成団体数		
実績数値（g）	団体	32	33	34
単位あたり区単コスト（a/g）	円	28,219	27,576	26,765
単位あたりコスト（f/g）	円	31,031	29,697	29,412

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	集団回収促進支援	重点評価 区分		担当部	環境部
				担当課	清掃事務所

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成4年度	根拠法令	集団回収促進支援要綱
性質区分	団体等への助成	実施形態	区単独（直営）
対象者	住民親睦団体、古紙回収業者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>住民親睦団体への助成 集団回収活動を行う地域の団体が、区に申請することにより、集団回収実践団体として登録される。団体の自主的な回収に対し、促進支援として資源回収量1kg当たり7円の報奨金を団体の報告に基づき支給する。</p> <p>古紙回収業者への助成 自主的な活動が滞らないように、集団回収量の多くを占める新聞古紙を対象に、区内の古紙回収業者の組合に回収を委託し、新聞古紙の市況価格が1kg当たり7円以下になった場合、新聞古紙1kgにつき3円の委託料を支出することで、古紙を確実に再生ルートに乗せ、集団回収の継続的な活動を図る。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	ごみの減量
	意図	資源の循環利用やごみの発生抑制が進んでいる。
事務事業意図		集団回収実践団体が資源回収業者と直接契約し、自主的に行う資源回収活動を拡大していくことで、区内全域における区民の自主的なごみ減量・リサイクル活動を促進する。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
全世帯数に占める参加世帯割合		%	目標	48.10	50.70	45.00
			実績	45.00	43.00	43.00
全資源回収量に占める集団回収量の割合		%	目標	37.80	42.60	40.00
			実績	35.10	34.70	35.20

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
集団回収量		t	目標	10,912	10,025	10,000
			実績	9,307	9,212	9,024
登録団体数		団体	目標	525	541	540
			実績	529	524	538
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	71,078	74,700	67,488
支出	直接事業費（b）	千円	67,758	71,460	65,058
	報償費	千円	66,145	64,316	63,501
	消耗品費	千円	9	8	9
	印刷製本費	千円	296	296	272
	修繕費	千円	0	0	0
	通信運搬費	千円	139	108	107
	委託料	千円	0	5,563	0
	使用料及び賃借料	千円	1,169	1,169	1,169
		千円			
	職員人件費（c）	千円	3,320	3,240	2,430
	人件費	千円	3,320	3,240	2,430
		人	0.40	0.40	0.30
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	360	280	270
	減価償却費	千円	0	0	0
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	360	280	270	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	71,438	74,980	67,758	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		延べ助成団体数		
実績数値（g）	団体	529	524	538
単位あたり区単コスト（a/g）	円	134,363	142,557	125,442
単位あたりコスト（f/g）	円	135,043	143,092	125,944

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	清掃協力会助成	重点評価 区分	担当部	環境部
			担当課	清掃事務所

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成12年度	根拠法令	葛飾清掃協力会会則・葛飾東清掃協力会会則
性質区分	団体等への助成	実施形態	区単独（直営）
対象者	葛飾清掃協力会、葛飾東清掃協力会		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>補助金の交付 事業活動に要する経費の3分の1を助成、金額は350,000円 （葛飾清掃協力会 200,000円、葛飾東清掃協力会 150,000円） 清掃協力会事務局としての支援は、総会、役員会等の運営、各種事業の準備・連絡等 区が実施する清掃事業研修会への参加要請 年3回 清掃工場等の清掃施設見学会の研修会に参加し、清掃事業の現状を学ぶ。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	ごみの適正処理
	意図	正しくごみの分別が行われ、ごみが適正に処理されている。
事務事業意図	地域における資源循環型社会の構築を目指し、清掃協力会が行っている普及啓発活動等の事業活動を支援することにより、区民との協働体制を強化し全ての区民が清掃事業に関する理解を深め、ごみの減量や適正な排出、リサイクルの推進に積極的に取り組み、もって生活環境、公衆衛生の向上を図るもの。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
清掃協力会加入率	(加入町会数 / 全町会数) × 100	町会	目標	100.00	100.00	100.00
			実績	90.40	90.04	89.96
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
加入自治町会数		町会	目標	241	241	239
			実績	217	217	215
ごみの総収集量		t	目標	99,596	92,000	94,000
			実績	97,175	95,843	93,745
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	6,990	6,830	6,830
支出	直接事業費（b）	千円	350	350	350
	補助金	千円	350	350	350
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	6,640	6,480	6,480
	人件費	千円	6,640	6,480	6,480
		人	0.80	0.80	0.80
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	720	560	720
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	720	560	720	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	7,710	7,390	7,550	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		延べ助成団体数		
実績数値（g）	団体	2	2	2
単位あたり区単コスト（a/g）	円	3,495,000	3,415,000	3,415,000
単位あたりコスト（f/g）	円	3,855,000	3,695,000	3,775,000

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	葛飾産野菜定着化支援事業	重点評価 区分	担当部	地域振興部
			担当課	産業経済課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成11年度	根拠法令	葛飾産野菜定着化支援事業費補助金交付要綱
性質区分	団体等への助成	実施形態	民間事業者・NPO団体との協働
対象者	区内農業者で組織する営農集団		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>区内産農産物を市場を通じて消費者に広くPRするため“とれたてイキイキ葛飾元気野菜”のキャッチフレーズ及びロゴマークを使用した野菜出荷箱や葉物用結束テープ等の購入費を対象に、区内農業者で組織する営農集団に対して助成する。</p> <p>【助成率】 総事業費の3分の1以内、ただし、1,882千円を限度とする。</p> <p>【助成団体】 葛飾区営農育成振興会（会員約180名）</p> <p>【申請手続】 葛飾区営農育成振興会が、葛飾元気野菜を出荷している区内営農者あてに文書により調査を行い、必要数を集計し、区に対し交付申請を行う。</p> <p>【助成基準】 ロゴの入った出荷箱、結束テープ、直売用ビニール袋等の使用</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	新事業展開への支援
	意図	新たな事業所や新製品・新技術が生まれ、産業が活性化している。
事務事業意図	「葛飾産野菜」がブランドとして定着することにより、消費が拡大し、農業経営が安定・発展する。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
出荷箱・結束テープ等購入数量		個	目標	200,000	200,000	200,000
			実績	242,808	326,659	215,799
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
出荷箱・結束テープ等購入数量		個	目標	200,000	200,000	200,000
			実績	242,808	326,659	215,799
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	2,712	2,692	2,692
支出	直接事業費（b）	千円	1,882	1,882	1,882
	補助金	千円	1,882	1,882	1,882
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	830	810	810
	人件費	千円	830	810	810
		人	0.10	0.10	0.10
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	90	70	81
	減価償却費	千円	0	0	0
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	90	70	81	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b + c + d + e）		千円	2,802	2,762	2,773

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		延べ助成団体数（出荷箱・結束テープ等購入数量）		
実績数値（g）	個	242,808	326,659	215,799
単位あたり区単コスト（a/g）	円	11	8	12
単位あたりコスト（f/g）	円	12	8	13

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	営農集団研究活動助成	重点評価 区分	担当部	地域振興部
			担当課	産業経済課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和45年度	根拠法令	営農集団研究活動事業費補助金交付要綱
性質区分	団体等への助成	実施形態	区単独（直営）
対象者	区内の農業者団体		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>区内農業者団体が行う事業に対しその経費の一部を補助する。</p> <p>【対象事業】 農産物の生産の効率化、高品質化及び高付加価値化を図るための研究事業。農産物を使った加工品の開発に関する研究事業。農産物及びその加工品の販売拡大に関する研究事業。前記の研究を周知するための事業。</p> <p>【助成率】 総事業費の2分の1以内、ただし200千円を限度とする。</p> <p>【申請手続き】 事業計画書を作成し、区に対し交付申請を行う。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	新事業展開への支援
	意図	新たな事業所や新製品・新技術が生まれ、産業が活性化している。
事務事業意図	研究活動を支援することにより、農業技術の向上・農業経営の改善が図られているとともに、その成果が農業者で共有されている。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
活動延べ参加人員		人	目標	800	800	800
			実績	795	712	720
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
助成件数		件	目標	1	1	1
			実績	1	1	1
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	200	200	1,010
支出	直接事業費（b）	千円	200	200	200
	補助金	千円	200	200	200
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	0	0	810
	人件費	千円	0	0	810
		人	0.00	0.00	0.10
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	0	0	70
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	0	0	70	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b + c + d + e）		千円	200	200	1,080

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		延べ助成団体数		
実績数値（g）	団体	1	1	1
単位あたり区単コスト（a/g）	円	200,000	200,000	1,010,000
単位あたりコスト（f/g）	円	200,000	200,000	1,080,000

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	有機農業推進事業	重点評価 区分	担当部	地域振興部
			担当課	産業経済課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成6年度	根拠法令	葛飾区地域産業活性化プラン
性質区分	団体等への助成	実施形態	区単独（直営）
対象者	区内農業者・営農団体		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>営農意欲が高く、積極的に有機農業に取り組む農家を対象に、使用する有機堆肥や東京都有機農産物認証シール等の一部を区が購入し支給する。また、剪定枝や野菜屑の粉砕機を区が購入し、区内農家が共同利用することにより、農地から出る農業廃棄物の堆肥化し、有機農業の推進を図る。</p> <p>【支給対象】東京都特別栽培農産物認証制度による認証を受けた、市場出荷・直売等により区民に供する農産物の生産を行う営農者又は営農団体</p> <p>【手続】JA東京スマイルを通して、支援対象者を把握する。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	新事業展開への支援
	意図	新たな事業所や新製品・新技術が生まれ、産業が活性化している。
事務事業意図	農産物の有機栽培を推進することによって、安全な野菜を生産し、市場や消費者の評価が高まり、農業経営が安定する。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
堆肥を助成した圃場数（圃場）		圃	目標	5	5	5
			実績	4	3	3
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
堆肥助成量		kg	目標	3,500	3,500	3,500
			実績	6,900	6,560	6,640
東京都特別栽培農産物有認証シール助成数		枚	目標	10,000	10,000	10,000
			実績	5,000	6,000	5,000
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	1,030	1,005	1,005
支出	直接事業費（b）	千円	200	195	195
	消耗品費	千円	200	195	195
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	830	810	810
	人件費	千円	830	810	810
		人	0.10	0.10	0.10
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	90	70	81
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	90	70	81	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）		千円	1,120	1,075	1,086

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		延べ助成団体数		
実績数値（g）	団体	1	1	1
単位あたり区単コスト（a/g）	円	1,030,000	1,005,000	1,005,000
単位あたりコスト（f/g）	円	1,120,000	1,075,000	1,086,000

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表(基本)

事務事業名	製造業販路拡大助成	重点評価 区分	担当部	地域振興部
			担当課	商工振興課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成13年度	根拠法令	
性質区分	団体等への助成	実施形態	区単独(直営)
対象者	区内製造業		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>【助成内容】 見本市出展に係る経費を助成する。 工業団体 補助率 1 / 2 限度額 100万円(概ね10社程度) 企業 補助率 1 / 2 限度額 30万円(2年目以降15万円)</p> <p>展示即売会・常設展示場に対する助成は20年度で廃止した。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	新事業展開への支援
	意図	新たな事業所や技術が生まれ、産業が活性化している。
事務事業意図	見本市への出展を通じて、区内企業製品の販路拡大や販売が促進している。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
助成件数		件	目標	11	9	9
			実績	15	13	14
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
助成制度の周知の手段	広報誌・HP等による周知した回数	回	目標	2	2	2
			実績	2	2	2
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	4,614	2,704	2,535
支出	直接事業費（b）	千円	3,784	2,114	1,945
	補助金	千円	3,784	2,114	1,945
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	830	590	590
	人件費	千円	830	590	590
		人	0.10	0.10	0.10
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	90	35	45
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	90	35	45	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b + c + d + e）		千円	4,704	2,739	2,580

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		延べ助成団体数		
実績数値（g）	団体	15	13	14
単位あたり区単コスト（a/g）	円	307,600	208,000	181,071
単位あたりコスト（f/g）	円	313,600	210,692	184,286

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表(基本)

事務事業名	新製品新技術開発助成	重点評価 区分	担当部	地域振興部
			担当課	商工振興課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成7年度	根拠法令										
性質区分	団体等への助成	実施形態	区単独(直営)									
対象者	区内製造業者											
裁量区分	あり											
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>新製品・新技術開発(生産又は加工処理のための新たな独自技術の開発、機械及び装置の省力化・効率化)にかかる費用の助成</p> <table border="0"> <tr> <td>(1)一般</td> <td>補助率 1/2</td> <td>限度額 100万円</td> </tr> <tr> <td>(2)創業から5年未満の企業</td> <td>補助率 2/3</td> <td>限度額 150万円</td> </tr> <tr> <td>(3)産学連携事業</td> <td>補助率 1/2</td> <td>限度額 150万円</td> </tr> </table> <p>周知方法：パワフルかつしか、広報かつしかで募集する。 決定方法：事前申請、審査で採択し、開発結果を見て支給を決定する。</p>			(1)一般	補助率 1/2	限度額 100万円	(2)創業から5年未満の企業	補助率 2/3	限度額 150万円	(3)産学連携事業	補助率 1/2	限度額 150万円
(1)一般	補助率 1/2	限度額 100万円										
(2)創業から5年未満の企業	補助率 2/3	限度額 150万円										
(3)産学連携事業	補助率 1/2	限度額 150万円										

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	新事業展開への支援
	意図	新たな事業所や技術が生まれ、産業が活性化している。
事務事業意図	助成を受けた企業のモチベーションが上がり、積極的に新製品、新技術開発に取り組んでいる。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
助成対象の新製品開発件数		件	目標	5	5	5
			実績	2	4	2
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
申請件数		件	目標	8	8	8
			実績	2	6	3
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	2,298	4,184	3,094
支出	直接事業費（b）	千円	1,468	3,594	2,504
	手数料	千円	26	26	26
	補助金	千円	1,442	3,568	2,478
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	830	590	590
	人件費	千円	830	590	590
		人	0.10	0.10	0.10
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	90	35	45
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	90	35	45	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）		千円	2,388	4,219	3,139

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		延べ助成団体数（新製品開発件数）		
実績数値（g）	件	2	4	2
単位あたり区単コスト（a/g）	円	1,149,000	1,046,000	1,547,000
単位あたりコスト（f/g）	円	1,194,000	1,054,750	1,569,500

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表(基本)

事務事業名	知的所有権取得助成	重点評価 区分	担当部	地域振興部
			担当課	商工振興課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成15年度	根拠法令	
性質区分	団体等への助成	実施形態	区単独(直営)
対象者	区内中小企業		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>区内中小企業が取得しようとする知的所有権(特許権、実用新案権、意匠権、商標権)の取得にかかる費用の一部助成を行う。</p> <p>助成内容: 補助率 1/2 限度額 10万円</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	新事業展開への支援
	意図	新たな事業所や技術が生まれ、産業が活性化している。
事務事業意図	区内製造業界において知的所有権(特許権、実用新案権、意匠権、商標権)の取得が進み、新規事業の創出や区内企業の競争力が向上している。また、知的財産権の取得によって独占権が付与され、模倣防止が図られている。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
知的所有権取得件数		件	目標	3	3	3
			実績	3	2	5
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
申請件数		件	目標	3	3	3
			実績	3	2	5
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	594	570	870
支出	直接事業費（b）	千円	224	200	500
	補助金	千円	224	200	500
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	370	370	370
	人件費	千円	370	370	370
		人	0.10	0.10	0.10
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	0	0	0
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
退職給与引当	千円	0	0	0	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	594	570	870	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		延べ助成団体数（知的所有権取得件数）		
実績数値（g）	件	3	2	5
単位あたり区単コスト（a/g）	円	198,000	285,000	174,000
単位あたりコスト（f/g）	円	198,000	285,000	174,000

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	産学公連携事業	重点評価 区分	担当部	地域振興部
			担当課	産業経済課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成17年度	根拠法令	葛飾区基本計画
性質区分	団体等への助成	実施形態	区単独（直営）
対象者	区内農業者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	営農意欲が高く、積極的に農業に取り組む農家を対象に大学との下記連携事業について経費の一部を助成する。 観光型農園のモデル事業 市場での付加価値の高い農産物の導入研究		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	新事業展開への支援
	意図	新たな事業所や新製品・新技術が生まれ、産業が活性化している。
事務事業意図	大学等と連携し、時代に即した農業技術や生産性の研究を行う。地域の需要に即した農業経営を学び、経営の改善や販路を開拓し、将来性のある産業として都市農業を推進していく。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
参加農業者数の割合		%	目標	2.00	2.00	2.00
			実績	5.00	6.11	5.00
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
観光農園の開設		園	目標	2	2	2
			実績	0	2	2
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	2,000	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	3,562	3,459	810
支出	直接事業費（b）	千円	242	2,219	0
	報償費	千円	80	40	0
	消耗品費	千円	115	0	0
	印刷製本費	千円	47	47	0
	委託料	千円	0	132	0
	使用料及び賃借料	千円	0	0	0
	補助金	千円	0	2,000	0
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	3,320	3,240	810
	人件費	千円	3,320	3,240	810
		人	0.40	0.40	0.10
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	360	280	81
	減価償却費	千円	0	0	0
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	360	280	81	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	3,922	5,739	891	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		延べ助成団体数		
実績数値（g）	団体	2	2	2
単位あたり区単コスト（a/g）	円	1,781,000	1,729,500	405,000
単位あたりコスト（f/g）	円	1,961,000	2,869,500	445,500

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	販売経路拡大支援事業	重点評価区分		担当部	地域振興部
				担当課	産業経済課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成13年度	根拠法令	葛飾区地域産業活性化プラン
性質区分	団体等への助成	実施形態	区単独（直営）
対象者	区内商店街		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>商店街イベント（朝市等）などにおける葛飾産野菜の販売に対し、横断幕や買物袋等の物的支援を行う。また、元気野菜直売所や庭先直売所を紹介する直売マップを作成し区施設等で区民に配布する。さらに、葛飾産野菜を取り扱う小売店や使用した料理・加工品等を販売する店舗にPR用のぼり旗などを配付するほか、区のホームページや産業情報紙で紹介することにより、販売経路拡大を図る。22年度には、公募により「元気くん」と名づけた葛飾元気野菜のキャラクター着ぐるみを作製し、PR即売会や区内各種イベントで活用し葛飾産野菜をPRした。</p> <p>・PR方法 【横断幕】 1商店街3枚程度 【買い物袋】 1商店街1月あたりビニール袋300枚程度 【直売マップ】 隔年で3,000部作成、直売所・区施設等で区民に配布 【取扱店・使用店】 元気野菜のぼり旗・平看板の配付 【産業情報紙】 年4回発行</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	経営支援
	意図	区内の事業所が安定的に経営している。
事務事業意図		野菜の直売や利用店により商店街が活性化しており、区内農産物の販路が拡大している。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
商店街直売・PR即売への農産物出荷数		束	目標	13,000	13,000	13,000
			実績	13,000	13,000	13,000
直売による葛飾元気野菜販売実績		千円	目標	43,000	43,000	43,000
			実績	43,221	41,980	33,057

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
朝市等への支援回数		回	目標	65	65	65
			実績	361	334	314
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	2,123	1,920	2,610
支出	直接事業費（b）	千円	463	300	990
	消耗品費	千円	310	300	307
	印刷製本費	千円	153	0	183
	委託料	千円	0	0	500
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	1,660	1,620	1,620
	人件費	千円	1,660	1,620	1,620
		人	0.20	0.20	0.20
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
調整額（e）	千円	180	140	162	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	180	140	162	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）		千円	2,303	2,060	2,772

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		延べ助成団体数		
実績数値（g）	団体	15	16	22
単位あたり区単コスト（a/g）	円	141,533	120,000	118,636
単位あたりコスト（f/g）	円	153,533	128,750	126,000

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	中小企業融資事業	重点評価 区分	担当部	地域振興部
			担当課	産業経済課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和43年度	根拠法令	中小企業融資要綱
性質区分	団体等への助成	実施形態	民間事業者・NPO団体との協働
対象者	区内に住所（法人にあつては本店登記）と主たる事業所の両方又はいずれかがある中小企業者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等）	<p>中小企業の経営の安定と設備の近代化、起業や事業展開の支援を図るため、区内及び周辺区の金融機関と協調し、低利な事業資金をあっせん融資し、信用保証料30万円までの補助と利子の一部補給(0.1～1.8%)を行う。</p> <p><融資種類> 一般、一般（借換）、商店街活性化資金、大型店対策資金（ 1 ）、地場産業振興（ 2 ）、労働安全衛生設備導入資金（ 2 ）、工場建替資金、ハイテク設備導入資金、緊急資金、起業家支援、事業転換・多角化資金、緊急つなぎ資金（ 1 ）、産学等連携事業支援、安全安心対策資金、不況対策緊急資金、不況対策緊急資金（借換）、債務一本化（H22.10.1～）、災害応急資金（H23.3.28～H23.9.11 3）、店舗等改善資金（H23.4.1～）、産業振興設備導入資金（H23.4.1～）</p> <p>1 平成23年3月31日をもって終了 2 平成23年4月1日から産業振興設備導入資金に統合 3 本融資に限り、信用保証料及び利子について全額補助</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	経営支援
	意図	区内の事業所が安定的に経営している
事務事業意図		低利で安定的な資金を調達できることで中小企業の経営が安定しており、積極的に事業展開に取り組んでいる。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
倒産件数		件	目標	0	0	49
			実績	51	69	57
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
処理件数	融資実行件数 + 利子補給件数	件	目標	8,000	8,000	20,000
			実績	18,491	28,410	30,179
融資実行件数		件	目標	1,500	1,500	2,000
			実績	3,206	2,498	1,890
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	5,036	5,092
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）	千円	2,303,638	2,604,107	2,457,676	
支出	直接事業費（b）	千円	2,293,678	2,583,923	2,445,243
	消耗品費	千円	68	65	68
	印刷製本費	千円	717	508	435
	修繕料	千円	0	23	0
	委託料	千円	452	5,488	5,833
	使用料及び賃借料	千円	6	5	67
	負担金	千円	692,435	977,834	838,840
	貸付金	千円	1,600,000	1,600,000	1,600,000
		千円			
	職員人件費（c）	千円	9,960	25,220	17,525
	人件費	千円	9,960	25,220	17,525
		人	1.20	4.20	3.25
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	-1,598,920	-1,598,460	-1,598,875
	減価償却費	千円	0	0	0
金利		千円	0	0	0
退職給与引当		千円	1,080	1,540	1,125
（控）コスト対象外		千円	1,600,000	1,600,000	1,600,000
トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	704,718	1,010,683	863,893	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		あっせん数		
実績数値（g）	件	3,976	2,561	2,349
単位あたり区単コスト（a/g）	円	579,386	1,016,832	1,046,265
単位あたりコスト（f/g）	円	177,243	394,644	367,771

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	設備貸与支援事業	重点評価 区分	担当部	地域振興部
			担当課	産業経済課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成6年度	根拠法令	設備リース支援制度実施要綱
性質区分	団体等への助成	実施形態	民間事業者・NPO団体との協働
対象者	区内に住所（法人にあっては本店登記）及び主たる事業所があり、（財）東京都中小企業振興公社と設備リース契約を締結する中小企業者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等）	<p>（財）東京都中小企業振興公社の実施する「設備貸与制度」は、平成15年1月31日をもって新規の受付を中止したため、区の助成も22年度1件分のリース料助成を以って終了した。</p> <p>一方で、同公社は、設備リースに特化した「設備リース事業」を平成21年度に創設しており、区は、平成23年度から同事業の利用者に対して新たに設備リース料の一部を助成することにより、設備導入を促進し、経営の改善及び経営基盤の強化を図るもの。</p> <p>【助成内容】 リース料の1/20</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	経営支援
	意図	区内の事業所が安定的に経営している。
事務事業意図		中小企業の経営基盤の強化に必要な設備導入が促進され、競争力が向上している。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
支援件数の前年比		%	目標	66.67	66.67	50.00
			実績	66.67	50.00	50.00
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
支援件数		件	目標	4	2	1
			実績	4	2	1
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）	千円	1,358	1,142	415	
支出	直接事業費（b）	千円	528	332	10
	補助金	千円	528	332	10
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	830	810	405
	人件費	千円	830	810	405
		人	0.10	0.10	0.05
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	90	70	45
	減価償却費	千円	0	0	0
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	90	70	45	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	1,448	1,212	460	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		延べ助成団体数（支援件数）		
実績数値（g）	件	4	2	1
単位あたり区単コスト（a/g）	円	339,500	571,000	415,000
単位あたりコスト（f/g）	円	362,000	606,000	460,000

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表(基本)

事務事業名	新・元気を出せ商店街事業	重点評価 区分	担当部	地域振興部
			担当課	商工振興課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成15年度	根拠法令	東京都新・元気を出せ商店街事業費補助金交付要綱、葛飾区新・元気を出せ商店街事業費補助金交付要綱
性質区分	団体等への助成	実施形態	区単独(直営)
対象者	区内商店街		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>商店街が行うイベント事業、及び活性化事業に対し、東京都の補助と併せて区が商店街に支援を行うものである。</p> <p>イベント事業(季節行事、スタンプラリー、フリーマーケット、環境保護行事など) 1商店街2事業まで申請できる。補助対象経費100万円以下 都1/2,区1/6補助、補助対象経費100万円超 都1/3,区1/3補助(補助限度額150万円)</p> <p>活性化事業(装飾街路灯建替・改修、ホームページ作成、ポイントカード導入など) 都1/3,区1/3補助(補助限度額1億円) 商店街への周は、事</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	経営支援
	意図	区内の事業所が安定的に経営している。
事務事業意図		商店街の快適性や利便性が高まり、地域コミュニティづくりの推進と活性化につながっている。 商店・商店街の経営や運営が安定している。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
イベント実施後に来街者増となった商店街の割合	アンケート調査	%	目標	60.00	60.00	60.00
			実績	65.12	47.92	25.53
区内商店街におけるイベント補助を受けた延商店街の割合	イベント補助を受けた延商店街数 / 区内商店街数 × 100	%	目標	89.50	90.00	120.00
			実績	90.00	126.73	121.78

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
補助を受けたイベント件数		件	目標	70	74	74
			実績	68	76	77
イベント補助を受けた延商店街数		商店街	目標	92	95	95
			実績	90	128	123
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	36,569	50,620	59,369
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	39,690	49,485	61,682
支出	直接事業費（b）	千円	66,299	90,605	110,556
	補助金	千円	66,299	90,605	110,556
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	9,960	9,500	10,495
	人件費	千円	9,960	9,315	10,125
		人	1.20	1.15	1.25
	再雇用職員	千円	0	185	370
		人	0.00	0.05	0.10
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	1,080	805	1,125
	減価償却費	千円	0	0	0
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	1,080	805	1,125	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	77,339	100,910	122,176	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		延べ助成団体数（イベント補助を受けた延商店街数）		
実績数値（g）	団体	90	128	123
単位あたり区単コスト（a/g）	円	441,000	386,602	501,478
単位あたりコスト（f/g）	円	859,322	788,359	993,299

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表(基本)

事務事業名	商店街ポイントカード推進 支援事業	重点評価 区分	担当部	地域振興部
			担当課	商工振興課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成14年度	根拠法令	商店街ポイントカード推進支援事業補助金交付要綱
性質区分	団体等への助成	実施形態	区単独(直営)
対象者	ポイントカードを発行している商店街		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>の事業は平成14年度開始。 の事業は平成18年度開始。 の事業が平成21年度開始。顧客の買い物に対し、ポイントを提供してサービスを還元するポイントカード事業は、顧客の定着、拡大に効果がある。</p> <p>ポイント購入経費に対する補助 ポイント購入経費の1/3以内、30万円を限度に補助、3年間の補助とする。</p> <p>高齢者向け特典事業への補助(の補助が終了してから) 特典付与に係る経費の1/3以内、15万円を限度に補助、3年間の補助とする。</p> <p>環境保全に関する行動を促すために特典を付与する事業への補助(の補助が終了してから) 特典付与に係る経費の1/3以内、15万円を限度に補助、3年間の補助とする。商店街からの申請に基づき、審査の後、口座振込により補助金を交付する。事業要望調査や商業関係事業説明会等で周知。</p> <p>平成19年度まで中心市街地活性化事業として行っていたポイントカード支援事業を平成20年度から本事業に組み入れた(広域ポイントカード事業)</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	経営支援
	意図	区内の事業所が安定的に経営している。
事務事業意図		ポイントカード事業の普及、推進が図られ、顧客サービスの充実と商店街の活性化につながっている。また、商店街が新たにポイントカード事業を立上げる際の誘因となっている。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
ポイントカード事業実施商店街率	ポイントカード事業実施商店街 / 区内商店街数 × 100	%	目標	9.40	9.40	9.40
			実績	6.00	5.94	6.00
広域ポイントカード事業加入商店数		店	目標	112	112	112
			実績	97	97	94

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
ポイントカード事業実施商店街数		商店街	目標	6	6	6
			実績	6	6	6
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	1,880	1,631	1,517
支出	直接事業費（b）	千円	1,050	821	707
	補助金	千円	1,050	821	707
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	830	810	810
	人件費	千円	830	810	810
		人	0.10	0.10	0.10
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	90	70	90
	減価償却費	千円	0	0	0
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	90	70	90	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b + c + d + e）		千円	1,970	1,701	1,607

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義	延べ助成団体数（ポイントカード事業実施商店街数）			
実績数値（g）	団体	6	6	6
単位あたり区単コスト（a/g）	円	313,333	271,833	252,833
単位あたりコスト（f/g）	円	328,333	283,500	267,833

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表(基本)

事務事業名	公衆浴場設備改善費等助成	重点評価 区分	担当部	地域振興部
			担当課	商工振興課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成12年度	根拠法令	公衆浴場設備改善事業補助金交付要綱、公衆浴場燃料費補助金交付要綱、公衆浴場季節行事費補助金交付要綱、公衆浴場ポイントカード事業補助金交付要綱
性質区分	団体等への助成	実施形態	区単独(直営)
対象者	葛飾浴場組合連合会及び同会加盟の公衆浴場		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>設備改善(元釜、温水器、配管等)に必要な経費の一部補助 平成元年度開始 限度額52万円(補助率設定はなし)</p> <p>燃料費の一部補助 平成12年度開始 限度額月額8,000円(定額)19年度から月額9,000円</p> <p>菖蒲湯、ラベンダー湯、ゆず湯、正月朝湯、りんご湯、ハーブ湯の季節行事経費の一部補助 平成14年度開始 年間9万円</p> <p>銭湯・商店街連携イベントの支援 平成17年度開始 補助率1/2、限度額10万円</p> <p>19年度から浴場ポイントカード事業に切替え 受付は、テクノプラザかつしか内商工振興課で、浴場(組合)からの申請</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	経営支援
	意図	区内の事業所が安定的に経営している。
事務事業意図	経営が安定し、浴場数が確保されるとともに、競争に耐えうる基盤づくりができています	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
公衆浴場数の確保率	平成11年4月の79浴場をベースに確保率指標を考える。当該年の浴場数/平成11年の浴場数×100	%	目標	69.62	72.15	63.29
			実績	67.08	63.29	58.23
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
設備改善助成件数		件数	目標	20	18	15
			実績	19	16	12
燃料費助成件数		件数	目標	55	53	50
			実績	55	53	46
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	24,848	23,292	22,514
支出	直接事業費（b）	千円	23,874	21,852	18,159
	補助金	千円	23,874	21,852	18,159
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	2,490	1,770	1,770
	人件費	千円	2,490	1,215	1,215
		人	0.30	0.15	0.15
	再雇用職員	千円	0	555	555
		人	0.00	0.15	0.15
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	270	105	135
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	270	105	135	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b + c + d + e）		千円	26,634	23,727	20,064

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		延べ助成団体数		
実績数値（g）	団体	74	69	58
単位あたり区単コスト（a/g）	円	335,784	337,565	388,172
単位あたりコスト（f/g）	円	359,919	343,870	345,931

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表(基本)

事務事業名	I T 化促進助成	重点評価 区分	担当部	地域振興部
			担当課	商工振興課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成13年度	根拠法令	
性質区分	団体等への助成	実施形態	区単独(直営)
対象者	区内中小製造業等		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	ホームページを新たに開設した中小製造業等に開発にかかった費用を助成する。 補助率 1/2 限度額 5万円 周知方法; パワフルかつしかでPRして募集 申請手続; 窓口で事前に申請、補助決定を受けてから開発、代金を支払った後に請求する。		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	経営支援
	意図	区内の事業所が安定的に経営している。
事務事業意図		ホームページに企業情報を登載し、インターネットで公開しPRすることにより、新たな取引先を確保し販路の拡大が図られている。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
インターネット開設事業所数		件	目標	15	15	15
			実績	4	13	18
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
申請件数		件	目標	15	15	15
			実績	4	13	18
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	870	870	1,270
支出	直接事業費（b）	千円	500	500	900
	補助金	千円	500	500	900
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	370	370	370
	人件費	千円	370	370	370
		人	0.10	0.10	0.10
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	0	0	0
	減価償却費	千円	0	0	0
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	0	0	0	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b + c + d + e）		千円	870	870	1,270

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		延べ助成団体数		
実績数値（g）	団体	4	13	18
単位あたり区単コスト（a/g）	円	217,500	66,923	70,556
単位あたりコスト（f/g）	円	217,500	66,923	70,556

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表(基本)

事務事業名	商店街連合会助成	重点評価 区分	担当部	地域振興部
			担当課	商工振興課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和36年度	根拠法令	
性質区分	団体等への助成	実施形態	区単独(直営)
対象者	葛飾区商店街連合会		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	商店街連合会が実施又は参加する商店婦人講習会、商店経営者講習会、先進商店街視察、城東ブロック会、既存大型店連絡協議会、産業フェア、商店コンクール、区商連ニュース、観光写真コンクールなどの事業に対する補助。補助率は補助対象経費の1/2で限度額1,200,000円。補助限度額の推移 昭和60年度~100万円昭和63年度~110万円 平成3年度~120万円 受付は、テクノプラザかつしか内商工振興課で、商店街連合会からの申請に基づき、審査の上補助金を交付する。		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	経営支援
	意図	区内の事業所が安定的に経営している。
事務事業意図	加入商店街の競争力を強化する。区内商業の振興とひいては区民生活が安定、向上する。商店街連合会の組織力強化のため加盟商店街及び会員数が増加する。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
商店街連合会会員数		人	目標	2,166	2,225	2,225
			実績	2,098	2,069	2,027
商店街連合会加盟率	商店街連合会加盟商店街数 / 区内商店街数 × 100	%	目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
商店街連合会加盟商店街数		商店街	目標	53	53	53
			実績	53	53	53
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	1,615	1,605	1,605
支出	直接事業費（b）	千円	1,200	1,200	1,200
	補助金	千円	1,200	1,200	1,200
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	415	405	405
	人件費	千円	415	405	405
		人	0.05	0.05	0.05
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	45	35	45
	減価償却費	千円	0	0	0
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	45	35	45	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	1,660	1,640	1,650	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義	延べ助成団体数（商店街連合会加盟商店街数）			
実績数値（g）	団体	53	53	53
単位あたり区単コスト（a/g）	円	30,472	30,283	30,283
単位あたりコスト（f/g）	円	31,321	30,943	31,132

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表(基本)

事務事業名	共通商品券発行事業費助成	重点評価 区分	担当部	地域振興部
			担当課	商工振興課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成12年度	根拠法令	共通商品券発行事業費助成実施要綱
性質区分	団体等への助成	実施形態	区単独(直営)
対象者	商店街振興組合連合会		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>商店街振興組合連合会が発行する区内共通商品券事業費に対し助成する。 額面500円の区内共通商品券を割引で区内商店街が購入し、主に売出しやイベントの景品として活用している。 中元期と歳末の年2回発行し、区は事業経費の1/3を助成している。 受付は、テクノプラザかつしか内商工振興課で、商店街振興組合連合会からの申請に基づき、実績確認等を経て補助金を交付する。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	経営支援
	意図	区内の事業所が安定的に経営している。
事務事業意図		区内共通商品券が広く流通し、区内商店街での購買意欲が高まっている。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
共通商品券取扱い商店街数		店	目標	41	41	41
			実績	40	44	38
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
共通商品券換金枚数		枚	目標	81,000	81,000	81,000
			実績	71,780	79,576	76,418
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	13,500	13,500	13,500
支出	直接事業費（b）	千円	11,965	13,263	12,736
	補助金	千円	11,965	13,263	12,736
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	830	810	810
	人件費	千円	830	810	810
		人	0.10	0.10	0.10
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	90	70	90
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	90	70	90	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	12,885	14,143	13,636	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		延べ助成団体数（共通商品券取扱い商店街数）		
実績数値（g）	団体	77	79	77
単位あたり区単コスト（a/g）	円	175,325	170,886	175,325
単位あたりコスト（f/g）	円	167,332	179,020	177,095

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表(基本)

事務事業名	商業まつり事業費助成	重点評価 区分	担当部	地域振興部
			担当課	商工振興課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和42年度	根拠法令	商業まつり事業費補助金交付要綱
性質区分	団体等への助成	実施形態	区単独(直営)
対象者	葛飾区商店街連合会		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>商店街連合会が主催する歳末の商業まつり期間中に、商店街連合会加盟の商店街がイベントや売出しを行い、消費者サービス充実のためにディズニーランド招待や明治座観劇招待、自転車贈呈などの統一事業を実施している。</p> <p>区が商店街連合会に対し、その経費の一部を補助する。事業費の1/2、150万円を限度とする。商店街連合会からの申請に基づき、審査の上補助金を交付する。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	経営支援
	意図	区内の事業所が安定的に経営している。
事務事業意図		多くの商店街が商業まつりに参加し、区内商店街が賑わっている。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
参加商店街率	参加商店街数 / 商店街連合会加盟商店街 × 100	%	目標	56.40	56.40	56.40
			実績	56.60	56.60	54.70
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
商業まつり参加商店街数		商店街	目標	30	30	30
			実績	30	30	29
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	1,500	1,500	1,905
支出	直接事業費（b）	千円	1,500	1,500	1,500
	補助金	千円	1,500	1,500	1,500
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	415	405	405
	人件費	千円	415	405	405
		人	0.05	0.05	0.05
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	45	35	45
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
退職給与引当	千円	45	35	45	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	1,960	1,940	1,950	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		延べ助成団体数（商業まつり参加商店街数）		
実績数値（g）	団体	30	30	29
単位あたり区単コスト（a/g）	円	50,000	50,000	65,690
単位あたりコスト（f/g）	円	65,333	64,667	67,241

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表(基本)

事務事業名	技術継承セミナー事業	重点評価 区分	担当部	地域振興部
			担当課	商工振興課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成17年度	根拠法令	
性質区分	団体等への助成	実施形態	民間事業者・NPO団体との協働
対象者	区内産業団体		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	セミナーの開催を年三回まで会場使用料等を助成支援する。 区内の製造業の団体が自ら講師を選び、各企業に呼びかけセミナーを開催する。		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	経営支援
	意図	区内の事業所が安定的に経営している。
事務事業意図	区内産業団体が主催する優良技術の継承をテーマにしたセミナーを支援することで、区内中小製造業の廃業等が減少し、また優秀な技術者が区内企業にとどまり、区内産業の活性化が図られている。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
セミナー参加人数		人	目標	25	25	25
			実績	15	15	0
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
セミナー開催数		回	目標	1	1	1
			実績	1	1	0
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	364	340	324
支出	直接事業費（b）	千円	32	16	0
	報償費	千円	12	12	0
	使用料及び賃借料	千円	20	4	0
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	332	324	324
	人件費	千円	332	324	324
		人	0.04	0.04	0.04
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	36	28	36
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	36	28	36	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	400	368	360	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		延べ助成団体数		
実績数値（g）	団体	1	1	0
単位あたり区単コスト（a/g）	円	364,000	340,000	
単位あたりコスト（f/g）	円	400,000	368,000	

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表(基本)

事務事業名	プレス機器安全点検助成	重点評価 区分	担当部	地域振興部
			担当課	商工振興課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成18年度	根拠法令	
性質区分	団体等への助成	実施形態	区単独(直営)
対象者	動力プレス機械を有する区内事業者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	特定自主検査の検査委託に要した事業所ごとの委託料を、予算の範囲内で、補助対象経費の5分の1とし、1万6千円を超えない額(千円未満は切捨て)を補助する。		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	経営支援
	意図	区内の事業所が安定的に経営している。
事務事業意図	この制度は、区内に動力プレス機械を有する事業所が労働安全衛生法第45条第1項の規定に基づき実施する、動力プレス機械の定期自主検査(以下「特定自主検査」という。)に要する経費の一部を補助することで、事業主が適正な労働環境の整備に取り組んでいる。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
助成件数		件	目標	10	10	10
			実績	2	2	2
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
制度周知の回数	広報誌・HP等の利用回数	回	目標	2	2	2
			実績	2	2	2
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	402	622	622
支出	直接事業費（b）	千円	32	32	32
	補助金	千円	32	32	32
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	370	590	590
	人件費	千円	370	590	590
		人	0.10	0.10	0.10
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	0	35	45
	減価償却費	千円	0	0	0
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	0	35	45	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）		千円	402	657	667

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		延べ助成団体数		
実績数値（g）	団体	2	2	2
単位あたり区単コスト（a/g）	円	201,000	311,000	311,000
単位あたりコスト（f/g）	円	201,000	328,500	333,500

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表(基本)

事務事業名	不況対策商店街セール支援	重点評価 区分	担当部	地域振興部
			担当課	商工振興課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成22年度	根拠法令	
性質区分	団体等への助成	実施形態	区単独(直営)
対象者	区内商店街		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	区内共通商品券：商店街が商店街振興組合連合会から購入する枚数に10%上乗せする 無料入浴券：商店街が実施する中元・歳末イベントに区内共通無料入浴券を提供する		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	経営支援
	意図	区内の事業所が安定的に経営している。
事務事業意図		中元・歳末セールを行うことでにぎわいのある商店街を目指す

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
共通商品券購入商店街数(のべ数)		枚	目標		76	78
			実績		80	77
中元・歳末セール実施商店街数		商店街	目標		83	85
			実績		84	93

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
共通商品券提供枚数		枚	目標		8,600	8,600
			実績		8,550	8,430
無料入浴券提供枚数		枚	目標		7,000	7,000
			実績		6,760	6,810
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源（a）	千円	0	9,122	7,870
支出	直接事業費（b）	千円	0	7,317	7,280
	消耗品費	千円	0	7,317	7,280
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費（c）	千円	0	1,805
	人件費	千円	0	1,620	405
		人	0.00	0.20	0.05
	再雇用職員	千円	0	185	185
		人	0.00	0.05	0.05
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	0	140	45
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	0	140	45
	（控）コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	0	9,262	7,915

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		延べ助成団体数（共通商品券購入商店街数）		
実績数値（g）	商店街		84	85
単位あたり区単コスト（a/g）	円		108,595	92,582
単位あたりコスト（f/g）	円		110,262	93,112

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表(基本)

事務事業名	商店街魅力創出支援事業	重点評価 区分	担当部	地域振興部
			担当課	商工振興課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成21年度	根拠法令	葛飾区一店一品商品開発支援事業要綱、葛飾区共同イベントPR活動支援事業補助金交付要綱
性質区分	団体等への助成	実施形態	区単独(直営)
対象者	区内で1年以上対象業務を行っている商店 半径300メートル以内に位置する3以上の商店		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要】 一店一品商品開発支援：区内商店又は商店街の開発する新商品を公募し、認定商品発表会兼展示即売会を行う。 共同イベントPR活動支援：従来イベントを行っていなかった3店舗以上の商店等が行う販売促進のPRに係る経費を助成する。(商店街結成のきっかけを作る)</p> <p>【活動内容】 テーマを決めて募集 認定審査委員会 区民向けの展示販売会の開催・パンフレットの印刷 3つ以上の商店でイベントを企画提出 審査 補助決定 イベント開催 実績報告 補助金交付</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	経営支援
	意図	区内の事業所が安定的に経営している。
事務事業意図		商店街の核となる店舗の発掘及び商店街結成のきっかけを作る

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
展示・販売会参加商店数		店	目標		15	15
			実績		10	9
商店街設立届数		商店街	目標		1	1
			実績		1	0

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
展示・販売会来場者数		人	目標		1,000	1,000
			実績		500	1,000
申請団体数		団体	目標		1	1
			実績		0	1
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	0	5,391	4,089
支出	直接事業費（b）	千円	0	2,001	1,069
	報償費	千円	0	40	40
	消耗品費	千円	0	72	93
	印刷製本費	千円	0	304	218
	食糧費	千円	0	0	5
	委託料	千円	0	599	587
	使用料及び賃借料	千円	0	495	120
	補助金	千円	0	491	6
		千円			
	職員人件費（c）	千円	0	3,390	3,020
	人件費	千円	0	2,835	2,835
		人	0.00	0.35	0.35
	再雇用職員	千円	0	555	185
		人	0.00	0.15	0.05
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	0	315	315
	減価償却費	千円	0	0	0
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	0	315	315	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）		千円	0	5,706	4,404

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		参加店舗数		
実績数値（g）	団体		10	12
単位あたり区単コスト（a/g）	円		539,100	340,717
単位あたりコスト（f/g）	円		570,600	366,967

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表(基本)

事務事業名	産業活性化事業経費助成	重点評価 区分	担当部	地域振興部
			担当課	商工振興課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成21年度	根拠法令	葛飾区産業活性化事業補助金交付要綱
性質区分	団体等への助成	実施形態	区単独(直営)
対象者	同種の事業を営む事業者で構成される団体又は区内地場産業振興のための事業者による団体		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	助成条件：同種の事業を営む事業者で構成される団体又は区内地場産業振興のための事業者による団体で、1年以上の活動があるものが、実施する一般区民向けのイベント 補助率：2 / 3 (補助限度額50万円)		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	経営支援
	意図	区内の事業所が安定的に経営している。
事務事業意図	区内の産業団体が、新たな顧客の獲得、イメージアップ等を目的として実施するイベント事業に対して、事業経費の一部を助成する。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
補助団体数		団体	目標		5	10
			実績		5	7
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
補助金額		千円	目標		5,000	5,000
			実績		2,161	2,424
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	0	5,000	5,000
支出	直接事業費（b）	千円	0	2,161	2,424
	補助金	千円	0	2,161	2,424
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	0	1,620	1,620
	人件費	千円	0	1,620	1,620
		人	0.00	0.20	0.20
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	0	140	180
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
退職給与引当	千円	0	140	180	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	0	3,921	4,224	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		実施団体数		
実績数値（g）	団体		5	7
単位あたり区単コスト（a/g）	円		1,000,000	714,286
単位あたりコスト（f/g）	円		784,200	603,429

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	都市農業経営パワーアップ事業費助成	重点評価区分		担当部	地域振興部
				担当課	産業経済課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成22年度	根拠法令	葛飾区都市農業経営パワーアップ事業費補助金交付要綱
性質区分	団体等への助成	実施形態	区単独（直営）
対象者	区内農業者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>防災・環境等多面的機能を有し、また食卓に新鮮で安全な農産物を届ける都市農業をさらに発展させるために、営農意欲を持った農業者に対し、農業施設整備への支援や、経営コンサルタントなどの専門家による助言を行い経営目標の実現を促進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設整備（生産力・効率向上施設、流通販売促進施設等） ・生産基盤整備（耕土改良、土留工等） ・支援活動費（PR用パンフレット作成費等） <p>【補助率】 総事業費のうち500万円を単位として、その3/5を補助。（都1/2・区1/10）</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	経営支援
	意図	区内の事業所が安定的に経営している。
事務事業意図		生産緑地地区の農地が、安らぎ、潤いのある良好な住環境保全のためや災害時のオープンスペースとして確保されるとともに、農業者が意欲的に農業経営に取り組んでいる。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
生産緑地面積		ha	目標			28.00
			実績			30.20
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
助成を活用し施設整備した農家数		戸	目標			5
			実績			5
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	5,000
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	0	0	2,620
支出	直接事業費（b）	千円	0	0	6,000
	補助金	千円	0	0	6,000
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	0	0	1,620
	人件費	千円	0	0	1,620
		人	0.00	0.00	0.20
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	0	0	162
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
退職給与引当	千円	0	0	162	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	0	0	7,782	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		経営改善した農家数		
実績数値（g）	戸			5
単位あたり区単コスト（a/g）	円			524,000
単位あたりコスト（f/g）	円			1,556,400

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表(基本)

事務事業名	商店街装飾灯電気料助成	重点評価 区分	担当部	地域振興部
			担当課	商工振興課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成7年度	根拠法令	葛飾区商店街装飾灯管理費補助金交付要綱
性質区分	団体等への助成	実施形態	区単独(直営)
対象者	区内商店街		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>防犯灯の役割も果たす商店街所有の装飾街路灯の電気料等管理経費を助成する。1基あたり年額5,000円を助成。</p> <p>補助金額の推移 平成7年度～3,500円 平成10年度～4,000円 平成13年度～4,500円 平成16年度～5,000円 平成19年度～5,500円 平成22年度～6,000円 補助額は平均で電気料の1/3程度であり、補助金の交付は道路の区分にかかわらず。</p> <p>4月1日の本数を基準とし、商店街からの申請に基づき、口座振込により補助金を交付している。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	産業と調和のとれたまちづくり
	意図	産業と調和のとれた地域となっている。
事務事業意図	区民の安全・快適な買い物環境を維持するとともに、装飾街路灯の電気料等が高負担	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
商店街の装飾街路灯所有率	装飾街路灯を所有する商店街数 / 区内商店街数 × 100	%	目標	83.33	82.08	82.08
			実績	85.00	84.16	84.16
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
装飾街路灯所有商店街		商店街	目標	83.33	82.08	82.08
			実績	85.00	83.00	85.00
装飾街路灯補助基数		基	目標	3,084	2,944	3,000
			実績	3,080	2,921	2,989
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	18,185	17,281	19,304
支出	直接事業費（b）	千円	16,940	16,066	18,089
	補助金	千円	16,940	16,066	18,089
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	1,245	1,215	1,215
	人件費	千円	1,245	1,215	1,215
		人	0.15	0.15	0.15
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	135	105	135
	減価償却費	千円	0	0	0
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	135	105	135	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b + c + d + e）		千円	18,320	17,386	19,439

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		延べ助成団体数		
実績数値（g）	団体	85	83	85
単位あたり区単コスト（a/g）	円	213,941	208,199	227,100
単位あたりコスト（f/g）	円	215,529	209,464	228,688

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表(基本)

事務事業名	中小企業退職金共済事業	重点評価 区分	担当部	地域振興部
			担当課	商工振興課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成7年度	根拠法令	葛飾区中小企業退職金共済加入促進補助金交付要綱
性質区分	団体等への助成	実施形態	区単独(直営)
対象者	中小企業退職金共済法に規定する掛け金を負担した区内中小企業		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>中小企業退職金共済法に規定する掛け金を負担した区内中小企業の事業主に対し経費を助成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象事業所 区内に事業所があり中小企業退職金共済に新規加入し掛け金を納付している事業所 ・補助期間 新規加入の加入月から24月間 ・補助金額 助成期間内に納付した金額の1/3で1事業所50万円が限度 事業の周知は、該当事業所に書類を送付し、パワフルかつしか、かつしかFMによるPRも行う。 <p>受付は商工振興課で、該当者からの申請に基づき、審査の上補助金を交付する。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	キャリアアップ・就労支援
	意図	生き活きと就労している。
事務事業意図		中小企業退職金共済制度への加入が進み、区内中小企業の従業員の福利厚生が向上している。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
助成金額前年比	(今年度助成金額 / 前年度助成金額 × 100)	%	目標	100.00	100.00	100.00
			実績	97.66	101.82	97.11
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
助成人数		人	目標	400	400	400
			実績	428	365	352
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	10,681	10,366	10,101
支出	直接事業費（b）	千円	9,021	9,186	8,921
	補助金	千円	9,021	9,186	8,921
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	1,660	1,180	1,180
	人件費	千円	1,660	810	810
		人	0.20	0.10	0.10
	再雇用職員	千円	0	370	370
		人	0.00	0.10	0.10
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	180	70	90
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	180	70	90	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）		千円	10,861	10,436	10,191

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		延べ助成団体数		
実績数値（g）	団体	81	83	78
単位あたり区単コスト（a/g）	円	131,864	124,892	129,495
単位あたりコスト（f/g）	円	134,086	125,735	130,649

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表(基本)

事務事業名	中小企業勤労者福利共済事業	重点評価 区分	担当部	地域振興部
			担当課	商工振興課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和62年度	根拠法令	葛飾区中小企業勤労者共済事業に対する補助金交付要綱
性質区分	団体等への助成	実施形態	区単独(直営)
対象者	区内中小企業で働く従業員と事業主		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>(財)葛飾区地域振興協会に代わり、18年度より葛飾区中小企業勤労者福利共済会が運営している。</p> <p>1 入会金 200円 2 会費 500円(月額) 3 給付事業 祝金、死亡弔慰金、見舞金 4 斡旋事業 宿泊施設、遊園施設、スポーツ施設、健康施設、チケットなど 5 主催事業 バスハイクなど 6 PR会員の募集は、パンフレット、パワフルかつしか等で行う。 補助金については、共済会が事業計画書や収支予算書を添えて交付申請をし、区は審査の上、管理運営費、事業費の一部を助成する。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	キャリアアップ・就労支援
	意図	生き活きと就労している。
事務事業意図	中小企業勤労者福利共済会への加入が進み、区内中小企業従業員の福利厚生が向上している。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
加入会員数前年比	(今年度の加入者数/前年度加入者数×100)	%	目標	99.00	100.00	100.00
			実績	96.39	96.69	98.39
主催事業参加者数	(バスハイク参加者数+ディズニーランドパーティ参加者数)	人	目標	840	1,000	1,000
			実績	729	688	718

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
会員数(各年度末の加入会員数)		人	目標	4,200	4,200	4,000
			実績	3,926	3,796	3,735
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	15,561	15,841	13,744
支出	直接事業費（b）	千円	14,731	15,031	12,934
	補助金	千円	14,731	15,031	12,934
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	830	810	810
	人件費	千円	830	810	810
		人	0.10	0.10	0.10
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	90	70	90
	減価償却費	千円	0	0	0
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	90	70	90	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b + c + d + e）		千円	15,651	15,911	13,834

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		延べ助成団体数(加入事業所数)		
実績数値（g）	件	2,154	2,063	1,960
単位あたり区単コスト（a/g）	円	7,224	7,678	7,012
単位あたりコスト（f/g）	円	7,266	7,712	7,058

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表(基本)

事務事業名	家内労働者労災保険特別加入 促進事業	重点評価 区分		担当部	地域振興部
				担当課	商工振興課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成6年度	根拠法令	家内労働者等労災保険の特別加入促進 事業補助金交付要綱
性質区分	団体等への助成	実施形態	区単独(直営)
対象者	労働者災害補償保険に特別加入している家内労働者等		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等)	労働者災害補償保険に特別加入している家内労働者等に対し、保険料の一部を助成する。 ・対象 保険料を納付した家内労働者等が構成員となっている団体 ・補助金額 保険料の1/10 対象となる団体には申請書等を送付する。受付はテクノプラ ザかつしか内商工振興課で、申請に基づき、審査の上補助金を交付する。		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	キャリアアップ・就労支援
	意図	生き活きと就労している。
事務事業意図	労働者災害補償保険の特別加入が促進され、家内労働者等の労働環境を低下	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
助成金額比率	18年度の補助金額をベース にした比率 当該年度助成 金額 / 平成18年度助成金額 × 100	%	目標	100.00	95.00	95.00
			実績	81.18	63.58	57.46
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
助成団体数		団体	目標	6	6	6
			実績	6	6	6
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	525	490	482
支出	直接事業費（b）	千円	110	85	77
	補助金	千円	110	85	77
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	415	405	405
	人件費	千円	415	405	405
		人	0.05	0.05	0.05
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	45	35	45
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
退職給与引当	千円	45	35	45	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	570	525	527	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		延べ助成団体数		
実績数値（g）	団体	6	6	6
単位あたり区単コスト（a/g）	円	87,500	81,717	80,358
単位あたりコスト（f/g）	円	95,000	87,550	87,858

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	観光イベント経費助成	重点評価 区分		担当部	地域振興部
				担当課	観光課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成3年度	根拠法令	
性質区分	団体等への助成	実施形態	区単独（直営）
対象者	地域団体		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>【概要】 区内観光地において実施するイベント事業等に対し、費用の一部を助成する。</p> <p>【助成団体】 葛飾区観光協会と当該地域住民によって組織された実行委員会等</p> <p>【助成対象事業】 区内の観光資源を核として、観光地のPR及び郷土意識の高揚を図ることを目的として実施するイベント事業</p> <p>【助成額】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・イベント事業対象経費の1/3又は限度額50万円のいずれか少ない額 ・地域ブランド形成事業経費の1/2又は限度額20万円のいずれか少ない額 		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	観光イベント・PR
	意図	地域ならではのイベントにひかれ、多くの人で賑わっている。
事務事業意図	区のイメージアップにつながるイベントを計画している地域団体が、イベント事業を数多く実施している。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
助成イベントの参加者数		人	目標	5,000	5,000	5,000
			実績	10,610	10,990	10,790
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
助成件数		件	目標	1	1	1
			実績	3	5	6
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	1,378	1,435	1,465
支出	直接事業費（b）	千円	548	625	655
	補助金	千円	548	625	655
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	830	810	810
	人件費	千円	830	810	810
		人	0.10	0.10	0.10
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	90	70	90
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	90	70	90	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b + c + d + e）		千円	1,468	1,505	1,555

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		延べ助成団体数		
実績数値（g）	件	3	5	6
単位あたり区単コスト（a/g）	円	459,333	287,000	244,167
単位あたりコスト（f/g）	円	489,333	301,000	259,167

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	自治町会会館整備費助成	重点評価区分		担当部	地域振興部
				担当課	地域振興課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和55年度	根拠法令	葛飾区町会自治会会館設置助成金交付要綱
性質区分	団体等への助成	実施形態	区単独（直営）
対象者	区内自治町会		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>自治町会が設置する会館の建築、修繕又は購入並びに賃貸借による整備に対し助成する。なお、用地取得経費は助成しない。</p> <p>【対象となる会館】 300世帯以上の住民が利用対象 建物の延床面積が50㎡以上（補助上限額150㎡） 〔助成単価上限〕木造16万円/㎡、鉄骨造17万円/㎡ 建築等に要する経費が100万円以上</p> <p>【会館保有自治町会数】 75自治町会（平成22年度末）</p> <p>【改善内容】 平成21年度から修繕工事の補助対象にバリアフリー化のための改修を加え、補助率も3/4とした。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	地域活動拠点
	意図	地域住民及び地域活動団体の活動拠点が身近な場所にある
事務事業意図		自治町会活動の拠点を確保することにより、自治町会活動が活発化している。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
会館保有率	会館保有自治町会 / 300世帯以上の自治町会 × 100	%	目標	47.20	47.00	47.00
			実績	47.20	46.00	46.00
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
助成自治町会数（新築）		団体	目標	2	1	2
			実績	3	1	2
助成自治町会数（修繕及び整備）		団体	目標	0	1	2
			実績	0	2	2
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	43,848	21,786	47,586
支出	直接事業費（b）	千円	42,520	20,490	46,290
	補助金	千円	42,520	20,490	46,290
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	1,328	1,296	1,296
	人件費	千円	1,328	1,296	1,296
		人	0.16	0.16	0.16
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	144	112	144
	減価償却費	千円	0	0	0
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	144	112	144	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b + c + d + e）		千円	43,992	21,898	47,730

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		延べ助成団体数		
実績数値（g）	団体	3	3	4
単位あたり区単コスト（a/g）	円	14,616,000	7,262,000	11,896,500
単位あたりコスト（f/g）	円	14,664,000	7,299,333	11,932,500

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	自治町会不動産登記費助成	重点評価区分		担当部	地域振興部
				担当課	地域振興課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成13年度	根拠法令	葛飾区町会・自治会不動産登記助成金交付要綱
性質区分	団体等への助成	実施形態	区単独（直営）
対象者	区内自治町会		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>自治町会の法人化に伴い、自治町会が所有する土地及び建物の自治町会名義での所有権の登記に際し、課税される登録免許税額相当分の助成を行っている。ただし、登記に伴う手続き関係の事務費等の助成は除く。平成22年度末現在、29自治町会が法人化している。</p> <p>【助成対象】 自治町会が所有する土地及び建物であること。 法人化に伴い、自治町会の名義で登記するものであること。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	地域活動拠点
	意図	地域住民及び地域活動団体の活動拠点が身近な場所にある
事務事業意図		自治町会の不動産について、資産の保全を行い、安定的・継続的な活動が行われている。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
不動産登記自治町会数（累計）		団体	目標	30	34	36
			実績	32	35	36
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
年度別登録免許税助成自治町会数		団体	目標	3	3	1
			実績	4	3	1
年度別法人認可数		件	目標	3	1	1
			実績	4	1	1
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源（a）	千円	845	431	111
支出	直接事業費（b）	千円	762	350	30
	補助金	千円	762	350	30
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費（c）	千円	83	81
	人件費	千円	83	81	81
		人	0.01	0.01	0.01
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	9	7	9
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	9	7	9
	（控）コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	854	438	120

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		延べ助成団体数		
実績数値（g）	団体	4	3	1
単位あたり区単コスト（a/g）	円	211,250	143,667	111,000
単位あたりコスト（f/g）	円	213,500	146,000	120,000

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	地区ニュース発行	重点評価 区分	担当部	地域振興部
			担当課	地域振興課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和58年度	根拠法令	
性質区分	団体等への助成	実施形態	地域との協働
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	地区ニュースは、地域のイベントや地域活動団体の活動状況等を情報提供するため、まちづくり懇談会及び地区センター管理運営協議会等が編集・発行している。 これに対して、職員が広報部会等に出席して発行の助言をし、地区ニュースの印刷経費を全額助成するもの。		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	地域活動の支援
	意図	地域活動が積極的に行われている。
事務事業意図	地区ニュースを発行する企画力・編集力が身についており、地区ニュースが全地域で発行されている。 地域情報が共有化され、地域への関心が高まり連帯感が育っている。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
発行率	発行地区数 ÷ 発行対象地区数 (19地区) × 100	%	目標	42.10	42.10	42.10
			実績	42.10	36.84	36.84
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
発行回数		回	目標	14	14	14
			実績	14	11	11
発行地区数		地区	目標	8	8	8
			実績	8	7	7
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	4,304	3,288	3,263
支出	直接事業費（b）	千円	1,067	777	752
	印刷製本費	千円	1,067	777	752
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	3,237	2,511	2,511
	人件費	千円	3,237	2,511	2,511
		人	0.39	0.31	0.31
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
調整額（e）	千円	351	217	279	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	351	217	279	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	4,655	3,505	3,542	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		延べ助成団体数（発行回数）		
実績数値（g）	回	14	11	11
単位あたり区単コスト（a/g）	円	307,429	298,909	296,636
単位あたりコスト（f/g）	円	332,500	318,636	322,000

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	自治町会掲示板設置費助成	重点評価 区分	担当部	地域振興部
			担当課	地域振興課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成7年度	根拠法令	葛飾区町会・自治会掲示板助成金交付要綱
性質区分	団体等への助成	実施形態	区単独（直営）
対象者	区内自治町会		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>年度ごとに、自治町会から掲示板設置の希望をとり、予算の範囲内で設置に要する経費の一部を助成する。</p> <p>【対象となる掲示板】 掲示面の大きさが、600mm×900mm以上のもの</p> <p>【助成額】 一基当たりの助成額は、自治町会が負担する経費の1/2以内で5万円が限度 一自治町会当たりの助成限度額は、予算の範囲内で世帯数に応じて増減する。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	地域活動の支援
	意図	地域活動が積極的に行われている。
事務事業意図	地域住民に対する自治町会の広報機能が充実し、自治町会員のコミュニティ意識の向上や自治町会活動が活性化している。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
助成基数（累計）		基	目標	890	963	1,034
			実績	913	984	1,033
助成自治町会数（累計）		団体	目標	300	320	346
			実績	298	326	352

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
助成基数		基	目標	51	50	50
			実績	74	71	49
助成自治町会数		団体	目標	30	22	20
			実績	28	28	26
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	4,524	4,375	4,146
支出	直接事業費（b）	千円	2,200	2,107	1,878
	補助金	千円	2,200	2,107	1,878
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	2,324	2,268	2,268
	人件費	千円	2,324	2,268	2,268
		人	0.28	0.28	0.28
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	252	196	252
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	252	196	252	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	4,776	4,571	4,398	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		延べ助成団体数		
実績数値（g）	団体	28	28	26
単位あたり区単コスト（a/g）	円	161,571	156,250	159,462
単位あたりコスト（f/g）	円	170,571	163,250	169,154

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	まちづくり懇談会	重点評価 区分	担当部	地域振興部
			担当課	地域振興課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和58年度	根拠法令	
性質区分	団体等への助成	実施形態	地域との協働
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>「まちづくり懇談会」の組織化を19地区毎に推進するとともに、組織化されたまちづくり懇談会の活動を支援する。具体的には事務用消耗品、通知用郵券の経費を助成している。なお、まちづくり懇談会は、自治町会、青少年育成地区委員会、高齢者クラブ、小・中学校PTA、商店街などの様々な団体及び地域住民で組織され、地域の特性に応じて部会を組織している。主な事業は、地区センターまつりや防災訓練等を行っている。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	地域活動の支援
	意図	地域活動が積極的に行われている。
事務事業意図	自分たちの住んでいるまちを、より住みよいまちにするため、地域の課題解決（防災、美化等）に向け、地域住民自らが話し合い、行動している。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
組織化率	組織化地区数 / 対象地区数 × 100	%	目標	42.00	42.00	42.11
			実績	36.84	36.84	36.84
主な活動回数（地区センターまつり等）		回	目標	27	27	27
			実績	25	24	24

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
組織化地区数（累計）		地区	目標	8	8	8
			実績	7	7	7
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	10,271	9,994	10,017
支出	直接事業費（b）	千円	145	112	135
	消耗品費	千円	37	7	41
	通信運搬費	千円	108	105	94
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	10,126	9,882	9,882
	人件費	千円	10,126	9,882	9,882
		人	1.22	1.22	1.22
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
調整額（e）	千円	1,098	854	1,098	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	1,098	854	1,098	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	11,369	10,848	11,115	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		延べ助成団体数（組織化地区数）		
実績数値（g）	地区	7	7	7
単位あたり区単コスト（a/g）	円	1,467,286	1,427,714	1,431,000
単位あたりコスト（f/g）	円	1,624,143	1,549,714	1,587,857

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	地区まつり助成	重点評価区分	担当部	地域振興部
			担当課	地域振興課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和58年度	根拠法令	葛飾区地区まつり助成実施要領
性質区分	団体等への助成	実施形態	地域との協働
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	それぞれの地区の自治町会連合会、又は自治町会を含む複数の地域活動団体で組織する実行委員会が地域住民の連帯・交流・親睦を深める目的で実施する地区まつり（地域ふれあいまつり、ふれあい地域運動会、ふれあいスポーツ等）に対し、事業経費の1/3以内（1地区100万円を限度）の範囲で、実施に要する物品（消耗品、舞台設備等）を現物支給で助成している。		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	地域活動の支援
	意図	地域活動が積極的に行われている。
事務事業意図		自治意識を育み、楽しみながら連帯感や地域活動が行われている。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
実施地区率	実施地区数 ÷ 対象地区数 (19) × 100	%	目標	79.00	79.00	79.00
			実績	79.00	79.00	79.00
参加者数		人	目標	120,000	120,000	120,000
			実績	102,148	119,642	120,455

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
実施事業数		事業	目標	20	20	20
			実績	24	21	20
実施地区数		地区	目標	15	15	15
			実績	15	15	15
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	2,500	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	18,550	17,818	17,754
支出	直接事業費（b）	千円	8,424	10,436	7,872
	消耗品費	千円	4,257	4,030	3,959
	印刷製本費	千円	97	48	94
	通信運搬費	千円	455	418	428
	委託料	千円	3,615	3,440	3,391
	補助金	千円	0	2,500	0
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	10,126	9,882	9,882
	人件費	千円	10,126	9,882	9,882
		人	1.22	1.22	1.22
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	1,098	854	1,098
	減価償却費	千円	0	0	0
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	1,098	854	1,098	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	19,648	21,172	18,852	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		延べ助成団体数（実施事業数）		
実績数値（g）	事業	24	21	20
単位あたり区単コスト（a/g）	円	772,917	848,476	887,700
単位あたりコスト（f/g）	円	818,667	1,008,190	942,600

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	まちかど勉強会	重点評価 区分	担当部	地域振興部
			担当課	地域振興課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成9年度	根拠法令	
性質区分	団体等への助成	実施形態	地域との協働
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>自治町会などの地域活動団体が主体となり、地域住民が日常生活の諸問題などを学ぶ。区は講師謝礼等の経費を助成している。</p> <p>【南綾瀬まちづくり懇談会】 体操講習会 サマーコンサート</p> <p>【西水元まちづくり懇談会】 まちかど勉強会</p> <p>【水元まちづくり懇談会】 健康講演会</p> <p>【区町連】 区町連時事問題講演会</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	地域活動の支援
	意図	地域活動が積極的に行われている。
事務事業意図		地域活動団体及び地域住民が日常生活を通して身近に抱えている諸問題への関心を高め、解決に取り組んでいる。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
開催地区率	開催地区数 / 対象地区数 (19) × 100	%	目標	30.00	30.00	30.00
			実績	21.05	21.05	21.05
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
開催数		回	目標	6	6	6
			実績	6	5	6
開催地区数		地区	目標	5	5	5
			実績	4	4	4
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	411	313	344
支出	直接事業費（b）	千円	79	70	101
	報償費	千円	78	70	100
	通信運搬費	千円	1	0	1
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	332	243	243
	人件費	千円	332	243	243
		人	0.04	0.03	0.03
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	36	21	27
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	36	21	27	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）		千円	447	334	371

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		延べ助成団体数(開催数)		
実績数値(g)	回	6	5	6
単位あたり区単コスト(a/g)	円	68,429	62,600	57,333
単位あたりコスト(f/g)	円	74,429	66,800	61,833

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	自治町会世帯助成	重点評価 区分		担当部	地域振興部
				担当課	地域振興課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和43年度	根拠法令	葛飾区町会・自治会活動事業補助金交付要綱
性質区分	団体等への助成	実施形態	区単独（直営）
対象者	区内自治町会		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等）	<p>地域の福祉、文化、生活環境の向上等を目的として、自治町会が実施する事業に補助する。補助金の額は、各自治町会の地域内の世帯数に一世帯当たり300円を乗じた額としている。</p> <p>【補助対象事業】 地域環境整備事業（清掃、防災・防犯・交通安全活動等） 自治活動推進事業（自治町会掲示板の管理、チラシの回覧、会報の発行等）</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	地域活動の支援
	意図	地域活動が積極的に行われている。
事務事業意図	住民の身近なコミュニティ団体として、防災・防犯等の地域の課題に取り組むとともに、地区まつりの開催等により住民のふれあいなどがある住みやすい地域となっている。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
地域活動に参加している区民の割合	葛飾区政策・施策マーケティング調査	%	目標	24.00	24.00	24.00
			実績	19.60	17.30	23.60
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
助成金交付対象自治会数		団体	目標	241	241	241
			実績	241	240	239
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	65,647	65,978	66,628
支出	直接事業費（b）	千円	62,908	63,548	64,198
	補助金	千円	62,908	63,548	64,198
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	2,739	2,430	2,430
	人件費	千円	2,739	2,430	2,430
		人	0.33	0.30	0.30
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	297	210	270
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	297	210	270	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b + c + d + e）	千円	65,944	66,188	66,898	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		延べ助成団体数		
実績数値（g）	回	241	240	239
単位あたり区単コスト（a/g）	円	272,394	274,908	278,778
単位あたりコスト（f/g）	円	273,627	275,783	279,908

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	文化協会助成	重点評価 区分	-	担当部	教育委員会事務局
				担当課	生涯学習課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和38年度	根拠法令	
性質区分	団体等への助成	実施形態	区単独（直営）
対象者	団体		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等）	<p>葛飾区文化協会の次の事業に対して補助金を交付する。</p> <p>文化祭の共催 区主催の各講習会、イベント等の実施における講師の派遣 区民が参加しやすい文化協会づく 総合芸術祭典の実施 文化芸術講座の実施 福祉施設等への訪問活動 文化協会だよりの発行により区民への文化・芸術活動のPR補助</p> <p>【基準】 申請に基づき、予算の範囲内で補助対象経費（協会事業費及び加盟団体事業費交付金）の1/2を限度に助成している。（最近では80万円で推移） 補助に際しては、社会教育法に基づき社会教育委員の会議に付議し、承認を得ている。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	文化芸術
	意図	文化芸術が地域に根付き、地域が活性化している。
事務事業意図	<p>文化協会事業及び加盟文化団体の活動を活性化させる。 加盟団体相互の交流を活発化させる。 区民に密着した文化、芸術活動を積極的に実施できるようにする。</p>	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
文化芸術講座の受講者数		人	目標	200	200	200
			実績	599	714	743
文化協会加盟団体の事業実施件数		件	目標	500	500	500
			実績	730	806	603

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
文化芸術講座の実施団体数		団体	目標	7	7	7
			実績	7	7	7
文化協会加盟団体数		団体	目標	17	17	17
			実績	17	17	17
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
一般財源（a）		千円	800	800	800	
支出	直接事業費（b）		千円	800	800	800
	補助金	千円	800	800	800	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
	職員人件費（c）		千円			
	人件費	千円	830	810	810	
		人	0.10	0.10	0.10	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費（d）		千円	0	0	0
	調整額（e）		千円	90	70	90
減価償却費	千円	0	0	0		
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	90	70	90	
	（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）		千円	890	870	890	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		延べ助成団体数		
実績数値（g）	件	17	17	17
単位あたり区単コスト（a/g）	円	47,059	47,059	47,059
単位あたりコスト（f/g）	円	52,353	51,176	52,353

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	小学生英会話教室助成	重点評価区分		担当部	教育委員会事務局
				担当課	生涯学習課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成15年度	根拠法令	
性質区分	団体等への助成	実施形態	民間事業者・NPO団体との協働
対象者	小学4年生から6年生		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要】 区立小学校の4～6年生を対象した英語教室。4会場実施。各会場3コース（1コース全16回）実施。1教室定員20人。「話す・聞く」を中心とし、講師が全て英語で行う。受講者負担（受講料、保険料、事務費）</p> <p>【活動内容】 事業の企画・運営は、地域ですすめる子ども英語ふれあい教室実施協議会が実施。実施協議会に講師派遣委託費等の2分の1を補助する。＜協議会構成員＞学校関係（校長・副校長）、PTA関係者及び経験者、学識経験者</p> <p>【過去の改善実績】 保護者、区民から教室運営ボランティアを募集し、教室運営を担っていただくことにより、運営体制を充実するとともに、職員の連絡調整事務を効率化した。 1回の授業時間を60分から小学校の授業時間と同じ50分に短縮することにより、講師派遣費を引き下げた。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	家庭や地域との連携
	意図	学校、家庭、地域が連携し、より豊かな教育活動が行われている。
	事務事業意図	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもたちが、英語コミュニケーション能力を身に付け、国際理解を深め、国際化時代に対応できるきっかけをつくる。 ・地域の方々が運営することで、地域の教育力の活性化につながる。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
講座受講者数		人	目標	240	240	240
			実績	246	224	213
参加満足度	満足した児童数/アンケート回答児童数×100	%	目標	95.00	95.00	95.00
			実績	91.00	89.00	96.00

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
講座開催回数		回	目標	192	192	192
			実績	192	192	192
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	4,140	3,313	3,234
支出	直接事業費（b）	千円	820	883	804
	補助金	千円	820	883	804
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	3,320	2,430	2,430
	人件費	千円	3,320	2,430	2,430
		人	0.40	0.30	0.30
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	360	210	270
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	360	210	270	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	4,500	3,523	3,504	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		延べ助成団体数（延べ開催講座数）		
実績数値（g）	回	192	192	192
単位あたり区単コスト（a/g）	円	21,563	17,255	16,844
単位あたりコスト（f/g）	円	23,438	18,349	18,250

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	「ひまわり110番」の見舞金制度	重点評価区分	担当部	教育委員会事務局
			担当課	地域教育課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成18年度	根拠法令	
性質区分	団体等への助成	実施形態	区単独（直営）
対象者	設置協力区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>「ひまわり110番」事業の実施主体は小学校PTAである。区は設置協力区民に事故があった場合の見舞金制度として保険料を負担。 各PTAが把握している設置件数をもとに、被保険者数を算定（22年度被保険者数は4,437軒） 22年度は、事故の発生および見舞金の支出実績はなし PTAの取り組みで、保険料のみの支払事務</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	家庭や地域との連携
	意図	学校、家庭、地域が連携し、より豊かな教育活動が行われている。
事務事業意図		小学生の安全のため、PTAが取り組んでいるひまわり110番運動を支援する。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
見舞金支払件数	事故発生届により補償対象になった件数	件	目標	0	0	0
			実績	0	0	0
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
契約件数	年度当初の契約件数	件	目標		4,500	4,500
			実績	4,393	4,468	4,437
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	1,124	1,118	1,121
支出	直接事業費（b）	千円	294	308	311
	保険料	千円	294	308	311
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	830	810	810
	人件費	千円	830	810	810
		人	0.10	0.10	0.10
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	90	70	90
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	90	70	90	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b + c + d + e）		千円	1,214	1,188	1,211

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		延べ助成対象者数		
実績数値（g）	人	4,393	4,468	4,437
単位あたり区単コスト（a/g）	円	256	250	253
単位あたりコスト（f/g）	円	276	266	273

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	青少年育成地区委員会	重点評価 区分	担当部	教育委員会事務局
			担当課	地域教育課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和44年度	根拠法令	
性質区分	団体等への助成	実施形態	地域との協働
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>地区委員会は、各地区センターごとに組織され、委員はPTA、子ども会育成会、青少年委員、自治町会代表等で構成され、青少年の健全育成を目指し活動している。</p> <p>区は、側面的な支援のため「青少年育成地区委員会事業補助金交付要綱」に基づき事業補助金を交付するとともに、青少年問題や地区委員会活動に関する研修会の開催、地区委員会活動に関する相談や情報の提供等を行っている。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	青少年育成
	意図	青少年のための活動機会が整い、活発に活動している。
事務事業意図	区が側面的な支援をすることで、地区委員会が青少年の健全育成のための諸事業に積極的に取り組む。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
事業数		件	目標	200	230	230
			実績	239	238	241
研修会参加者数		人	目標	240	250	250
			実績	273	275	260

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
委員会数		団体	目標	19	19	19
			実績	19	19	19
委員数		人	目標	1,500	1,500	1,500
			実績	1,608	1,608	1,636
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	15,134	13,369	14,155
支出	直接事業費（b）	千円	11,814	11,749	11,725
	補助金	千円	11,502	11,484	11,470
	報償費	千円	56	52	42
	消耗品費	千円	136	80	93
	通信運搬費	千円	67	86	71
	筆耕翻訳料	千円	11	5	14
	使用料及び賃借料	千円	42	42	35
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	3,320	1,620	2,430
	人件費	千円	3,320	1,620	2,430
		人	0.40	0.20	0.30
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）		千円	0	0
調整額（e）		千円	360	140	270
減価償却費		千円	0	0	0
金利		千円	0	0	0
退職給与引当		千円	360	140	270
（控）コスト対象外		千円	0	0	0
トータルコスト（f） （b+c+d+e）		千円	15,494	13,509	14,425

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		延べ助成団体数（委員会数）		
実績数値（g）	団体	1,608	1,608	1,636
単位あたり区単コスト（a/g）	円	9,412	8,314	8,652
単位あたりコスト（f/g）	円	9,636	8,401	8,817

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	子ども会育成会連合会助成	重点評価 区分	担当部	教育委員会事務局
			担当課	地域教育課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和38年度	根拠法令	
性質区分	団体等への助成	実施形態	地域との協働
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>子ども会育成会の活動を側面から支援するため、葛飾区子ども会育成会連合会事業補助金交付要綱に基づく事業補助金の交付を行う。 補助金は、補助金交付対象事業（研修、広報、スポーツ・レクリエーション、ジュニアリーダー養成、専門部活動など）にかかわる経費の2分の1を限度として、区の予算の範囲内において区長が算出した額を補助するもの。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	青少年育成
	意図	青少年のための活動機会が整い、活発に活動している。
事務事業意図		子ども会育成会連合会及び子ども会育成会活動が充実する。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
子ども会会員数	育成者を除く子ども会員数	人	目標	8,500	8,500	8,000
			実績	8,451	8,252	7,765
子ども会育成者数		人	目標	3,400	3,400	3,400
			実績	3,352	3,345	3,325

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
子ども会育成会数		団体	目標	110	110	110
			実績	105	102	98
子ども会連合会活動件数		件	目標	60	50	50
			実績	60	48	42
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	2,330	2,310	2,310
支出	直接事業費（b）	千円	1,500	1,500	1,500
	補助金	千円	1,500	1,500	1,500
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	830	810	810
	人件費	千円	830	810	810
		人	0.10	0.10	0.10
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	90	70	90
	減価償却費	千円	0	0	0
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	90	70	90	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b + c + d + e）		千円	2,420	2,380	2,400

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		延べ助成団体数		
実績数値（g）	件	105	102	98
単位あたり区単コスト（a/g）	円	22,190	22,647	23,571
単位あたりコスト（f/g）	円	23,048	23,333	24,490

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	体育協会助成	重点評価 区分	担当部	教育委員会事務局
			担当課	生涯スポーツ課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度		根拠法令	スポーツ振興法第22条
性質区分	団体等への助成	実施形態	区単独（直営）
対象者	区民等		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>葛飾区体育協会が行う事業に要する経費の一部を補助する。</p> <p>【対象事業】 区民体育大会の開催・五区（足立、江戸川、墨田、江東、葛飾）共催大会の開催、都民体育大会参加選手に対する助成、単位団体活動の助成及び育成、講習会の開催、スポーツ指導者の育成に関する事業</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	スポーツ事業
	意図	多様なスポーツの機会を提供し、区民が楽しくスポーツを続けられるようにする。
事務事業意図		地域における区民の体育・スポーツ活動の振興を図る。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
体育協会加盟団体主催事業の参加人数	体育協会加盟団体主催事業の参加人数の合計	人	目標	60,000	60,000	60,000
			実績	56,999	57,203	57,588
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
体育協会加盟団体数	体育協会加盟団体数の合計	団体	目標	37	37	38
			実績	37	37	38
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	2,626	2,626	3,710
支出	直接事業費（b）	千円	2,600	2,600	2,600
	補助金	千円	2,600	2,600	2,600
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	26	26	1,110
	人件費	千円	0	0	1,110
		人	0.00	0.00	0.30
	再雇用職員	千円	26	26	0
		人	0.01	0.01	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	0	0	0
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
退職給与引当	千円	0	0	0	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b + c + d + e）		千円	2,626	2,626	3,710

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		延べ助成団体数		
実績数値（g）	団体	37	37	38
単位あたり区単コスト（a/g）	円	70,973	70,973	97,632
単位あたりコスト（f/g）	円	70,973	70,973	97,632

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	納税貯蓄組合連合会助成	重点評価区分		担当部	総務部
				担当課	税務課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成14年度	根拠法令	葛飾納税貯蓄組合連合会補助金交付要綱
性質区分	団体等への助成	実施形態	区単独(直営)
対象者	葛飾納税貯蓄組合連合会、中学生		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要】 納税意識の普及・啓発のために納税貯蓄組合連合会が行っている「中学生の税についての作文」「葛飾区特別区税の納税促進に関する事業」等に対し、葛飾納税貯蓄組合連合会補助金交付要綱に基き、事業助成として補助金を交付する。</p> <p>【活動内容】 補助金の交付・・・総事業費の1/2以内で予算の範囲内の金額を交付する。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	
	意図	
事務事業意図	納税貯蓄組合連合会が健全・活発に活動することで、区民や組合員の納税意識の高揚や振替納税の奨励を図る。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
(延べ)助成団体数	納税貯蓄組合数	組合	目標	80	80	80
			実績	76	76	76
作文応募率	作文応募者数÷区立中学生数(3年生)	%	目標	70.00	70.00	70.00
			実績	51.12	60.50	75.50

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
補助金交付額		円	目標	250,000	250,000	250,000
			実績	250,000	250,000	250,000
表彰作文掲出期間数	「税を考える週間」(11/11～11/17)及び申告時期(2/16～3/15まで)に区民ホールにて優秀作品を掲出する日数	日数	目標	25	25	25
			実績	26	25	25
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	212	460	359
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	1,698	1,410	1,511
支出	直接事業費（b）	千円	250	250	250
	補助金	千円	250	250	250
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	1,660	1,620	1,620
	人件費	千円	1,660	1,620	1,620
		人	0.20	0.20	0.20
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	180	140	180
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	180	140	180	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）		千円	2,090	2,010	2,050

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		延べ助成団体数		
実績数値（g）	組合	76	76	76
単位あたり区単コスト（a/g）	円	22,342	18,553	19,882
単位あたりコスト（f/g）	円	27,500	26,447	26,974

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表(基本)

事務事業名	連合葛飾地区協議会助成	重点評価 区分	担当部	総務部
			担当課	総務課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和41年	根拠法令	
性質区分	団体等への助成	実施形態	区単独(直営)
対象者	連合葛飾地区協議会体育大会、文化祭の参加者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>連合葛飾地区協議会に加盟する組合員相互の親睦を図り、身体の向上と明朗な精神を育成し、もって労働組合の健全な発展に寄与するとともに、未加盟組合及び未組織事業所の労働者も含めた区内勤労者の体育祭・文化祭の実施に補助金を交付する。</p> <p>昭和57～60年度 1,000,000円 昭和61～63年度 1,100,000円 平成元年度～現在 1,200,000円</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	
	意図	
事務事業意図	区内勤労者相互の親睦を図り、身体の向上と明朗な精神を育成し、勤労者の福祉増進に寄与する。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
体育祭・文化祭への参加者数	実績報告書の各種目の参加人数	人	目標	2,500	2,500	2,500
			実績	2,651	2,886	2,334
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
実施種目	実績報告書で報告された実施種目数	種目	目標	20	20	20
			実績	18	19	16
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	1,283	1,281	1,262
支出	直接事業費（b）	千円	1,200	1,200	1,181
	補助金	千円	1,200	1,200	1,181
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	83	81	81
	人件費	千円	83	81	81
		人	0.01	0.01	0.01
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	9	7	9
	減価償却費	千円	0	0	0
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	9	7	9	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b + c + d + e）		千円	1,292	1,288	1,271

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		延べ助成団体数（体育祭・文化祭への参加者数）		
実績数値（g）	人	2,651	2,886	2,334
単位あたり区単コスト（a/g）	円	484	444	541
単位あたりコスト（f/g）	円	487	446	545

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表(基本)

事務事業名	政務調査費	重点評価 区分	担当部	総務部
			担当課	総務課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成13年度 (現条例施行年度)	根拠法令	地方自治法、葛飾区議会政務調査費の交付に関する条例
性質区分	団体等への助成	実施形態	区単独(直営)
対象者	葛飾区議会における会派		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>区政に関する調査研究のために、必要な経費の一部として政務調査費を各会派に交付する。 (交付方法)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各四半期の最初の月に、当該四半期に属する月数分を交付する。 ・交付月の15日に交付する。 ・交付額 議員ひとりあたり180,000円/月 		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	
	意図	
事務事業意図	議会の機能強化、議員の活動基盤の充実を図ることによって、積極的、効果的な議会活動の活性化を目指す。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
				目標	実績	目標
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
				目標	実績	目標
交付議員数	政務調査費を交付した議員数	人	目標	40	40	40
			実績	39	40	40
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	79,861	70,266	74,317
支出	直接事業費（b）	千円	79,031	69,456	73,507
	交付金	千円	79,031	69,456	73,507
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	830	810	810
	人件費	千円	830	810	810
		人	0.10	0.10	0.10
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	90	70	90
	減価償却費	千円	0	0	0
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	90	70	90	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b + c + d + e）	千円	79,951	70,336	74,407	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		延べ助成団体数（交付議員数）		
実績数値（g）	人	39	40	40
単位あたり区単コスト（a/g）	円	2,047,718	1,756,650	1,857,925
単位あたりコスト（f/g）	円	2,050,026	1,758,400	1,860,175

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	鉄道駅エレベーター等 整備費助成	重点評価 区分		担当部	福祉部
				担当課	福祉管理課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成 8 年度	根拠法令	バリアフリー新法、東京都福祉のまちづくり条例
性質区分	事業者への助成	実施形態	区単独（直営）
対象者	鉄道事業者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等）	鉄道事業者が区内鉄道駅において、バリアフリー新法（1日平均利用者数3,000人以上の駅を対象）に基づくエレベーター等の整備を行う場合、区は整備に要する経費の1/3を限度に助成する（都は区に区助成額の1/2を限度に補助）。国は、区が助成をする場合に限り鉄道事業者に直接補助している。		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	ユニバーサルデザイン
	意図	すべての人にとって快適で使いやすいデザイン・しくみが随所に取り入れられている。
事務事業意図		鉄道事業者に早期にバリアフリー新法に基づくバリアフリー整備を促し、高齢者や障害者を含むすべての人の移動の自由を確保し、社会参加を促進する。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
エレベーター、エスカレーター 設置駅割合	区内の駅でエレベーター、エスカレーターが設置されている割合	%	目標	100.00	100.00	100.00
			実績	100.00	100.00	91.00
障害者対応型トイレ設置駅割合	区内の駅で障害者対応型トイレが設置されている割合	%	目標	91.00	91.00	91.00
			実績	91.00	91.00	91.00

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
バリアフリー新法に基づくエレベーター・エスカレーター、障害者対応型トイレ設置駅数	バリアフリー新法に基づいて区内でエレベーター・エスカレーター、障害者対応型トイレを設置した駅の数	箇所	目標	0	0	0
			実績	0	0	1
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	7,666
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	1,660	1,620	9,287
支出	直接事業費（b）	千円	0	0	15,333
	補助金	千円	0	0	15,333
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	1,660	1,620	1,620
	人件費	千円	1,660	1,620	1,620
		人	0.20	0.20	0.20
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	180	140	180
	減価償却費	千円	0	0	0
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	180	140	180	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	1,840	1,760	17,133	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		バリアフリー新法に基づくエレベーター・エスカレーター、障害者対応型トイレ設置駅数		
実績数値（g）	事業者	0	0	1
単位あたり区単コスト（a/g）	円	-	-	9,287,000
単位あたりコスト（f/g）	円	-	-	17,133,000

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	民間建築物バリアフリー化 整備費助成	重点評価 区分		担当部	福祉部
				担当課	福祉管理課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成9年度	根拠法令	葛飾区人にやさしいまちづくり整備助成金 交付要綱、東京都福祉のまちづくり条例
性質区分	事業者への助成	実施形態	区単独（直営）
対象者	個人、中小企業者、社会福祉法人、学校法人、医療法人及び公共的な団体等		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>東京都福祉のまちづくり条例による届出義務のない施設（200㎡以下の物販店、飲食店や小規模な改修を行う病院、診療所など）のバリアフリー整備について、整備改善に要する費用の1/2（限度額300万円）を助成する。</p> <p><助成対象範囲> 「東京都福祉のまちづくり条例施行規則」に規定する一般都市施設</p> <p><対象経費> 東京都福祉のまちづくり条例施行規則別表第3、第5、第7から第9及び第11の規定に適合する整備に要する経費。（例）敷地内通路の段差解消、出入口・廊下などのスロープや手すりの設置、障害</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	ユニバーサルデザイン
	意図	すべての人にとって快適で使いやすいデザイン・しくみが随所に取り入れられている。
事務事業意図	高齢者や障害者を含むすべての人が、身近な地域で自ら買い物をしたり、食事に出かけることができるよう、生活に密着した物品販売業を営む店舗や飲食店などの不特定多数の者が利用する施設を安全かつ円滑に利用できるようにする。また、高齢者や障害者等の自立と社会参加を促進する。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
助成件数	区の助成を受けてバリアフリー整備した施設数	件	目標	2	2	2
			実績	0	0	0
助成件数累計	事業開始から現在までに 区の助成を受けてバリアフリー整備した施設数	件	目標	12	13	14
			実績	10	10	10

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
相談件数	区の助成制度に関して相談のあった数	件	目標	15	15	15
			実績	7	8	11
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	750	750	750
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	910	870	870
支出	直接事業費（b）	千円	0	0	0
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	1,660	1,620	1,620
	人件費	千円	1,660	1,620	1,620
		人	0.20	0.20	0.20
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	180	140	180
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	180	140	180	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	1,840	1,760	1,800	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		助成件数累計		
実績数値（g）	事業者	10	10	10
単位あたり区単コスト（a/g）	円	91,000	87,000	87,000
単位あたりコスト（f/g）	円	184,000	176,000	180,000

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	特別養護老人ホーム建設費等助成	重点評価区分		担当部	福祉部
				担当課	福祉管理課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和61年度	根拠法令	社会福祉法人に対する助成に関する条例
性質区分	事業者への助成	実施形態	区単独（直営）
対象者	社会福祉法人		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>特別養護老人ホームは、常時介護が必要で家庭での生活が困難な方が入所して介護を受ける施設である。区が直接整備するのではなく、サービスの供給主体である社会福祉法人の計画を支援して整備を進めている。</p> <p>区は、平成21年度以降に着工する施設については、施設整備費として特別養護老人ホーム及び特養に併設する短期入所生活介護の定員1人あたりの補助基準額430万円に補助率3/4を乗じた額を助成し、地域交流スペースに対して別途加算を行うことにしている。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	高齢者生活支援
	意図	高齢者が必要な介護や自立支援を受け、生活している。
事務事業意図	要介護者が必要なときに特別養護老人ホームを利用し、必要な介護サービスが受けられるようにする。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
特別養護老人ホーム総定員数（区外25人含む）（竣工ベース）	第4期介護保険事業計画	人	目標	1,355	1,355	1,355
			実績	1,355	1,370	1,374
総施設数（区外施設含まず）（竣工ベース）	第4期介護保険事業計画	箇所	目標	14	14	14
			実績	14	14	14

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
設置相談件数		件	目標	5	7	7
			実績	7	8	7
新設施設数（竣工ベース）	第4期介護保険事業計画	箇所	目標	1	0	0
			実績	1	0	0
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	79,150	4,050	4,050
支出	直接事業費（b）	千円	75,000	0	0
	補助金	千円	75,000	0	0
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	4,150	4,050	4,050
	人件費	千円	4,150	4,050	4,050
		人	0.50	0.50	0.50
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	450	350	450
	減価償却費	千円	0	0	0
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	450	350	450	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b + c + d + e）	千円	79,600	4,400	4,500	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		設置相談件数		
実績数値（g）	件	7	8	7
単位あたり区単コスト（a/g）	円	11,307,143	506,250	578,571
単位あたりコスト（f/g）	円	11,371,429	550,000	642,857

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	短期入所生活介護整備費助成	重点評価 区分	担当部	福祉部
			担当課	福祉管理課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成7年度	根拠法令	社会福祉法人に対する助成に関する条例
性質区分	事業者への助成	実施形態	区単独（直営）
対象者	事業者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>短期入所生活介護は、特別養護老人ホーム等に短期間入所し、入浴・排泄・食事の介護等を受けるものである。区が直接整備するのではなく、サービス供給主体である社会福祉法人等の設置計画を支援して整備を進めている。</p> <p>区は、平成16年度に、特養との併設以外で短期入所生活介護を整備する事業者に区独自の助成制度を創設し整備を促進している。</p> <p>平成21年度以降については、特別養護老人ホームと併設する場合においては、特養定員1人あたりの補助金額と同額（1人あたり4,300千円×補助率3/4）を補助することにより、整備を促進している。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	高齢者生活支援
	意図	高齢者が必要な介護や自立支援を受け、生活している。
事務事業意図	要介護又は要支援の認定者が必要となるときに短期入所生活介護を利用し、必要な介護サービスが受けられるようにする。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
短期入所生活介護総定員数（竣工ベース）	第4期介護保険事業計画	人	目標	225	225	225
			実績	225	225	210
総施設数（竣工ベース）	第4期介護保険事業計画	箇所	目標	13	13	13
			実績	13	13	13

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
設置相談件数		件	目標	5	7	7
			実績	7	8	7
新施設数（竣工ベース）	第4期介護保険事業計画	箇所	目標	1	0	0
			実績	1	0	0
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源（a）	千円	830	810	810
支出	直接事業費（b）	千円	0	0	0
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費（c）	千円	830	810
	人件費	千円	830	810	810
		人	0.10	0.10	0.10
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	90	70	90
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	90	70	90
	（控）コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	920	880	900

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		設置相談件数		
実績数値（g）	件	7	8	7
単位あたり区単コスト（a/g）	円	118,571	101,250	115,714
単位あたりコスト（f/g）	円	131,429	110,000	128,571

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	認知症高齢者グループホーム 整備費助成	重点評価 区分	担当部	福祉部
			担当課	福祉管理課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成13年度	根拠法令	葛飾区認知症高齢者グループホーム 整備事業補助要綱
性質区分	事業者への助成	実施形態	区単独（直営）
対象者	事業者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>認知症高齢者グループホームとは、要介護又は要支援の認定を受けた中軽度の認知症がある人が共同で生活する住居で、入浴、排せつ、食事等の介護、日常生活上の援助及び機能訓練を行なうことにより、利用者の有する能力に応じた日常生活を営むことが出来るようになるものである。</p> <p>区は介護保険サービス基盤の整備を促進するため、認知症高齢者グループホームを計画する民間事業者に対して建設費及び開設準備にかかる経費の一部を助成している。</p> <p>また、改正消防法令上防火設備の設置が義務付けられた認知症高齢者グループホームに対しては、防火対策整備費の助成も行なっている。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	高齢者生活支援
	意図	高齢者が必要な介護や自立支援を受け、生活している。
事務事業意図	要介護又は要支援の認定者が必要となき時に認知症高齢者グループホームを利用し、必要な介護サービスが受けられるようにする。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
認知高齢者グループホーム総定員数（竣工ベース）	第4期介護保険事業計画	人	目標	303	285	321
			実績	231	267	303
総施設数（竣工ベース）	第4期介護保険事業計画	箇所	目標	18	17	19
			実績	14	16	18

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
設置相談件数		件	目標	10	7	7
			実績	7	7	10
新施設数（竣工ベース）	第4期介護保険事業計画	箇所	目標	1	3	3
			実績	0	2	2
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	86,143	64,917
	都道府県支出金	千円	162	65,315	43,000
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	4,329	20,632	4,050
支出	直接事業費（b）	千円	341	168,040	107,917
	補助金	千円	341	168,040	107,917
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	4,150	4,050	4,050
	人件費	千円	4,150	4,050	4,050
		人	0.50	0.50	0.50
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	450	350	450
	減価償却費	千円	0	0	0
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	450	350	450	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	4,941	172,440	112,417	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		設置相談件数		
実績数値（g）	件	7	7	10
単位あたり区単コスト（a/g）	円	618,429	2,947,429	405,000
単位あたりコスト（f/g）	円	705,857	24,634,286	11,241,700

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	小規模多機能型居宅介護 整備費助成	重点評価 区分		担当部	福祉部
				担当課	福祉管理課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成18年度	根拠法令	葛飾区地域密着型サービス整備事業 補助要綱
性質区分	事業者への助成	実施形態	区単独（直営）
対象者	事業者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>小規模多機能型居宅介護とは、中重度となっても在宅での生活が継続出来るよう「通い」を中心として、要介護者の様態や希望に応じて、随時「訪問」や「泊まり」を組み合わせるサービスを提供する施設である。</p> <p>区は、平成21年度を初年度とする3年間の第4期介護保険事業計画において、平成23年度までに区内3つの日常生活圏域毎に1箇所ずつの整備を支援をすることとしている。</p> <p>区は介護保険サービス基盤の整備を促進するため、小規模多機能型居宅介護を計画する民間事業者に対して建設費及び開設準備にかかる経費の一部を助成している。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	高齢者生活支援
	意図	高齢者が必要な介護や自立支援を受け、生活している。
事務事業意図		要介護又は要支援の認定者が必要となるときに小規模多機能型居宅介護を利用し、必要な介護サービスが受けられるようにする。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
小規模多機能型居宅介護総登録 定員数（竣工ベース）		人	目標	25	50	75
			実績	0	25	25
総施設数（竣工ベース）	第4期介護保険事業計画	箇所	目標	1	2	3
			実績	0	1	1

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
設置相談件数		件	目標	3	3	3
			実績	1	2	3
新設施設数（竣工ベース）	第4期介護保険事業計画	箇所	目標	1	1	1
			実績	0	1	0
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	26,250	7,200
	都道府県支出金	千円	0	41	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	5,810	2,472	2,430
支出	直接事業費（b）	千円	0	26,333	7,200
	補助金	千円	0	26,333	7,200
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	5,810	2,430	2,430
	人件費	千円	5,810	2,430	2,430
		人	0.30	0.30	0.30
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	270	210	270
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
退職給与引当	千円	270	210	270	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	6,080	28,973	9,900	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		設置相談件数		
実績数値（g）	件	1	2	3
単位あたり区単コスト（a/g）	円	5,810,000	1,236,000	810,000
単位あたりコスト（f/g）	円	6,080,000	14,486,500	3,300,000

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	特別養護老人ホーム等大規模改修費助成	重点評価区分	担当部	福祉部
			担当課	福祉管理課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成20年度	根拠法令	葛飾区特別養護老人ホーム等大規模修繕費及び災害復旧費補助要綱
性質区分	事業者への助成	実施形態	区単独（直営）
対象者	事業者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>介護保険法の施行に伴い、葛飾区が設置し社会福祉法人に運営を委託していた特別養護老人ホーム、短期入所生活介護（ショートステイ）及び在宅サービスセンターについては、区と法人との間で土地・建物の無償貸付契約及び覚書を取り交わし、事業主体を社会福祉法人に移管（平成13年4月1日、在宅サービスセンターの単独型のみ平成14年4月1日）した。</p> <p>その後、区は、平成21年1月に補助要綱を定め、施設の大規模改修に要する経費の3/4及び災害復旧に要する経費の10/10を補助することにより、施設の利用者に良好な介護サービスを提供できる環境を確保し、高齢者福祉の向上に努めている。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	高齢者生活支援
	意図	高齢者が必要な介護や自立支援を受け、生活している。
事務事業意図		無償貸付している建物等の施設入所者及び利用者への良質な介護サービスや生活環境を確保する。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
施設改修数		箇所	目標	1	3	3
			実績	0	2	3
施設総改修数		箇所	目標	1	4	7
			実績	0	2	5

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
改修相談件数		件	目標	3	3	3
			実績	2	3	1
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	1,660	40,764	129,921
支出	直接事業費（b）	千円	0	39,144	128,301
	補助金	千円	0	39,144	128,301
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	1,660	1,620	1,620
	人件費	千円	1,660	1,620	1,620
		人	0.20	0.20	0.20
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	180	140	180
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	180	140	180	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	1,840	40,904	130,101	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		改修相談件数		
実績数値（g）	件	2	3	1
単位あたり区単コスト（a/g）	円	830,000	13,588,000	129,921,000
単位あたりコスト（f/g）	円	920,000	13,634,667	130,101,000

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	民間障害児療育施設運営費等助成	重点評価区分		担当部	福祉部
				担当課	障害福祉課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和54年度	根拠法令	葛飾区心身障害児通所訓練事業運営費補助要綱（昭和54年度）
性質区分	事業者への助成	実施形態	区単独（直営）
対象者	障害を持つ乳幼児及び就学児の早期療育を目的として訓練等を行う民間団体		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 障害を持つ乳幼児及び就学児の早期療育を目的として訓練等を行う民間団体に対し、運営費の一部を助成するもの。</p> <p>【補助内容】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 補助条件 1年以上の通所訓練事業の実績がある区内の団体 通所訓練事業に要する、指導員の人件費・事業費・施設維持費等を助成。 2 補助交付団体 葛飾幼児グループ のぞみ発達クリニック かつしか風の子クラブ 3 平成19年度から民間療育施設通所障害乳幼児の保護者に、自己負担金の一部を助成する負担軽減策を実施。 		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	障害者自立支援
	意図	障害者が地域で自立して普通の生活をしている。
事務事業意図		団体の運営基盤を安定させるとともに、利用者の負担軽減を図り、障害児の早期療育を充実させる。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
通所利用者実数	補助対象施設からの報告による、施設利用者の総数	人	目標	126	124	124
			実績	138	132	134
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
補助団体数	補助対象施設数	団体	目標	3	3	3
			実績	3	3	3
負担軽減実施施設数	通所障害児保護者負担軽減策実施施設数	施設	目標	4	4	4
			実績	4	4	4
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	197	192	0
一般財源（a）		千円	48,045	49,855	53,608
支出	直接事業費（b）	千円	46,582	48,427	51,178
	補助金	千円	46,582	48,427	51,178
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	1,660	1,620	2,430
	人件費	千円	1,660	1,620	2,430
		人	0.20	0.20	0.30
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	180	140	270
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
退職給与引当	千円	180	140	270	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	48,422	50,187	53,878	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		補助団体数		
実績数値（g）	団体	3	3	3
単位あたり区単コスト（a/g）	円	16,015,000	16,618,333	17,869,333
単位あたりコスト（f/g）	円	16,140,667	16,729,000	17,959,333

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	生活ホーム建設経費助成	重点評価区分		担当部	福祉部
				担当課	障害福祉課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成3年度	根拠法令	社会福祉法人に対する助成に関する条例（昭和60年度）、葛飾区補助金等交付規則（昭和40年度）
性質区分	事業者への助成	実施形態	区単独（直営）
対象者	知的障害者生活ホーム及び緊急一時保護施設の建設を行う法人		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 知的障害者生活ホーム及び緊急一時保護施設の建設について助成を行う。</p> <p>【実施内容】 用地取得に対する助成 ・所在地 立石3-10-1 ・敷地面積339.45㎡・用地所得費208,978千円 ・銀行借入金150,000千円（債務負担行為：平成3年から平成22年まで） 生活ホーム建設費に対する助成・開設 平成5年4月 ・規模 生活ホーム12名、緊急一時保護2名・建設費総額 194,422千円 ・東京都社会福祉振興財団借入3千万円（債務負担行為：平成5年から平成24で） 助成法人 社会福祉法人 原町成年寮</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	障害者自立支援
	意図	障害者が地域で自立して普通の生活をしている。
事務事業意図		知的障害者生活ホーム及び緊急一時保護施設の建設について助成することにより、知的障害者の生活の場の確保と障害者の緊急一時保護事業の推進を図る。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
生活ホーム利用者実数	助成した生活ホームの利用者数	人	目標	12	12	12
			実績	12	12	12
緊急一時保護利用者延べ人数	助成した施設の緊急一時保護利用者数	人	目標	90	110	114
			実績	121	118	136

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
助成件数	年間助成件数	件	目標	1	1	1
			実績	1	1	1
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
一般財源（a）		千円	12,524	12,514	12,514	
支出	直接事業費（b）		千円	12,109	12,109	12,109
	補助金	千円	12,109	12,109	12,109	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
	職員人件費（c）		千円	415	405	405
	人件費	千円	415	405	405	
		人	0.05	0.05	0.05	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費（d）		千円	0	0	0
	調整額（e）		千円	45	35	45
減価償却費	千円	0	0	0		
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	45	35	45	
	（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b + c + d + e）		千円	12,569	12,549	12,559	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		助成件数		
実績数値（g）	件	1	1	1
単位あたり区単コスト（a/g）	円	12,524,000	12,514,000	12,514,000
単位あたりコスト（f/g）	円	12,569,000	12,549,000	12,559,000

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	精神障害者グループホーム 運営費助成	重点評価 区分		担当部	保健所
				担当課	保健予防課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成9年度	根拠法令	障害者自立支援法
性質区分	事業者への助成	実施形態	区単独（直営）
対象者	精神障害者グループホームを運営する事業者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>【概要】 精神障害者グループホームの施設借上費、運営費を区補助金として事業所に交付する。</p> <p>【活動内容】 訓練等給付（共同生活援助）の支給決定を受けた精神障害者に係る施設借上費、及び施設定員数に応じた運営費相当額を区補助金として事業所に交付する。 平成21年度は、制度の改正により施設借上費のみを補助した。 平成22年度は、施設借上費及び新設グループホームへの開設準備費の補助を行った。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	障害者自立支援
	意図	障害者が地域で自立して普通の生活をしている。
事務事業意図	精神障害者が地域で自立した生活ができるよう、訓練等給付（共同生活援助）を受けられることができる。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
グループホーム自立者数		人	目標	4	4	4
			実績	3	2	4
入居定員		人	目標	16	20	20
			実績	10	10	15

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
精神障害者グループホーム延入 所者数		人	目標	17	17	17
			実績	13	12	17
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	13,213	1,148	2,946
支出	直接事業費（b）	千円	12,383	338	1,812
	補助金	千円	12,383	338	1,812
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	830	810	1,134
	人件費	千円	830	810	1,134
		人	0.14	0.10	0.14
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	90	70	126
	減価償却費	千円	0	0	0
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	90	70	126	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	13,303	1,218	3,072	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		延べ助成対象事業者数		
実績数値（g）	件	2	2	3
単位あたり区単コスト（a/g）	円	6,606,500	574,000	982,000
単位あたりコスト（f/g）	円	6,651,500	609,000	1,024,000

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	知的障害者ケアホーム 整備費助成	重点評価 区分	担当部	福祉部
			担当課	障害福祉課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成20年度	根拠法令	共同生活介護施設整備補助要綱（平成20年度）
性質区分	事業者への助成	実施形態	区単独（直営）
対象者	知的障害者のケアホームを整備する社会福祉法人等		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>【概要】 知的障害者のケアホームの整備に係る費用の一部を予算の範囲内で補助することにより、事業の促進を図り、障害者の地域での自立生活の促進を図ることを目的とする。</p> <p>【助成内容】 社会福祉法人等を対象に、整備費（創設、改築等）の一部を助成する。</p> <p>1 1㎡あたりの補助単価 延床面積50㎡以上～120㎡未満の施設 1㎡あたり20,000円 延床面積120㎡以上の施設 1㎡あたり25,000円</p> <p>2 部屋数増加加算 7人を超える定員の施設の場合には、@225,000×(定員数-7人)を加算する。</p> <p>3 上限額 10,000千円</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	障害者自立支援
	意図	障害者が地域で自立して普通の生活をしている。
事務事業意図	葛飾区前期実施計画（葛飾区改革パワーアッププラン）の計画事業であり、葛飾区障害者施策推進計画でも、知的障害者ケアホームの整備支援の方向性を打ち出している。この方針に基づき、重度知的障害者グループホーム・ケアホーム整備費の具体的な補助基準を示して補助を行うことにより、障害者の地域での自立生活の促進を図る。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
入居定員		人	目標	4	0	4
			実績	10	0	0
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
整備件数		件	目標	1	0	1
			実績	1	0	0
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	5,000	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）	千円	5,415	0	405	
支出	直接事業費（b）	千円	10,000	0	0
	補助金	千円	10,000	0	0
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	415	0	405
	人件費	千円	415	0	405
		人	0.05	0.00	0.05
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	45	0	45
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
退職給与引当	千円	45	0	45	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b + c + d + e）	千円	10,460	0	450	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義			入居定員	
実績数値（g）	人	10	0	0
単位あたり区単コスト（a/g）	円	541,500		
単位あたりコスト（f/g）	円	1,046,000		

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	区立障害者福祉施設移管	重点評価 区分		担当部	福祉部
				担当課	障害福祉課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成16年度	根拠法令	障害者福祉館等施設運営補助要綱 (平成16年度)
性質区分	事業者への助成	実施形態	区単独(直営)
対象者	区立の障害者通所施設の運営を移管した社会福祉法人		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>【概要】 運営を移管した8つの障害者通所施設の社会福祉法人に対し、移管後も良質な施設サービスの提供と施設の安定的な経営を確保し、もって障害者福祉の向上を図ることを目的とし、事業の運営及び施設維持管理に要する費用の一部を予算の範囲内で助成する。</p> <p>・対象法人 社会福祉法人 東京都知的障害者育成会(高砂福祉館・鎌倉福祉館・西水元福祉館) " 武蔵野会(白鳥福祉館・東堀切くすのき園・きね川福祉作業所) " 原町成年寮(奥戸福祉館) " 手をつなぐ福祉会(水元そよかぜ園)</p> <p>【実施内容】 各補助金の助成(施設運営補助・テイク・サービス事業・地域開放事業補助・経費補助・大規模修繕補助) 該当法人からの補助事業の成果の報告及びその審査を行う</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	障害者就労支援
	意図	障害者がいきいきと働いている。
事務事業意図	<p>民間授産作業所の運営の安定をはかり、心身障害者の自立を促進する。 平成16年4月移管 障害者福祉館5施設、東堀切くすのき園 平成17年4月移管 水元そよかぜ園、福祉作業所</p>	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
利用者実数	対象施設の3月末時点のサービス利用者数	人	目標	361	365	389
			実績	363	364	399
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
助成施設数	助成した施設数	施設	目標	8	8	8
			実績	8	8	8
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	15,300	13,050	13,050
	その他	千円	39	38	46
一般財源（a）		千円	365,111	300,603	288,367
支出	直接事業費（b）	千円	377,545	310,856	299,438
	使用料及び賃借料	千円	2,153	2,182	2,206
	補助金	千円	375,392	308,323	293,557
	委託料	千円	0	66	3,675
	備品費	千円	0	285	0
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	2,905	2,835	2,025
	人件費	千円	2,905	2,835	2,025
		人	0.35	0.35	0.25
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	315	245	225
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	315	245	225	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b + c + d + e）		千円	380,765	313,936	301,688

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		利用者実数		
実績数値（g）	人	363	364	399
単位あたり区単コスト（a/g）	円	1,005,815	825,832	722,724
単位あたりコスト（f/g）	円	1,048,939	862,462	756,110

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	民間通所施設負担軽減経費助成	重点評価区分		担当部	福祉部
				担当課	障害福祉課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成18年度	根拠法令	障害者自立支援法施行に伴う障害者通所施設運営補助要綱（平成18年度）
性質区分	事業者への助成	実施形態	区単独（直営）
対象者	区内で障害者通所施設を運営する社会福祉法人及び特定非営利活動法人		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 区内で障害者通所施設を運営する社会福祉法人及び特定非営利活動法人に対し、運営費の一部を予算の範囲内で助成することにより、障害者自立支援法の施行に伴う施設利用者の負担を軽減するとともに、良質な施設サービスの提供と施設の安定的な経営を確保し、もって障害者福祉の向上を図ることを目的とする。</p> <p>【実施内容】 施設運営費助成 施設利用料報酬が、月払い方式から日額方式に転換するのに伴い、利用者の欠席等による施設利用料報酬減額分を助成する。 利用者食費助成 施設で提供される食費について自己負担が導入されるため、利用者の負担を軽減するために食費の一部を助成する。 該当法人からの補助事業の成果の報告及びその審査を行う。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	障害者就労支援
	意図	障害者がいきいきと働いている。
	事務事業意図	障害者自立支援法の施行による区内通所施設（法内）及びその利用者の負担増を軽減する。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
利用者実数	対象施設の3月末時点のサービス利用者数	人	目標	633	629	668
			実績	620	625	641
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
助成施設数	助成した施設数	施設	目標	13	13	13
			実績	13	13	13
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	89,107	95,361	100,887
支出	直接事業費（b）	千円	85,787	92,526	98,457
	補助金	千円	85,787	92,526	98,457
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	3,320	2,835	2,430
	人件費	千円	3,320	2,835	2,430
		人	0.40	0.35	0.30
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	360	245	270
	減価償却費	千円	0	0	0
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	360	245	270	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	89,467	95,606	101,157	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		助成施設数		
実績数値（g）	施設	13	13	13
単位あたり区単コスト（a/g）	円	6,854,385	7,335,462	7,760,538
単位あたりコスト（f/g）	円	6,882,077	7,354,308	7,781,308

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	民間通所施設運営費助成	重点評価 区分	担当部	福祉部
			担当課	障害福祉課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成20年度	根拠法令	葛飾区障害者通所施設運営補助要綱 (平成20年度)
性質区分	事業者への助成	実施形態	区単独(直営)
対象者	送迎事業を行う障害者民間通所施設を運営する社会福祉法人及び特定非営利活動法人		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>【概要】 利用者送迎事業を行っている施設に対し、利用者送迎に要する人件費相当分として、年間300万円を上限に助成する。ただし、通所バス運行経費補助の交付を受けている施設は補助の対象としない。</p> <p>【実施内容】 補助金の助成 該当法人からの補助事業の成果の報告及びその審査を行う。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	障害者就労支援
	意図	障害者がいきいきと働いている。
事務事業意図		民間通所施設の運営の安定化を図り、利用者が安心して継続的に施設を利用することができるようにするため、送迎事業を行う施設に対し、送迎事業に係る経費の一部を助成する。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
送迎利用率	助成施設における送迎利用 希望者の利用率(3月末)	%	目標	100.00	100.00	100.00
			実績	100.00	100.00	100.00
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
助成施設数	助成した施設数	施設	目標	1	2	2
			実績	1	2	2
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	2,250	4,500	4,500
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	1,165	1,905	1,905
支出	直接事業費（b）	千円	3,000	6,000	6,000
	補助金	千円	3,000	6,000	6,000
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	415	405	405
	人件費	千円	415	405	405
		人	0.05	0.05	0.05
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	45	35	45
	減価償却費	千円	0	0	0
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	45	35	45	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）		千円	3,460	6,440	6,450

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義			助成施設数	
実績数値（g）	施設	1	2	2
単位あたり区単コスト（a/g）	円	1,165,000	952,500	952,500
単位あたりコスト（f/g）	円	3,460,000	3,220,000	3,225,000

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	障害者施設自主生産品販売所 運営費助成	重点評価 区分		担当部	福祉部
				担当課	障害福祉課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成20年度	根拠法令	自主生産品販売所補助要綱（平成20年度施行）
性質区分	事業者への助成	実施形態	区単独（直営）
対象者	自主生産品販売所協議会		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 区は、販売所の設置運営に必要な店舗賃料、販売所を管理運営する人件費等を予算の範囲内で補助する。</p> <p>【実施内容（運営方法）】 販売所の設置及び運営は、以下の障害者施設が共同で行う。 高砂福祉館、鎌倉福祉館、西水元福祉館、奥戸福祉館、白鳥福祉館、きね川福祉作業所、かがやけ共同作業所、かがやけ第2共同作業所、葛飾しょうぶ園、青戸しょうぶ、しょうぶエバンス、東堀切くすのき園、水元そよかぜ園（13施設） 前記13施設の運営法人代表者5人による「自主生産品販売所協議会」を設置し、店舗の運営は、自主生産品販売所協議会が、「NPO法人未来空間ぼむぼむ」に委託して実施している。 前記13施設に加え、販売所に製品を納品している精神障害者施設2施設（ピオラ、さくらハウス）は、販売所の消耗品、光熱水費、広告費等の販売所運営経費を分担している。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	障害者就労支援
	意図	障害者がいきいきと働いている。
事務事業意図		障害者施設が作る自主生産品（パンや焼き菓子等）の販売による障害者施設利用者の工賃の引き上げ、障害者の就労訓練、地域との交流、余暇活動の場の確保を目的に、自主生産品販売所の開設及び運営を支援する。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
自主生産品売上高		千円	目標	3,750	7,930	7,628
			実績	5,665	8,439	7,580
自主生産品納入施設数		箇所	目標	9	11	11
			実績	11	11	13

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
販売所数		箇所	目標	1	1	1
			実績	1	1	1
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	8,175	7,242	7,258
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）	千円	2,338	811	811	
支出	直接事業費（b）	千円	9,683	7,243	7,259
	補助金	千円	9,683	7,243	7,259
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	830	810	810
	人件費	千円	830	810	810
		人	0.10	0.10	0.10
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	90	70	90
	減価償却費	千円	0	0	0
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	90	70	90	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	10,603	8,123	8,159	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		自主生産品納入施設数		
実績数値（g）	施設	11	11	13
単位あたり区単コスト（a/g）	円	212,545	73,727	62,385
単位あたりコスト（f/g）	円	963,909	738,455	627,615

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	地域活動支援センター等 開設準備	重点評価 区分		担当部	保健所
				担当課	保健予防課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成20年度	根拠法令	障害者自立支援法
性質区分	事業者への助成	実施形態	区単独（直営）
対象者	社会福祉法人等		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>【概要】 精神障害者の自立支援のため、関係施設を設置する社会福祉法人等に経費の一部を助成する。</p> <p>【活動内容】 就労に向けた訓練を行う就労支援施設及び創作的活動、生産活動、社会との交流促進等を実施する精神障害者地域活動支援センターを整備運営する社会福祉法人等に、係る経費の一部を助成する。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	障害者就労支援
	意図	障害者がいきいきと働いている。
事務事業意図		精神障害者の社会参加と就労を支援し、精神保健福祉の向上に寄与する。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
就労支援施設新規開設数		施設	目標	2	1	0
			実績	2	0	0
地域活動支援センター新規開設数		施設	目標	1	1	0
			実績	1	2	0

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	23,053	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	4,365	34,449	3,807
支出	直接事業費（b）	千円	4,282	55,882	0
	委託料	千円	0	2,250	0
	工事請負費	千円	0	6,604	0
	補助金	千円	4,282	1,620	0
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	83	1,620	3,807
	人件費	千円	83	1,620	3,807
		人	0.01	0.20	0.47
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
調整額（e）	千円	9	140	423	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	9	140	423	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）		千円	4,374	57,642	4,230

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		延べ助成対象事業者数		
実績数値（g）	施設	3	2	0
単位あたり区単コスト（a/g）	円	1,455,000	17,224,500	
単位あたりコスト（f/g）	円	1,458,000	28,821,000	

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	園児健康管理費助成 (私立幼稚園)	重点評価 区分	担当部	子育て支援部
			担当課	育成課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和56年度	根拠法令													
性質区分	事業者への助成	実施形態	区単独（直営）												
対象者	幼稚園設置者														
裁量区分	あり														
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>【概要】 設置者に対し、園児の健康管理のために嘱託医、嘱託歯科医及び健康診断時の介助者(看護婦等)に支払った報酬の一部を補助する。</p> <p>【活動内容】 補助金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">嘱託医</td> <td style="width: 30%;">412,800円/年(限度)</td> <td style="width: 40%;">支払った報酬が限度額以上の場合は限度額まで</td> </tr> <tr> <td>嘱託歯科医</td> <td>340,800円/年(限度)</td> <td>支払った報酬が限度額未満の場合は報酬額まで</td> </tr> <tr> <td>医科介助者</td> <td>18,000円/年(限度)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>歯科介助者</td> <td>20,800円/年(限度)</td> <td></td> </tr> </table>			嘱託医	412,800円/年(限度)	支払った報酬が限度額以上の場合は限度額まで	嘱託歯科医	340,800円/年(限度)	支払った報酬が限度額未満の場合は報酬額まで	医科介助者	18,000円/年(限度)		歯科介助者	20,800円/年(限度)	
嘱託医	412,800円/年(限度)	支払った報酬が限度額以上の場合は限度額まで													
嘱託歯科医	340,800円/年(限度)	支払った報酬が限度額未満の場合は報酬額まで													
医科介助者	18,000円/年(限度)														
歯科介助者	20,800円/年(限度)														

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	子育てする家庭への支援
	意図	子育てしている家庭が支援を受け、安心して子どもを育てている。
事務事業意図		補助金を交付することにより、設置者が園児の健康診断を実施して健康管理について充実した環境を維持し、園児の健康管理と病気の早期発見を促す。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
健康診断・歯科検診の実施率		%	目標	100.00	100.00	100.00
			実績	100.00	100.00	100.00
歯科検診の際、う歯(虫歯)の なかった園児(治療済みも含 む)率		%	目標	75.00	75.00	75.00
			実績	71.35	66.97	70.93

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
健康診断受診園児数		人	目標	6,500	6,500	6,500
			実績	6,216	6,026	5,898
補助金交付を受けた園数		園	目標	30	30	30
			実績	30	30	30
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	24,300	25,121	23,823
支出	直接事業費（b）	千円	23,470	24,311	23,013
	補助金	千円	23,375	23,145	22,963
	消耗品費	千円	0	1,077	0
	通信運搬費	千円	21	25	0
	委託料	千円	74	64	50
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	830	810	810
	人件費	千円	830	810	810
		人	0.10	0.10	0.10
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	90	70	90
	減価償却費	千円	0	0	0
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	90	70	90	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b + c + d + e）		千円	24,390	25,191	23,913

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		延べ助成対象事業者数		
実績数値（g）	園	30	30	30
単位あたり区単コスト（a/g）	円	810,000	837,367	794,100
単位あたりコスト（f/g）	円	813,000	839,700	797,100

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	園外保育用バス借上費助成	重点評価 区分	担当部	子育て支援部
			担当課	育成課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和58年度	根拠法令	
性質区分	事業者への助成	実施形態	区単独（直営）
対象者	幼稚園設置者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>【概要】 設置者に対し、園外保育に要するバス賃借料又は、鉄道等利用運賃の一部を助成する。</p> <p>【活動内容】 助成金額 バス1台につき85,000円限度を助成する。鉄道等利用のときは1人につき1,700円限度とする。</p> <p>補助対象台数 5月1日現在の園児数を50で除した数を限度とし、端数が出る場合は1台を加えた数とする。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	子育てする家庭への支援
	意図	子育てしている家庭が支援を受け、安心して子どもを育てられる環境を作る。
事務事業意図	私立幼稚園が園外保育を実施することにより、通園する園児が自然環境に直接触れる体験機会を確保し、教育内容をより充実したものとする。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
園外保育実施率	園外保育実施園数 / 幼稚園数	%	目標	100.00	100.00	100.00
			実績	93.33	93.33	93.33
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
園外保育実施幼稚園数		園	目標	30	30	30
			実績	28	28	28
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	10,546	10,101	10,046
支出	直接事業費（b）	千円	10,131	9,696	9,641
	補助金	千円	10,131	9,696	9,641
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	415	405	405
	人件費	千円	415	405	405
		人	0.05	0.05	0.05
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	45	35	45
	減価償却費	千円	0	0	0
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	45	35	45	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b + c + d + e）		千円	10,591	10,136	10,091

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		延べ助成対象事業者数		
実績数値（g）	園	28	28	28
単位あたり区単コスト（a/g）	円	376,643	360,750	358,786
単位あたりコスト（f/g）	円	378,250	362,000	360,393

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	施設整備資金助成 (私立幼稚園)	重点評価 区分		担当部	子育て支援部
				担当課	育成課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和56年度	根拠法令	
性質区分	事業者への助成	実施形態	区単独（直営）
対象者	幼稚園設置者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>【概要】 区内に設置されている私立幼稚園が施設を整備するために金融機関から借り入れた資金に対してその利子の一部を補助する。</p> <p>【活動内容】 対象となる経費 建物の増築・改築又は修繕に要する経費 対象となる借入金額 1,000万円～5,000万円 利子補給の率 年8%以下の場合には借入利率の1/2。ただし、年8%を超える場合は4%を上限とする。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	子育てする家庭への支援
	意図	子育てしている家庭が支援を受け、安心して子どもを育てている。
事務事業意図		利子補給を行うことで、各設置者が施設整備を実施しやすくし、私立幼稚園の経営の安定と、教育の振興・充実を図る。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
補助適用率	補助件数 / 申請を行なった園数 × 100	%	目標	100.00	100.00	100.00
			実績	100.00	100.00	100.00
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
申請件数		件	目標	1	2	3
			実績	2	2	2
補助件数		件	目標	1	2	3
			実績	2	2	2
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	1,299	1,396	1,343
支出	直接事業費（b）	千円	469	586	533
	補助金	千円	469	586	533
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	830	810	810
	人件費	千円	830	810	810
		人	0.10	0.10	0.10
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	90	70	90
	減価償却費	千円	0	0	0
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	90	70	90	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	1,389	1,466	1,433	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		延べ助成対象事業者数		
実績数値（g）	件	2	2	2
単位あたり区単コスト（a/g）	円	649,500	698,000	671,500
単位あたりコスト（f/g）	円	694,500	733,000	716,500

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	私立幼稚園教育研究会助成	重点評価区分		担当部	子育て支援部
				担当課	育成課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和41年度	根拠法令	
性質区分	事業者への助成	実施形態	地域との協働
対象者	葛飾区私立幼稚園教育研究会		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要】 幼稚園教員の資質向上、幼稚園教育の研究と向上を図るため、保育を考える研修会、レクリエーション研修会、新任教諭研修会等に補助金を交付するなど支援活動を実施する。</p> <p>【活動内容】 交付方法 年度当初に事業計画とともに申請。内容審査のうえ、予算内で一括交付する。 年度終了後、実績報告を提出させ内容を審査し、返還が必要な場合は、請求する。 補助率 対象事業の3分の1以内</p> <p>【過去の改善実績】 平成16年 400,000円（対象事業の見直しにより削減）</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	子育てする家庭への支援
	意図	子育てしている家庭が支援を受け、安心して子どもを育てている。
	事務事業意図	教職員の資質向上、幼稚園教育の研究の向上と振興、教職員間相互の研修と親睦等を目的とする葛飾区私立幼稚園教育研究会の活動を支援することにより、区内私立幼稚園教育の振興を図る。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
補助対象研究会等の参加会員数	研修会等の会員参加延べ人数	人	目標	1,500	1,500	1,500
			実績	515	411	509
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
補助対象の研修会等実施回数		回	目標	10	10	10
			実績	6	10	10
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	815	805	805
支出	直接事業費（b）	千円	400	400	400
	補助金	千円	400	400	400
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	415	405	405
	人件費	千円	415	405	405
		人	0.05	0.05	0.05
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	45	35	45
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
退職給与引当	千円	45	35	45	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	860	840	850	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		延べ助成対象事業者数		
実績数値（g）	件	1	1	1
単位あたり区単コスト（a/g）	円	815,000	805,000	805,000
単位あたりコスト（f/g）	円	860,000	840,000	850,000

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	幼稚園案内作成費助成	重点評価 区分	担当部	子育て支援部
			担当課	育成課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成14年度	根拠法令	
性質区分	事業者への助成	実施形態	地域との協働
対象者	葛飾区私立幼稚園連合会		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>【概要】 葛飾区私立幼稚園連合会に対し、幼稚園ガイド作成費用のうち、印刷を委託する費用、区の指定する場所へ送付する際に要する費用の一部を補助する。</p> <p>【活動内容】 補助額 事業費の2分の1以内。495,000円限度 配布時期 毎年6月中～下旬 配布場所 育成課窓口、区内私立・公立幼稚園、児童館等の区内施設</p> <p>【過去の改善実績】 平成13年度版までは「葛飾区私立幼稚園ガイド」として私立幼稚園についてのみ掲載していたが、平成14年度版より区内幼稚園総合案内誌として区立幼稚園についても掲載し、「葛飾区幼稚園ガイド」とした。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	子育てする家庭への支援
	意図	子育てしている家庭が支援を受け、安心して子どもを育てている。
事務事業意図		子どもの幼稚園就園を希望するすべての保護者が幼稚園に関する情報を提供されている。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
利用度	入園の際「案内」を利用した人/アンケート回答者	%	目標	80.00	80.00	80.00
			実績	71.42	71.14	65.10
満足度	入園の際「案内」が参考となった人/「案内」を利用した人	%	目標	100.00	100.00	100.00
			実績	97.94	96.66	95.90

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
作成冊数	配布用に作成した冊数	冊	目標	4,000	4,000	4,000
			実績	4,000	4,000	4,000
配布率	実際に配布した冊数/配布用	%	目標	100.00	100.00	100.00
			実績	100.00	100.00	100.00
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	1,325	1,305	1,305
支出	直接事業費（b）	千円	495	495	495
	補助金	千円	495	495	495
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	830	810	810
	人件費	千円	830	810	810
		人	0.10	0.10	0.10
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	90	70	90
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	90	70	90	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b + c + d + e）		千円	1,415	1,375	1,395

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		延べ助成対象事業者数		
実績数値（g）	件	1	1	1
単位あたり区単コスト（a/g）	円	1,325,000	1,305,000	1,305,000
単位あたりコスト（f/g）	円	1,415,000	1,375,000	1,395,000

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	子育てひろば事業運営	重点評価 区分	担当部	子育て支援部
			担当課	子育て支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成18年度	根拠法令	葛飾区子育てひろば事業C型実施要綱
性質区分	事業者への助成	実施形態	民間事業者、NPO団体との協働
対象者	区内の子育て中の親子		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>【概要】 区有施設を活用し、区内の子育て中の親子が自由に遊べる「自由ひろば」と、登録した親子が集う「おしゃべりひろば」を実施。</p> <p>【内容】 年齢に応じた遊びや親子の交流を図ることにより、育児負担による悩みの解消やリフレッシュを図る。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	子育てする家庭への支援
	意図	子育てしている家庭が支援を受け、安心して子どもを育てている。
事務事業意図	在宅で子育てをする家庭への支援として、就学前の親子が気軽に集い、同世代及び世代間交流の中で情報交換、相談、学習する場を設置し、地域の子育ての拠点とする	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
利用者数（親子）		人	目標	9,000	9,000	9,000
			実績	8,608	9,968	10,028
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
利用者数（親子）		人	目標	9,000	9,000	9,000
			実績	8,680	9,968	10,028
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	2,165	2,155	3,600
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	1,448	1,484	551
支出	直接事業費（b）	千円	3,198	3,234	3,726
	委託料	千円	126	126	126
	補助金	千円	3,072	3,072	3,600
	修繕料	千円	0	36	0
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	415	405	425
	人件費	千円	415	405	425
		人	0.05	0.05	0.05
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
調整額（e）	千円	45	35	45	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	45	35	45	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b + c + d + e）	千円	3,658	3,674	4,196	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		延べ助成対象事業者数（利用者数）		
実績数値（g）	人	8,680	9,968	10,028
単位あたり区単コスト（a/g）	円	167	149	55
単位あたりコスト（f/g）	円	421	369	418

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	預かり保育事業費助成 (私立幼稚園)	重点評価 区分		担当部	子育て支援部
				担当課	育成課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成16年度	根拠法令	
性質区分	事業者への助成	実施形態	区単独（直営）
対象者	幼稚園設置者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>【概要】 3期（春期・夏期・冬期）休業中に区の補助条件に該当する預かり保育を行った園に対し、補助金を交付することにより3期休業中の預かり保育事業の幼稚園の負担を軽減し実施園の拡大を図る。</p> <p>【活動内容】 補助金の交付 事業費・都の交付金・平均預かり人数・預かり日数等により決定する。 加算金の交付 3期全ての休業中に一定日数以上預かり保育を行った園について、交付する。 保護者負担 利用保護者は、1日2,000円以下(利用時間により異なる)を負担する。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	仕事と子育ての両立支援
	意図	仕事と子育てが両立しやすい環境が整備されている。
事務事業意図		3期休業中を含む預かり保育実施園の拡大

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
区の助成を受けて3期休業中の預かり保育を実施した率	三季休業中預かり保育実施幼稚園数 / 私立幼稚園数	%	目標	16.66	16.00	20.00
			実績	16.66	20.00	20.00
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
3期休業中の預かり保育実施園	預かり保育補助金の交付対象となる条件を満たす園	園	目標	5	5	6
			実績	5	6	6
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	1,646	2,146	2,179
支出	直接事業費（b）	千円	816	1,336	1,369
	補助金	千円	816	1,336	1,369
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	830	810	810
	人件費	千円	830	810	810
		人	0.10	0.10	0.10
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	90	70	90
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	90	70	90	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）		千円	1,736	2,216	2,269

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		延べ助成対象事業者数		
実績数値（g）	園	5	6	6
単位あたり区単コスト（a/g）	円	329,200	357,667	363,167
単位あたりコスト（f/g）	円	347,200	369,333	378,167

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	私立保育所施設整備費助成	重点評価 区分	担当部	子育て支援部
			担当課	子育て支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和62年度	根拠法令	葛飾区私立保育所施設等整備費補助要綱
性質区分	事業者への助成	実施形態	区単独（直営）
対象者	社会福祉法人		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>【概要及び内容】</p> <p>認可保育所を運営している社会福祉法人等の所有する保育所を、老朽化や事業の拡大等の理由により増改築する場合、あるいは新たに社会福祉法人等が区内で認可保育所等を設置する場合、次世代育成支援対策施設整備交付金（ハード）の対象として採択された整備事業について、施設整備に要する費用の一部を補助するほか、社会福祉医療事業団からの整備費借入金に対する元利返済金（東京都地域福祉財団からの利子補給金を除く）を負担する。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	仕事と子育ての両立支援
	意図	仕事と子育てが両立しやすい環境が整備されている。
事務事業意図	私立保育所等の施設整備を支援することにより、待機児童を解消するとともに、入所児童の安全で快適な環境を確保する。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
定員枠の拡大した保育園数		園	目標	2	2	4
			実績	2	3	4
特別保育メニューの充実した保育園数		園	目標	2	2	2
			実績	1	2	1

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
補助交付園数		園	目標	15	12	15
			実績	14	15	15
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	92,191	0	0
	都道府県支出金	千円	18,188	73,534	4,187
	その他	千円	0	0	0
	一般財源（a）	千円	106,500	136,848	459,206
支出	直接事業費（b）	千円	212,729	208,762	462,583
	補助金（育成課含）	千円	212,729	208,762	462,583
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	4,150	1,620	810
	人件費	千円	4,150	1,620	810
		人	0.50	0.20	0.10
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	450	140	90
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
退職給与引当	千円	450	140	90	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	217,329	210,522	463,483	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		延べ助成対象事業者数		
実績数値（g）	件	14	15	15
単位あたり区単コスト（a/g）	円	7,607,143	9,123,200	30,613,733
単位あたりコスト（f/g）	円	15,523,500	14,034,800	30,898,867

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	私立保育所運営助成	重点評価 区分	担当部	子育て支援部
			担当課	子育て支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和54年度	根拠法令	葛飾区私立保育所運営費扶助要綱, 児童福祉法第24、51条
性質区分	事業者への助成	実施形態	区単独（直営）
対象者	区内の私立認可保育所		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	【概要】 区内の私立認可保育所あて、国、都で定めた保育所運営費を補助するとともに、延長保 育、0歳児受入対策費、障害児保育の充実等に要する経費など区単独で加算している経費を 補助する。		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	仕事と子育ての両立支援
	意図	仕事と子育てが両立しやすい環境が整備されている。
事務事業意図		私立保育所あて運営費の助成を通じて、就労と子育ての両立を図る保護者を支援し待機児童 をなくすとともに、子どもが心身ともに健やかに成長できる環境を確保する。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
待機児童数		人	目標	50	25	25
			実績	48	62	139
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
在籍児童数（私立保育園）		人	目標	3,100	3,100	3,200
			実績	2,924	3,044	3,174
運営費支給額		千円	目標	4,610,759	4,760,380	5,248,337
			実績	4,553,678	4,774,925	5,060,556
補助支給対象事業所数		園	目標			
			実績	30	30	31
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	734,742	781,783	859,273
	都道府県支出金	千円	367,371	390,891	429,637
	その他	千円	582,917	556,246	586,164
	一般財源（a）	千円	2,880,268	3,055,725	3,195,202
支出	直接事業費（b）	千円	4,553,678	4,774,925	5,060,556
	扶助費	千円	4,553,678	4,774,925	5,060,556
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	11,620	9,720	9,720
	人件費	千円	11,620	9,720	9,720
		人	1.40	1.20	1.20
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	1,260	840	1,080
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	1,260	840	1,080	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b + c + d + e）	千円	4,566,558	4,785,485	5,071,356	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		延べ助成対象事業者数		
実績数値（g）	園	2,924	3,044	3,174
単位あたり区単コスト（a/g）	円	985,044	1,003,852	1,006,680
単位あたりコスト（f/g）	円	156,175	157,210	159,778

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	認証保育所等運営費助成	重点評価 区分	担当部	子育て支援部
			担当課	子育て支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成13年度	根拠法令	東京都認証事業実施要綱
性質区分	事業者への助成	実施形態	民間事業者
対象者	都内在住の生後57日から5歳未満		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>【概要】 東京都認証保育所事業実施要綱で定める要件を満たし、東京都が認証した施設において児童を保育する。 5歳未満の児童を対象とし、開所時間は13時間以上とする。利用は、保護者と施設との直接契約により行う。A型（対象0～5歳の児童）、B型（対象2歳未満の児童）の2タイプがある。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	仕事と子育ての両立支援
	意図	仕事と子育てが両立しやすい環境が整備されている。
事務事業意図	13時間以上の長時間保育や事業者の創意工夫を生かした保育を実施して多様な保育需要に応えらるとともに、待機児童の解消に資するもの。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
施設利用人員（区内）		人	目標	222	250	280
			実績	186	231	317
待機児童数（認可保育園）		人	目標	50	25	25
			実績	48	62	139

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
施設利用人員（区内）		人	目標	222	250	280
			実績	186	231	317
区内施設数		箇所	目標	8	9	10
			実績	8	9	9
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	34
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	263,228	311,439	392,484
支出	直接事業費（b）	千円	261,983	310,224	390,668
	補助金	千円	261,983	310,224	390,668
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	1,245	1,215	1,850
	人件費	千円	0	0	0
		人	0.15	0.15	0.50
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	0	0	0
	減価償却費	千円	0	0	0
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	135	105	0	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b + c + d + e）		千円	263,228	311,439	392,518

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		延べ助成対象事業者数		
実績数値（g）	件	186	231	317
単位あたり区単コスト（a/g）	円	1,415,204	1,348,221	1,238,120
単位あたりコスト（f/g）	円	1,415,204	1,348,221	1,238,227

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	私立学童保育事業費助成	重点評価 区分	担当部	子育て支援部
			担当課	子育て支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和63年度	根拠法令	葛飾区私立学童保育クラブ保育事業 助成要綱
性質区分	事業者への助成	実施形態	区単独（直営）
対象者	私立認可保育園等が実施する学童保育クラブ		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>【概要】 私立認可保育園等が実施する学童保育事業に対して運営費を助成する。 学童保育クラブが不足している地域において、公益法人及び私立認可保育園が学童保育ク ラブを開設する場合の開設準備に要する経費を助成する。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	仕事と子育ての両立支援
	意図	仕事と子育てが両立しやすい環境が整備されている。
事務事業意図	就労等により小学校1年生から3年生の児童の監護が困難な保護者の負担軽減するとともに、児童の健全育成を図る。 要件に該当する入会希望者を可能な限り受け入れられるようにする。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
待機児童数		人	目標	0	0	0
			実績	0	31	11
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
入会児童数		人	目標	1,995	1,995	2,145
			実績	2,099	2,195	2,281
助成クラブ数		所	目標	38	41	49
			実績	38	41	49
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	102,334	118,527	144,236
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	410,293	454,676	486,486
支出	直接事業費（b）	千円	508,477	567,533	625,052
	補助金	千円	508,477	567,533	625,052
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	4,150	5,670	5,670
	人件費	千円	4,150	5,670	5,670
		人	0.50	0.70	0.70
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	450	490	630
	減価償却費	千円	0	0	0
金利	千円	450	490	630	
退職給与引当	千円	0	0	0	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	513,077	573,693	631,352	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		延べ助成対象事業者数		
実績数値（g）	件	38	41	49
単位あたり区単コスト（a/g）	円	10,797,184	11,089,659	9,928,286
単位あたりコスト（f/g）	円	1,350,203	1,399,251	1,288,473

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	私立保育所基盤整備費等助成	重点評価 区分	担当部	子育て支援部
			担当課	子育て支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成21年度	根拠法令	子育て支援基盤整備補助要綱
性質区分	事業者への助成	実施形態	区単独（直営）
対象者	社会福祉法人		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>【概要】 私立認可保育所から改善要請を受け、児童の安全確保等の観点から緊急に、又は計画的に改修すべきものを選定して、施設設備改修を行う。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	仕事と子育ての両立支援
	意図	仕事と子育てが両立しやすい環境が整備されている。
事務事業意図	私立保育所の施設改修等を行うことにより、保育に欠ける児童を預かる施設の環境改善を行い、児童の健全育成に資するもの。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
改修実施施設数		所	目標		10	10
			実績		6	6
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
改修実施施設数		所	目標		10	10
			実績		6	6
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	7,713	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	0	8,124	3,903
支出	直接事業費（b）	千円	0	15,432	3,903
	補助金	千円	0	15,432	3,903
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	0	405	0
	人件費	千円	0	405	0
		人	0.00	0.05	0.00
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	0	35	0
	減価償却費	千円	0	0	0
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	0	35	0	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	0	15,872	3,903	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		延べ助成対象事業者数		
実績数値（g）	件		6	6
単位あたり区単コスト（a/g）	円		1,354,000	650,500
単位あたりコスト（f/g）	円		2,645,333	650,500

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	福祉サービス第三者評価 事業推進	重点評価 区分		担当部	福祉部
				担当課	福祉管理課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成15年度	根拠法令	葛飾区福祉サービス第三者評価助成 金交付要綱
性質区分	事業者への助成	実施形態	区単独（直営）
対象者	葛飾区内の福祉サービス提供事業者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	福祉サービス第三者評価とは、利用者でも事業者でもない第三者の評価機関が専門的かつ客観的な立場で、一定の基準に基づきサービスを評価し、結果を利用者に情報提供するもの。評価に当たって、利用者調査（アンケート）と事業評価（職員アンケート及び訪問調査）を行い、評価結果はインターネット上で公開している。区では、福祉サービスを提供する区立施設について評価を受審するとともに、区内民間事業者を受審費用の助成を行い、評価の受審を促進している。評価結果については福祉管理課及び各主管課窓口並びに区政情報コーナーで閲覧できるようにしている。		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	福祉サービス利用者への支援
	意図	サービスを必要とする人が安心して福祉サービスを利用している。
事務事業意図	利用者が、安心して自ら福祉サービス提供事業者を選択できるようにする。福祉サービス提供事業者が、利用者のニーズや満足度などを把握し、サービスの質を向上できるようにする。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
第三者評価受審件数	区内福祉サービス提供事業者所で第三者評価を受審した事業所数	事業所数	目標	53	54	55
			実績	51	51	57
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
評価受審区立施設及び区助成制度利用民間事業所数	区の助成を受けて第三者評価を受審した事業所数	事業所数	目標	21	21	20
			実績	17	17	19
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	6,829	6,267	6,576
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	3,325	3,319	2,225
支出	直接事業費（b）	千円	6,834	6,346	7,181
	通信運搬費	千円	13	11	11
	補助金	千円	6,821	6,336	7,170
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	3,320	3,240	1,620
	人件費	千円	3,320	3,240	1,620
		人	0.40	0.40	0.20
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	360	280	162
	減価償却費	千円	0	0	0
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	360	280	162	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	10,514	9,866	8,963	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		第三者評価受審件数		
実績数値（g）	団体	51	51	57
単位あたり区単コスト（a/g）	円	65,196	65,078	39,035
単位あたりコスト（f/g）	円	206,157	193,451	157,246

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	高齢者向け優良賃貸住宅供給事業	重点評価区分	担当部	都市整備部
			担当課	住環境整備課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成12年度	根拠法令	高齢者の居住の確保に関する法律
性質区分	事業者への助成	実施形態	民間事業者・NPO団体との協働
対象者	区内又は都内に居住する60歳以上の高齢者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	60歳以上の高齢者が安心安全に居住できるよう、緊急通報システムやエレベーター等を設置し、かつバリアフリー化された賃貸住宅を建設する事業者を公募する。事業者を選定し、都知事の認定を受け、住宅の供給計画作成費や建設費を助成する。所得が一定以下の入居者に対して、毎月最大25,600円の家賃助成を実施する。平成23年度以降は建設事業は実施せず、入居者への家賃助成事業のみを実施する。		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	住宅
	意図	生活設計に合った質の高い住宅に安心して住んでいる。
事務事業意図	高齢者が良好な住居環境を備えた高齢者専用住宅で安心して暮らすことができる。高齢者向け優良賃貸住宅を供給する事業者に補助事業を実施することにより、良質な住宅の供給に資する。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
高齢者向け優良賃貸住宅住戸数(累計)	供給住宅数	戸	目標	200	217	240
			実績	180	217	240
高齢者向け優良賃貸住宅入居戸数(年度末現在)	住宅の活用状況	戸	目標	180	199	217
			実績	163	177	200

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
高齢者向け優良賃貸住宅住戸数(新設)	当該年度の建設実績	戸	目標	19	37	23
			実績	0	37	23
高齢者向け優良賃貸住宅家賃補助戸数(年度末現在)	当該年度の家賃助成制度の活用実績	戸	目標	200	200	214
			実績	163	173	198
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	42,646	71,013	67,389
	都道府県支出金	千円	16,473	25,563	19,193
	その他	千円	1,709	1,709	1,709
一般財源（a）		千円	16,540	49,251	30,981
支出	直接事業費（b）	千円	68,238	139,436	111,982
	補助金	千円	68,238	139,436	111,982
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	9,130	8,100	7,290
	人件費	千円	9,130	8,100	7,290
		人	1.10	1.00	0.90
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	990	700	810
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
退職給与引当	千円	990	700	810	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	78,358	148,236	120,082	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		延べ助成対象事業者数		
実績数値（g）	戸	7	9	10
単位あたり区単コスト（a/g）	円	2,362,857	5,472,333	3,098,100
単位あたりコスト（f/g）	円	11,194,000	16,470,667	12,008,200

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表(基本)

事務事業名	交通不便地区の解消(地域乗合タクシー運行事業運営費助成)	重点評価区分	担当部	都市整備部
			担当課	街づくり調整課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成9年度	根拠法令	
性質区分	事業者への助成	実施形態	区単独(委託)
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>バス路線網については、「葛飾区都市交通連絡調整会議」などを活用し、便利で快適な公共交通を目指し、取り組みをしている。 平成8年の小菅一丁目地区のバス路線の廃止により、交通不便地域の解消を図ることを目的として平成9年から導入された民間事業者の乗合いタクシーについて、運行経費の一部を助成(事業に要する経費の2分の1以内)するもの。地域乗合タクシーは「さくら」の愛称で呼ばれている。</p> <p>【主な運行内容(平成19年度からルート変更)】 運行場所 主に小菅一・四丁目地区 運行形態 (ワンボックスタイプ、定員9名 利用料金 大人200円 子供100円) 運行ルート(約3.5kmの循環型) 運行本数 1日47便 運行時間 6時55分～19時30分 運行台数 2台</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	公共交通
	意図	交通不便地域の改善が進み、多くの人々が公共交通を利用している。
事務事業意図	より良いバス路線網(乗合タクシーを含む)が構築され、誰もが安全・安心に利用できる区民の足として定着している。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
地域乗合いタクシーの利用者数		人	目標	66,000	66,000	66,000
			実績	60,763	61,082	59,998
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
地域乗合タクシーの年間運行本数		便	目標	16,066	16,057	16,066
			実績	16,066	16,057	16,066
葛飾区都市交通連絡調整会議等の回数		回	目標			
			実績			
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	12,650	14,567	14,578
支出	直接事業費（b）	千円	11,405	13,352	13,363
	補助金	千円	11,405	13,352	13,363
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	1,245	1,215	1,215
	人件費	千円	1,245	1,215	1,215
		人	0.15	0.15	0.15
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	135	105	135
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	135	105	135	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	12,785	14,672	14,713	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義	延べ助成対象事業者数（地域乗合いタクシーの利用者数）			
実績数値（g）	人	60,763	61,082	59,998
単位あたり区単コスト（a/g）	円	208	238	243
単位あたりコスト（f/g）	円	210	240	245

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表(基本)

事務事業名	大学誘致推進事業	重点評価 区分	担当部	政策経営部
			担当課	大学誘致推進室

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成20年度	根拠法令	
性質区分	事業者への助成	実施形態	区単独(直営)
対象者	東京理科大学		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>【基本計画の位置付け】 「大学の誘致構想」は、平成18年度から平成27年度の計画期間に大きく育てるプロジェクトの一つとして「元気満10(てん)プロジェクト」の「リーディングプロジェクト」に位置づけている。</p> <p>【事業概要】 平成21年3月26日に区と学校法人東京理科大学との間で基本協定及び土地譲渡契約を締結し、同大学の誘致が決定するに至った。今後は、平成25年4月の葛飾キャンパス開設に向けて、区と大学の事業連携に関する検討・協議等を行っていく。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	大学誘致推進
	意図	大学を誘致することにより、新たな街の魅力が生まれ、教育力や区民の元気、地域の活力が高まっている。
事務事業意図		あらゆる世代の区民が「元気」で「生き生き」と暮らせる街づくりをするため、新宿六丁目にある三菱製紙株式会社中川工場跡地を活用し、街の核となる大学を誘致する。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
大規模工場跡地を活用した魅力ある街づくりが進められていると思う区民の割合(金町・新宿)	葛飾区政策・施策マーケティング調査	%	目標	36.80	37.20	37.70
			実績	53.00	34.60	42.70
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
東京理科大学との協議回数		回	目標		50	50
			実績	52	37	58
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	54,292	
一般財源（a）		千円	42,291	345,598	347,309
支出	直接事業費（b）	千円	791	359,390	306,809
	報償費	千円	746	100	0
	通信運搬費	千円	45	2	3
	補助金	千円	0	304,956	306,768
	消耗品費	千円	0	40	38
	工事請負費	千円	0	54,292	0
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	41,500	40,500	40,500
	人件費	千円	41,500	40,500	40,500
		人	5.00	5.00	5.00
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	4,500	3,500	4,500
	減価償却費	千円	0	0	0
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	4,500	3,500	4,500	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	46,791	403,390	351,809	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		延べ助成対象事業者数		
実績数値（g）	件	0	1	1
単位あたり区単コスト（a/g）	円		345,598,000	347,309,000
単位あたりコスト（f/g）	円		403,390,000	351,809,000

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--